

佐 久 穂 都 市 計 画
基 礎 調 査 報 告 書

（ 概 要 版 ）

令 和 8 年 3 月
長 野 県 佐 久 穂 町

第1 はじめに

1 位置と地勢

本町は、長野県の東部、南佐久郡の北部に位置し、北は佐久市、西は茅野市、南は小海町および北相木村、東は群馬県南牧村および上野村と接している。町の面積は 188.15 km²であり、南北約 14.8 km、東西約 29.5 kmの広がりをもっている。

町の中央部を清流・千曲川が南北に貫流し、東西の山嶺を源とする複数の中小河川がこれに合流している。千曲川に平行して南北には、中部横断自動車道、国道 141 号、主要地方道川上佐久線および JR 小海線が通じている。また、東西には、群馬県上野村から茅野市に至る国道 299 号が通じている。千曲川沿いの河岸段丘に形成された平坦部には、住居や商業・工業施設、町役場等の都市機能が集積し、市街地を形成している。その周辺には優良な農地が広がり、複数の農村集落が点在している。さらに、その奥の東西には、二つの国定公園を含む広大な森林地域を擁しており、本町は、水源に恵まれた美しい自然環境を有する中山間地域である。

本町の気候は、夏と冬、昼と夜の気温差が大きく、降水量が比較的少ない内陸性気候に分類される。年間平均気温は 11℃度前後であり、四季を通じて日照時間が長い。夏季は冷涼で、冬季は積雪が少なく、寒気の厳しい冬季を除けば比較的暮らしやすい環境である。



出典：国土地理院地形図(100 万分の 1)

2 沿革

佐久穂町は、平成 17 年 3 月 20 日に、旧佐久町、旧八千穂村の 1 町 1 村の合併により誕生した。



3 まちづくりの将来像とまちづくり戦略

「第 2 次佐久穂町総合計画」では、「**自律し多様なコミュニティが人々の暮らしを支え、挑戦や行動を支援するまち**」を将来像に掲げている。

本格的な人口減少時代を迎え、少子高齢化、産業の衰退、行財政の縮小等が加速度的に進むことが予想されるが、なかでも懸念されるのは、家族や地域をはじめとする「コミュニティ」の崩壊である。

佐久穂町には、各集落における地域活動や健康管理事業など、先人たちが生活の中で培ってきた、人と人、世代と世代を結ぶ「つながりや信頼」、その源泉である多様な「コミュニティ」が今も息づいている。これらは、本町の重要な資源であり、大きな魅力である。

そこで、こうした「つながりや信頼」を改めて住民と町が力を合わせ磨き上げ、自律し多様なコミュニティの形成と相互連携によって暮らしを支えることで、住民がいつまでも安心して暮らせるまちの実現を目指していく。

そのために、住民はまちづくりの担い手として「自分にできることは何か」を主体的に考え、地域課題の解決に向けて挑戦や行動への一歩を踏み出す。町は、住民一人ひとりのそうした挑戦

や行動を全力で支援する。

住民と町が協働することにより、地域の生活基盤や経済を維持・発展させ、将来にわたって持続可能な町の構築を目指すものである。

将来像の実現に向けて、次の「4本のまちづくり戦略」に基づき、行政内の部門を超えた連携と、多様な主体との協働により、計画的に施策を推進していく。

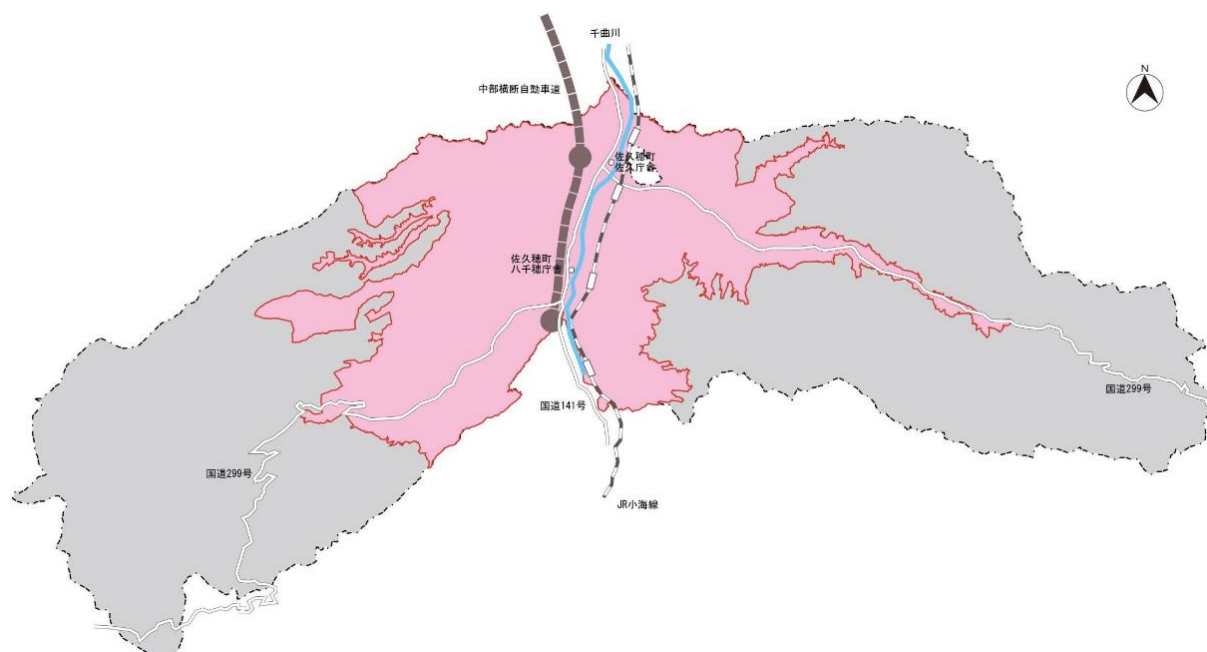
- ・重点戦略A 住み続けたいを守る持続可能なまちづくり（地域コミュニティ）
- ・重点戦略B 選ばれ誇りを養う子育て・教育のまちづくり（子育て・教育コミュニティ）
- ・重点戦略C 地域に根差した活力ある産業のまちづくり（地域経済創造コミュニティ）
- ・重点戦略D 安心・安全、快適なまちづくり

4 都市計画の概況

暮らしやすく秩序あるまちづくりを目指すため、「佐久穂都市計画区域」は、平成27年3月19日（長野県告示第130号）に指定された。本町においては、中部横断自動車道の開通やインターチェンジ等の整備に伴い、無秩序な宅地化や開発の進行が懸念されている。これらを未然に防止し、適切にコントロールするため、隣接する佐久市や小海町などの周辺市町と一体となった都市計画を推進していく必要がある。

「佐久穂都市計画区域」では、建築確認申請義務、接道義務、道路内における建築制限をはじめ、容積率制限（200%）、建ぺい率制限（70%）、道路斜線制限（勾配1.50）、隣地斜線制限（高さ20m+勾配1.25）、日影制限（定めない）、大規模開発許可（3千平方メートル超）などの各種制限を定めている。

また、中部横断自動車道佐久穂インターチェンジ周辺（約27ha）および八千穂高原インターチェンジ周辺（約16ha）においては、良好な環境の形成または保持を目的として「特定用途制限地域」を決定している。これにより、特定用途建築物の建築制限や用途変更等の制限を行っている。



第 2 目 次

第 1 はじめに

第 2 目次

第 3 調査の目的と調査対象区域

1 調査の目的	1
2 調査対象区域	2

第 4 各項目の調査結果の概要

1 人 口	3
(1) C0101 人口規模	4
ア 人口総数及び増加数	4
イ 年齢・性別人口（行政区域）	5
ウ 年齢・性別人口（都市計画区域）	5
(2) C0103 将来人口	9
(3) C0104 人口増減	11
(4) C0105 通勤・通学移動	12
2 産業	16
(1) C0201 産業・職業分類別就業者数	17
ア 産業大分類別就業者数	17
(ア) 産業大分類別就業者数（常住地）	17
(イ) 産業大分類別就業者数（従業地）	20
イ 職業大分類別就業者数	23
(ア) 職業大分類別就業者数（常住地）	23
(イ) 職業大分類別就業者数（従業地）	24
(2) C0202 事業所数・従業者数・売上金額	26
ア 事業所数及び従業者数	26
イ 産業中分類別工業出荷額	30
ウ 産業中分類別商業販売額	35
3 土地利用	38
(1) C0302 土地利用現況	39
ア 土地利用現況	39
イ 土地利用別面積	40
(2) C0304 宅地開発状況	42
ア 宅地開発状況位置図	42
イ 開発許可状況	43
ウ 面整備実績	43
(3) C0305 農地転用状況	44
(4) C0307 新築動向	45
ア 新築動向位置図	45
イ 地区別新築件数及び新築面積表	46
(5) C0308 条例・協定	47
ア 地域地区	47
4 建物	48
(1) C0401 建物用途別現況	49
(2) C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況	50
ア 建物階数別現況	50

イ	建物構造別現況	51
ウ	建物建築面積現況	52
エ	建物延床面積現況	53
オ	建築年別現況	54
カ	建物高さ別現況	55
5	都市施設	※調査対象外のため省略
6	交通	56
(1)	C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	56
(2)	C0603 鉄道・路面電車等の状況	57
(3)	C0604 バスの状況	58
7	地価	※調査項目外のため省略
8	自然的環境等	59
(1)	C0803 緑の状況	59

第3 調査の目的と調査対象区域

1 調査の目的

(1) 都市計画基礎調査とは

都市計画法第6条および同法施行規則第5条に基づき規定される法定調査である。
おおむね5年ごとに、都市計画区域の現況及び将来見通しについて調査を行うものである。

(2) 都市計画基礎調査の目的

都市計画を策定するためには、都市の現状および動向等に関する基礎的資料を収集・把握し、それに基づき現状分析、課題の把握、将来予測および計画の立案を行うことが求められる。このため、都市計画基礎調査は、都市計画に係る最も基礎となる調査として実施するものである。

(3) 都市計画基礎調査の項目

人口、産業、住宅、土地利用、建物、都市施設など都市の現状についての広範囲にわたる調査である。

【根拠法令】

○都市計画法

(都市計画に関する基礎調査)

第六条 都道府県は、都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。

- 2 都道府県は、準都市計画区域について、必要があると認めるときは、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、土地利用その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。
- 3 都道府県は、前二項の規定による基礎調査を行うため必要があると認めるときは、関係市町村に対し、資料の提出その他必要な協力を求めることができる。
- 4 都道府県は、第一項又は第二項の規定による基礎調査の結果を、国土交通省令で定めるところにより、関係市町村長に通知しなければならない。
- 5 国土交通大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、都道府県に対し、第一項又は第二項の規定による基礎調査の結果について必要な報告を求めることができる。

○都市計画法施行規則

(都市計画区域についての基礎調査の項目)

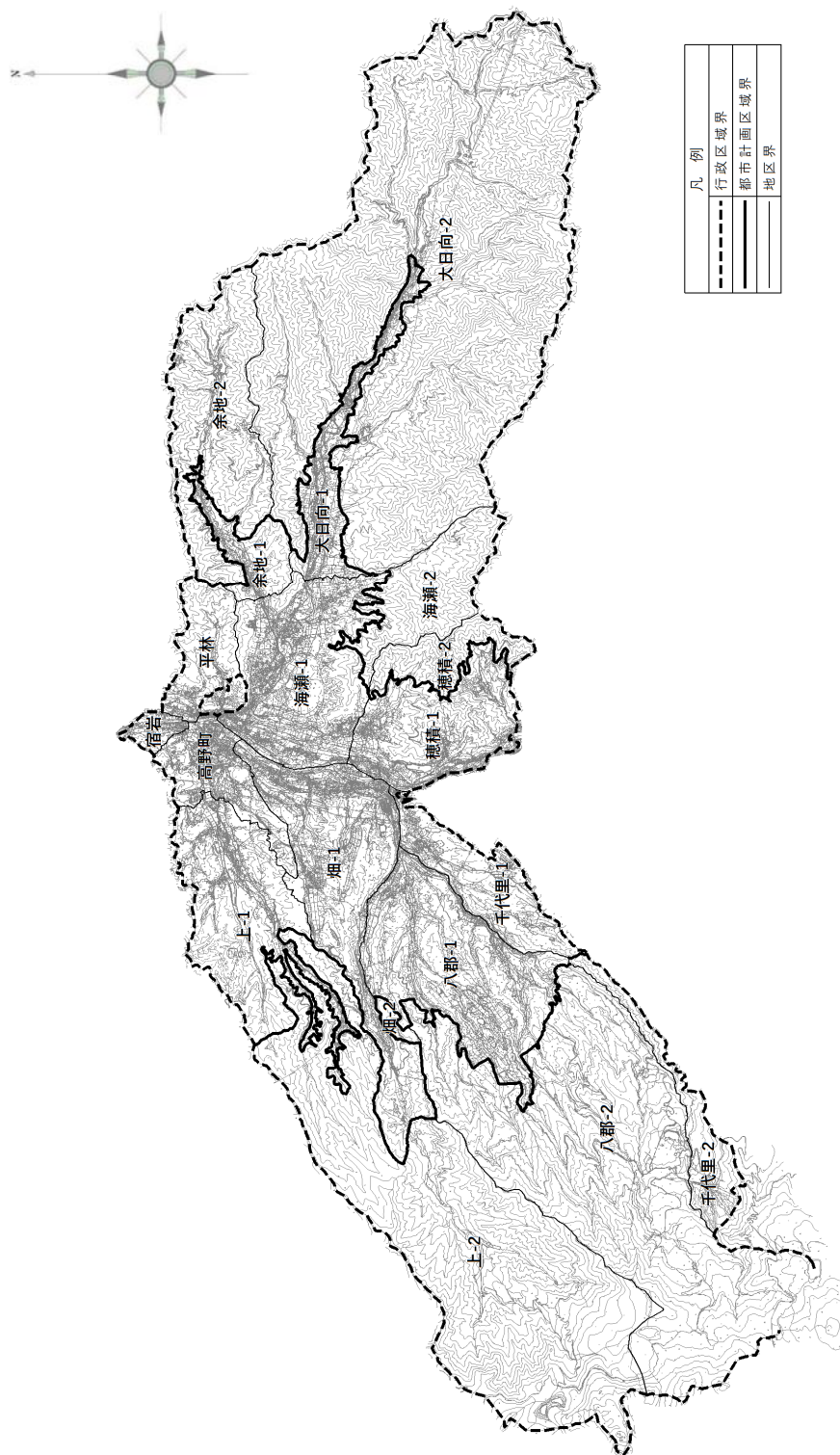
第五条 法第六条第一項の国土交通省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 地価の分布の状況
- 二 事業所数、従業者数、製造業出荷額及び商業販売額
- 三 職業分類別就業人口の規模
- 四 世帯数及び住宅戸数、住宅の規模その他の住宅事情
- 五 建築物の用途、構造、建築面積及び延べ面積
- 六 都市施設の位置、利用状況及び整備の状況
- 七 国有地及び公有地の位置、区域、面積及び利用状況
- 八 土地の自然的環境
- 九 宅地開発の状況及び建築の動態
- 十 公害及び災害の発生状況
- 十一 都市計画事業の執行状況
- 十二 レクリエーション施設の位置及び利用の状況
- 十三 地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項

2 調査対象区域

本調査における「行政区域」、「都市計画区域」、「地区界」は、以下の「調査対象区域図」に示す通りである。

調査対象区域図



背景：DM 地形図

第4 各項目の調査結果の概要

1 人 口

本町の行政区域における人口は、令和2年の国勢調査によると10,218人であり、平成27年の11,186人と比較して8.7%の減少となっている。この人口減少率は長野県平均の2.4%減を大きく上回っており、郡部平均の4.7%減と比べても高い減少率となっている。

将来人口については、「第2次佐久穂町総合計画」で令和8年目標人口を9,948人としており、また、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口では、令和7年で9,379人、令和12年で8,588人としており、いずれも人口減少が進んでいく予測となっている。

年齢別人口の推移（平成12～令和2年）をみると、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15～64歳）は減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化の進行が確認できる。具体的には、過去20年間で年少人口は1,070人（50.4%）減少し、生産年齢人口も2,618人（33.5%）減少している。一方、老年人口は267人（7.2%）増加している。

令和2年における年齢別人口の構成比は、年少人口が10.3%、生産年齢人口が50.8%、老年人口が38.7%である。老年人口比率は県平均（32.2%）および郡部平均（35.8%）をいずれも上回っており、高水準となっている。本町では少子高齢化が年々進行している状況にあり、今後の少子高齢化社会への対策が重要な課題となっている。

就業・通学者による流出・流入人口の推移（平成12～令和2年）をみると、常住地による就業者数（夜間人口）及び従業地による就業者数（昼間人口）はいずれも減少傾向で推移している。令和2年における常住地による就業者数は5,527人、従業地による就業者数（昼間人口）は3,745人であり、平成12年と比較すると、それぞれ29.4%、33.9%減少している。

また、令和2年における流出率は約50%と半数を占めているのに対し、流入率は、約25%にとどまっており、就業・通学者の流出超過がみられるため、昼間人口が減少するベッドタウン的性格の強い地域である。さらに、流出先および流入先を市町村別にみると、いずれも佐久市が最も多く、次いで小海町、小諸市の順となっている。

(1) 00101 人口規模

ア 人口総数及び増加数

表 1-1 人口総数及び増加数

区 域	平成12年	12～17年の増減		平成17年	17～22年の増減		平成22年	22～27年の増減		平成27年	22～27年の増減		令和2年
	人 口	人 口	率	人 口	人 口	率	人 口	人 口	率	人 口	人 口	率	人 口
行政区域	13,622	△ 642	△ 4.7	12,980	△ 911	△ 7.0	12,069	△ 883	△ 7.3	11,186	△ 968	△ 8.7	10,218
都市計画区域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,172	△ 967	△ 8.7	10,205

資料: H12, H17, H22, H27, R2 国勢調査

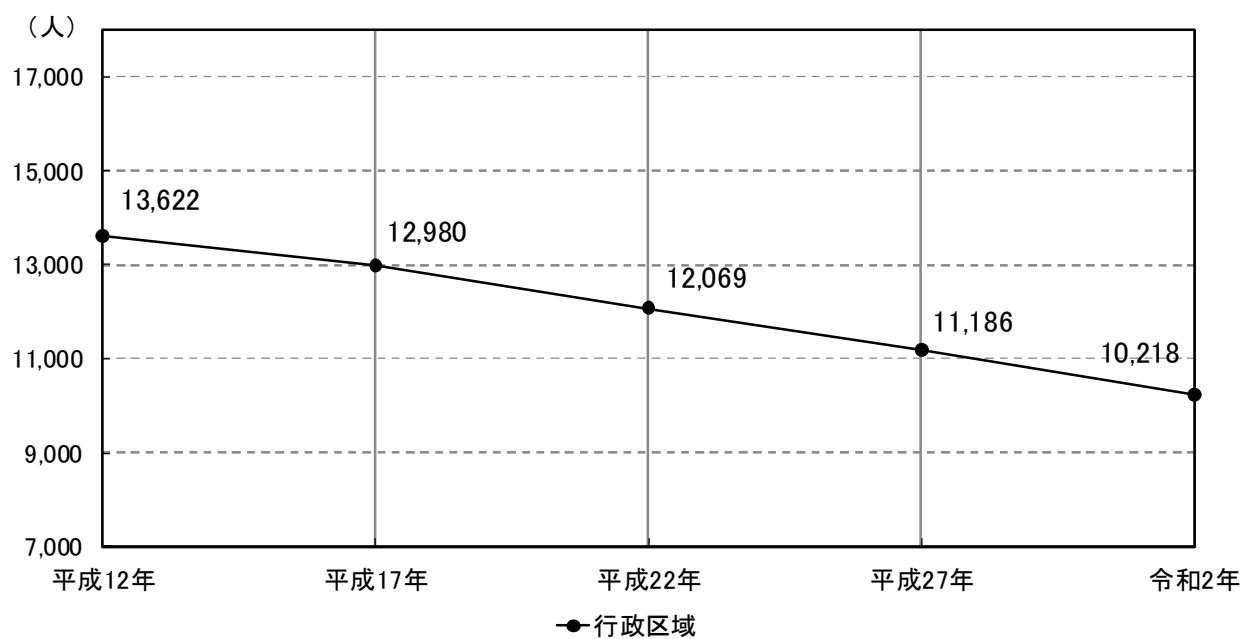


図 1-1 人口総数及び増加数

イ 年齢・性別人口（行政区域）

表 1-2 年齢・性別人口（行政区域）

単位：人

階層	年次	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0	～ 4	557	282	275	460	246	214	402	207	195	332	162	170	244	132	112
5	～ 9	722	357	365	618	305	313	444	238	206	420	214	206	380	189	191
10	～ 14	846	430	416	736	360	376	604	303	301	450	240	210	431	224	207
年少人口		2,125	1,069	1,056	1,814	911	903	1,450	748	702	1,202	616	586	1,055	545	510
15	～ 19	758	395	363	692	345	347	567	274	293	485	234	251	357	191	166
20	～ 24	488	246	242	453	227	226	410	203	207	344	175	169	269	129	140
25	～ 29	666	331	335	562	281	281	494	272	222	416	221	195	314	156	158
30	～ 34	688	356	332	639	319	320	530	260	270	442	240	202	404	213	191
35	～ 39	726	355	371	682	354	328	623	319	304	533	259	274	459	256	203
40	～ 44	854	423	431	743	347	396	667	347	320	619	308	311	547	262	285
45	～ 49	998	534	464	839	418	421	733	348	385	651	338	313	617	309	308
50	～ 54	940	497	443	985	523	462	827	420	407	734	348	386	656	342	314
55	～ 59	836	409	427	922	483	439	998	523	475	833	425	408	727	351	376
60	～ 64	852	428	424	841	405	436	923	493	430	975	512	463	838	418	420
生産年齢人口		7,806	3,974	3,832	7,358	3,702	3,656	6,772	3,459	3,313	6,032	3,060	2,972	5,188	2,627	2,561
65	～ 69	967	465	502	815	407	408	820	384	436	908	480	428	956	500	456
70	～ 74	1,023	459	564	905	420	485	760	373	387	801	361	440	851	444	407
75	～ 79	786	322	464	928	393	535	819	364	455	690	334	356	696	299	397
80	～ 84	502	181	321	628	237	391	766	306	460	675	275	400	573	249	324
85	～ 89	275	80	195	351	113	238	459	155	304	544	187	357	489	189	300
90	～	138	40	98	181	34	147	223	56	167	333	79	254	393	101	292
老年人口		3,691	1,547	2,144	3,808	1,604	2,204	3,847	1,638	2,209	3,951	1,716	2,235	3,958	1,782	2,176
不詳		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	17	12	5
総計		13,622	6,590	7,032	12,980	6,217	6,763	12,069	5,845	6,224	11,186	5,392	5,794	10,218	4,966	5,252

ウ 年齢・性別人口（都市計画区域）

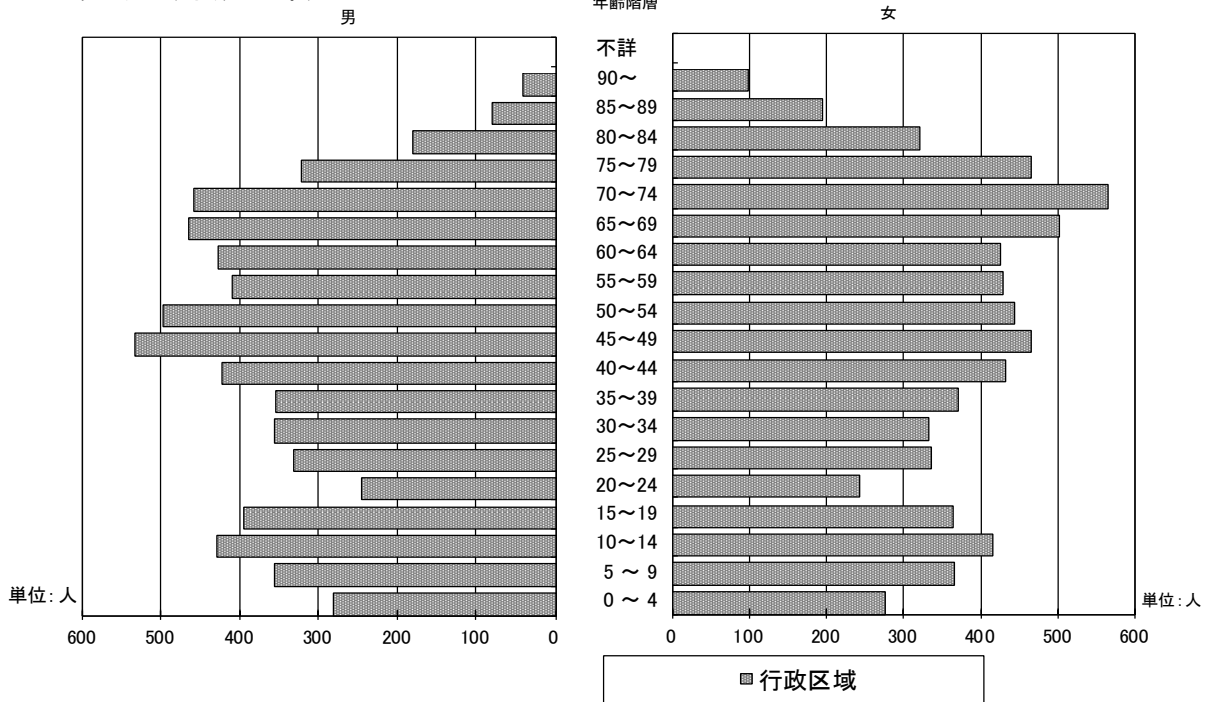
表 1-3 年齢・性別人口（都市計画区域）

単位：人

階層	年次	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0	～ 4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	332	162	170	244	132	112
5	～ 9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	420	214	206	380	189	191
10	～ 14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	450	240	210	431	224	207
年少人口		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,202	616	586	1,055	545	510
15	～ 19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	485	234	251	357	191	166
20	～ 24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	344	175	169	269	129	140
25	～ 29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	416	221	195	314	156	158
30	～ 34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	442	240	202	404	213	191
35	～ 39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	533	259	274	459	256	203
40	～ 44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	619	308	311	547	262	285
45	～ 49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	650	337	313	616	308	308
50	～ 54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	732	347	385	654	341	313
55	～ 59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	831	424	407	725	350	375
60	～ 64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	973	511	462	836	417	419
生産年齢人口		-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,025	3,056	2,969	5,181	2,623	2,558
65	～ 69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	906	479	427	954	499	455
70	～ 74	-	-	-	-	-	-	-	-	-	799	360	439	849	443	406
75	～ 79	-	-	-	-	-	-	-	-	-	688	333	355	695	299	396
80	～ 84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	674	275	399	572	249	323
85	～ 89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	544	187	357	489	189	300
90	～	-	-	-	-	-	-	-	-	-	333	79	254	393	101	292
老年人口		-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,944	1,713	2,231	3,952	1,780	2,172
不詳		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	17	12	5
総計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,172	5,385	5,787	10,205	4,960	5,245

資料：H12,H17,H22,H27,R2 国勢調査

人口ピラミッド(平成12年)



人口ピラミッド(平成17年)

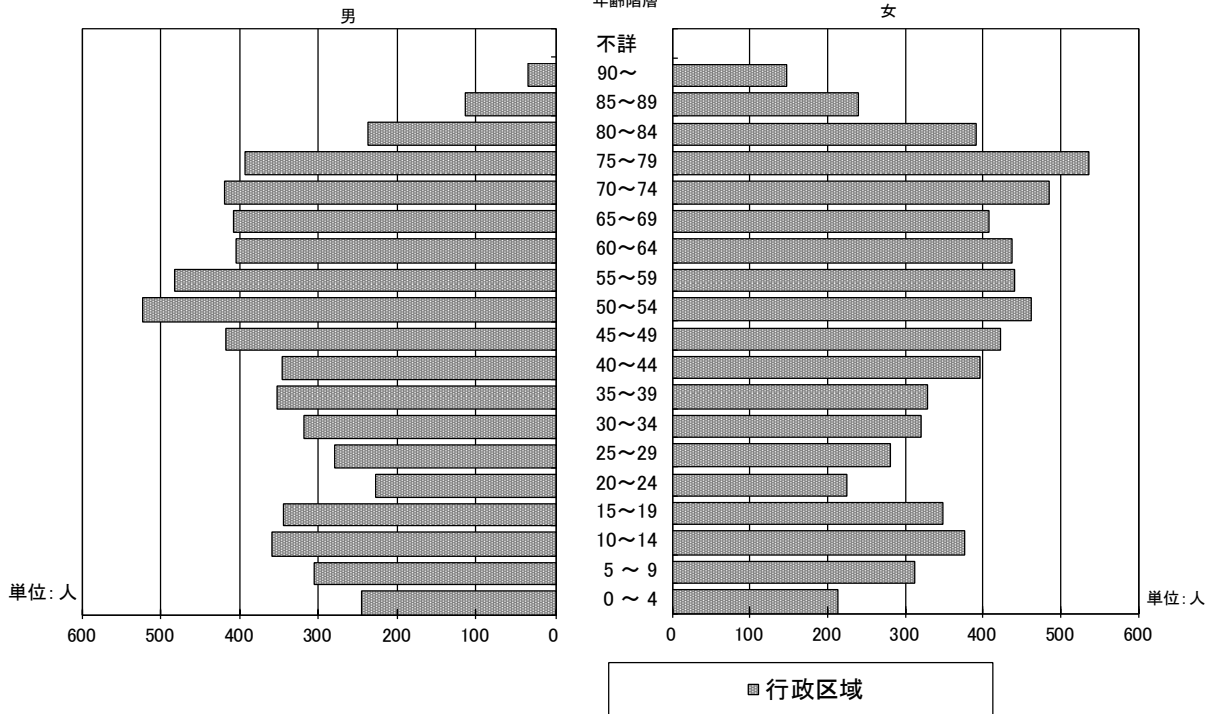
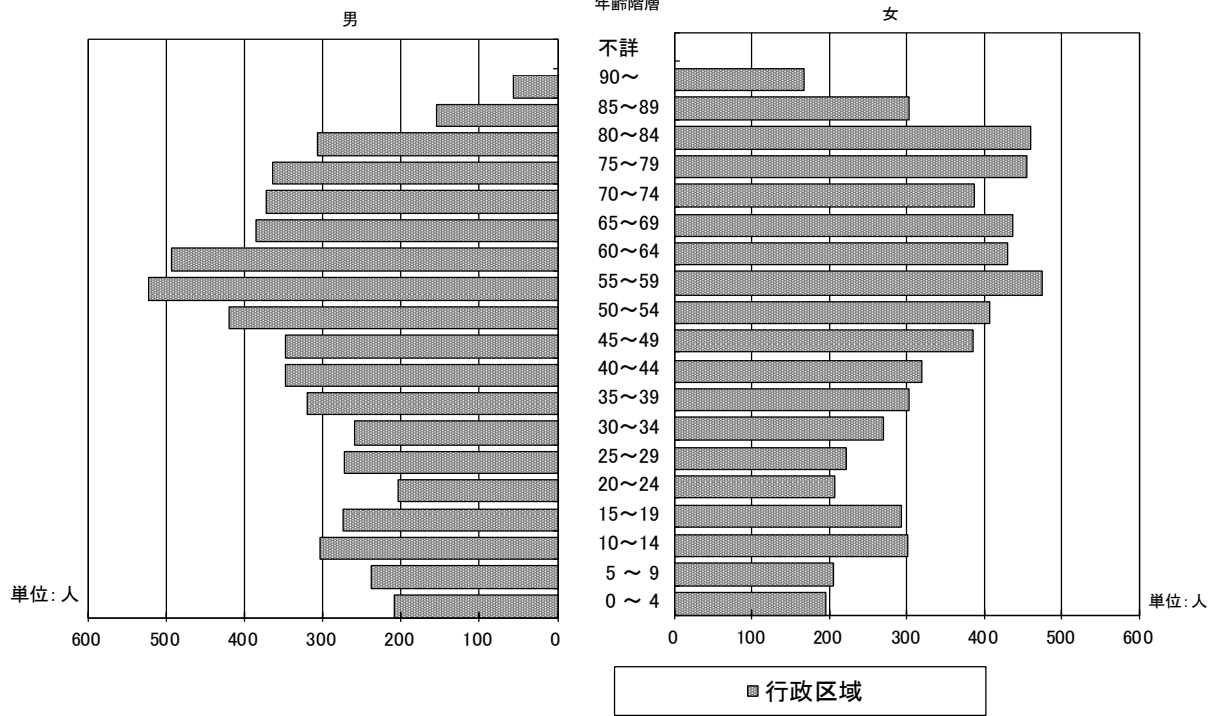


図 1 - 2 人口ピラミッド (H12、17)

人口ピラミッド(平成22年)



人口ピラミッド(平成27年)

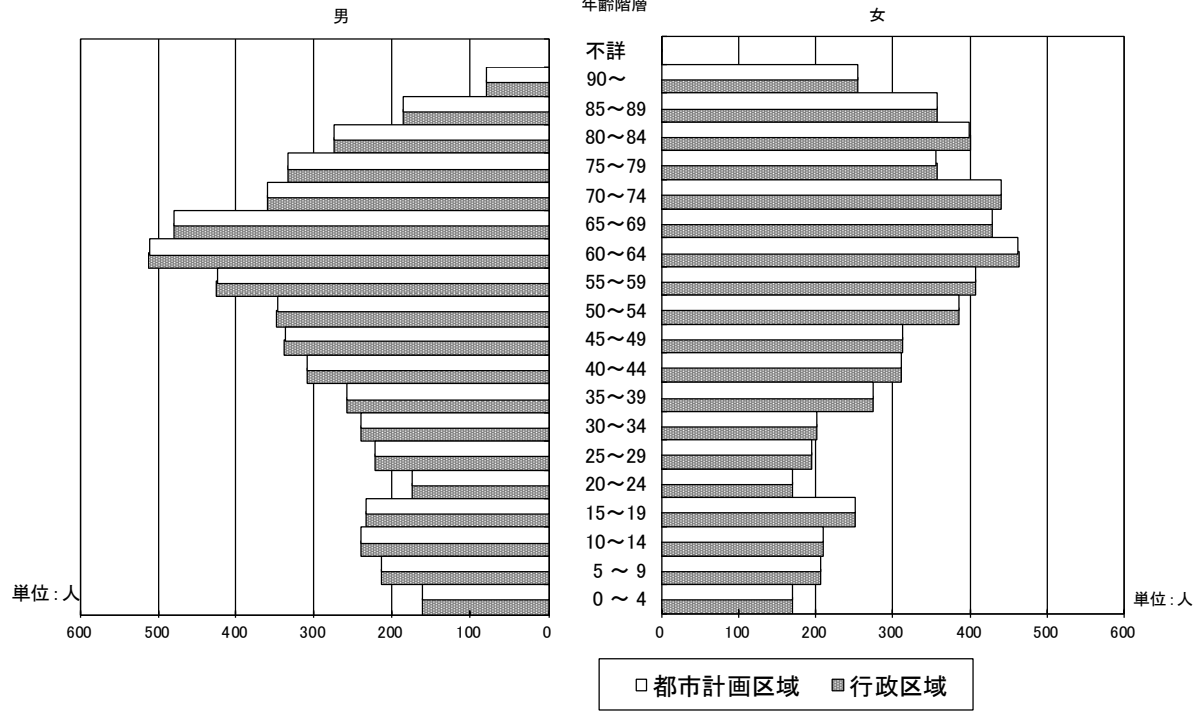


図 1-3 人口ピラミッド (H22、H27)

人口ピラミッド(令和2年)

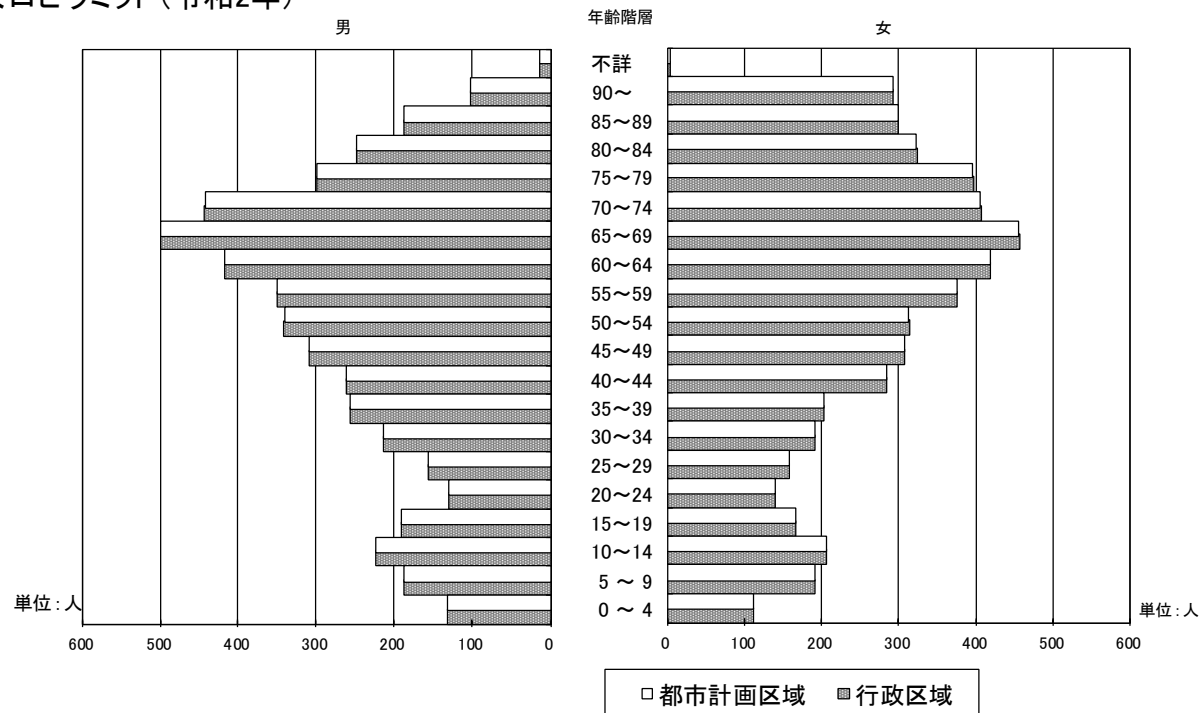


図 1 - 4 人口ピラミッド (R2)

(2) C0103 将来人口

表 1-4 将来人口

単位:人

		令和2年			令和7年			令和12年			令和17年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		10,218	4,966	5,252	9,379	4,584	4,795	8,588	4,210	4,378	7,833	3,848	3,985
年齢階級別	0～4歳	244	132	112	184	94	90	166	85	81	147	75	72
	5～9歳	380	189	191	259	141	118	198	102	96	180	93	87
	10～14歳	431	224	207	383	193	190	264	145	119	201	105	96
	15～19歳	357	191	166	341	174	167	304	150	154	209	113	96
	20～24歳	269	129	140	219	119	100	209	108	101	187	94	93
	25～29歳	316	157	159	287	145	142	235	134	101	224	122	102
	30～34歳	406	215	191	308	149	159	280	138	142	228	127	101
	35～39歳	461	258	203	415	221	194	318	154	164	291	143	148
	40～44歳	548	262	286	464	256	208	420	221	199	325	156	169
	45～49歳	618	310	308	549	264	285	465	257	208	422	222	200
	50～54歳	656	342	314	626	317	309	557	270	287	472	263	209
	55～59歳	728	352	376	670	352	318	639	326	313	568	278	290
	60～64歳	839	419	420	730	354	376	672	354	318	641	328	313
	65～69歳	957	501	456	823	408	415	723	349	374	667	350	317
	70～74歳	853	445	408	910	466	444	792	386	406	699	332	367
	75～79歳	697	300	397	780	400	380	834	419	415	730	349	381
	80～84歳	574	249	325	588	240	348	671	326	345	721	344	377
	85～89歳	491	190	301	437	172	265	451	170	281	518	236	282
	90歳以上	393	101	292	406	119	287	390	116	274	403	118	285
		令和22年			令和27年			令和32年					
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女			
総数		7,113	3,490	3,623	6,393	3,131	3,262	5,687	2,785	2,902			
年齢階級別	0～4歳	123	63	60	100	51	49	86	44	42			
	5～9歳	159	82	77	134	69	65	110	57	53			
	10～14歳	182	95	87	163	85	78	136	71	65			
	15～19歳	160	82	78	145	74	71	129	66	63			
	20～24歳	129	71	58	99	52	47	90	47	43			
	25～29歳	201	106	95	141	81	60	108	59	49			
	30～34歳	218	116	102	198	102	96	139	78	61			
	35～39歳	236	131	105	227	121	106	206	106	100			
	40～44歳	299	145	154	240	132	108	232	122	110			
	45～49歳	329	158	171	302	147	155	243	134	109			
	50～54歳	430	228	202	336	163	173	310	152	158			
	55～59歳	485	272	213	442	236	206	346	169	177			
	60～64歳	571	280	291	489	275	214	446	239	207			
	65～69歳	636	324	312	567	277	290	485	272	213			
	70～74歳	648	335	313	618	310	308	553	266	287			
	75～79歳	650	304	346	603	307	296	577	285	292			
	80～84歳	637	289	348	571	253	318	531	258	273			
	85～89歳	564	252	312	505	215	290	459	191	268			
	90歳以上	456	157	299	513	181	332	501	169	332			

資料:R2 基準推計国立社会保障・人口問題研究所

表 1-5 将来人口推計

		平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和2年 (基準年次)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)	令和27年	令和32年 (30年後)	備 考
	実 績 値	13,622人	12,980人	12,069人	11,186人	10,218人							
行政 区 域	1.上位計画 (第二次総合計画)						9,948人 (R8年目標)	-	-	-	-	-	
	2.上位計画 (第二期人口ビジョン)						10,054人	9,522人	9,012人	8,520人	8,000人	7,497人	
	3.推 計 値 (等比級数式)						9,509人	8,850人	8,236人	7,665人	7,133人	6,638人	(イ)
	4.推 計 値 (指数式)						11,115人	10,337人	9,614人	8,941人	8,316人	7,734人	(ロ)
	5.推 計 値 (二次方程式)						11,199人	10,205人	9,122人	7,950人	6,689人	5,338人	(ハ)
	* 推 計 値 (コーホート法)						9,379人	8,588人	7,833人	7,113人	6,393人	5,687人	

・コーホート法は、国立社会保障・人口問題研究所より抜粋（令和2(2020)年推計）

人口の推計

令和32年を目標年次に人口を推計する。(行政区域)

推計方法には次の数式を用いる。

① 延長法による人口推計(基準年度:R2年度、人口=10,218人)

(イ)等比級数方式

$P = P_0 + (1+r)^n$ (P:将来人口、P0:基準年度の人口、r:平均的人口増加数)

(ロ)指数式

$y = a \cdot b^x$ (y:将来人口、x:経過年数、 $a = 10^{\sum \log y / n}$ 、 $b = 10^{\sum x \cdot \log y / \sum x^2}$)

(ハ)二次方程式(最小二乗法)

$y = a \cdot x^2 + b \cdot x + c$

(y:将来人口、 $a = [n \cdot \sum (x^2 \cdot y) - \sum y \cdot \sum x^2] / [n \cdot \sum (x^4) - \sum (x^2)^2]$ 、 $b = \sum (x \cdot y) / \sum (x^2)$ 、 $c = [\sum (y \cdot x^4) - \sum (x^2) \cdot \sum (x^2 \cdot y)] / [n \cdot \sum (x^4) - \sum (x^2)^2]$)

(3) C0104 人口増減

表 1-6 人口増減の内訳

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
		人	人	人	人	人
行政区域	自然増減	△ 44	△ 60	△ 76	△ 115	△ 129
	出生数	109	76	89	65	41
	死亡者数	153	136	165	180	170
	社会増減	△ 44	△ 68	△ 49	2	△ 85
	転入者数	428	337	289	350	245
	転出者数	472	405	338	348	330
	(その他増減)	11	△ 2	8	△ 7	
	人口増減計	△ 77	△ 130	△ 117	△ 120	△ 214
都市計画区域	自然増減	-	-	-	△ 115	△ 129
	出生数	-	-	-	65	41
	死亡者数	-	-	-	180	170
	社会増減	-	-	-	2	△ 85
	転入者数	-	-	-	350	245
	転出者数	-	-	-	348	330
	(その他増減)	-	-	-	△ 7	
	人口増減計	-	-	-	△ 120	△ 214

資料：H12,H17,H22,H27,R2 人口動態、住民基本台帳移動報告

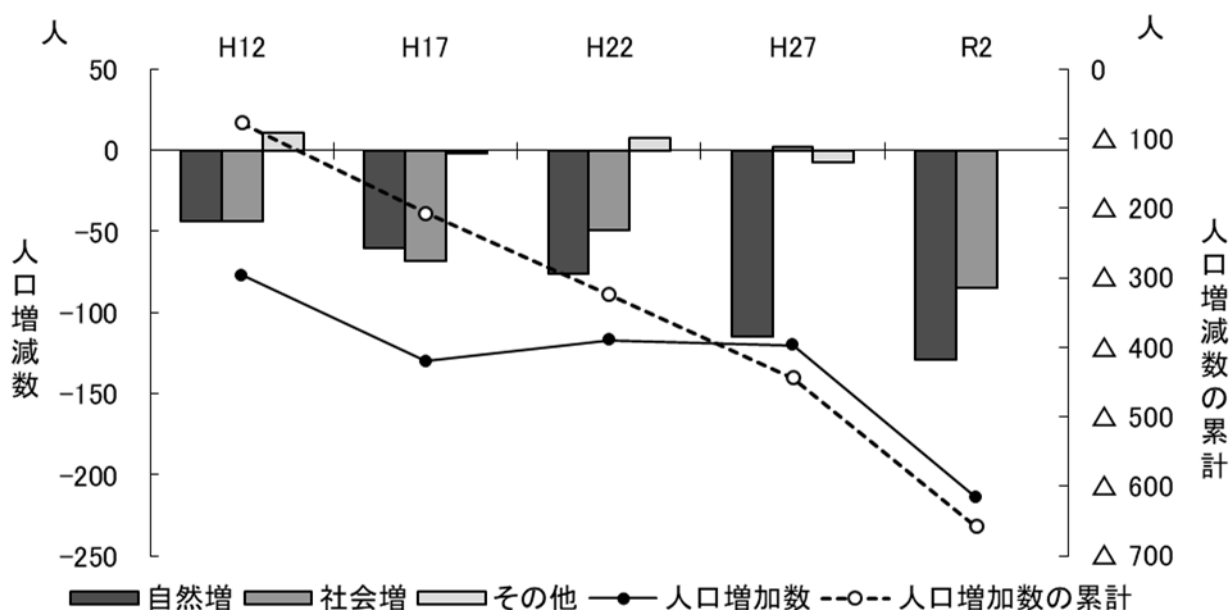


図 1-5 人口増減の内訳（行政区域）

(4) C0105 通勤・通学移動

表 1-7 通勤・通学移動

常住地による 就業者数		流 出		従業地による 就業者数	流 入		従／常 就業者比率
		就業者数	流出率		就業者数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成12年	7,825	3,334	42.6	5,666	1,175	20.7	72.4
平成17年	7,083	3,283	46.4	4,835	1,035	21.4	68.3
平成22年	6,502	3,273	50.3	4,199	942	22.4	64.6
平成27年	6,205	3,111	50.1	4,145	1,028	24.8	66.8
令和2年	5,527	2,806	50.8	3,745	961	25.7	67.8

	流 出 先														
	流出率第1位			流出率第2位			流出率第3位			流出率第4位			流出率第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成12年	佐久市	1,501	19.2	臼田町	870	11.1	小海町	364	4.7	小諸市	170	2.2	南牧村	95	1.2
平成17年	佐久市	2,267	32.0	小海町	370	5.2	小諸市	198	2.8	南牧村	83	1.2	御代田町	69	1.0
平成22年	佐久市	2,178	33.5	小海町	356	5.5	小諸市	194	3.0	南牧村	104	1.6	御代田町	89	1.4
平成27年	佐久市	2,020	32.6	小海町	331	5.3	小諸市	212	3.4	南牧村	108	1.7	御代田町	81	1.3
令和2年	佐久市	1,778	32.2	小海町	295	5.3	小諸市	177	3.2	南牧村	122	2.2	御代田町	63	1.1

	流 入 先														
	流入率第1位			流入率第2位			流入率第3位			流入率第4位			流入率第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平成12年	臼田町	409	7.2	佐久市	402	7.1	小海町	151	2.7	小諸市	36	0.6	北相木村	17	0.3
平成17年	佐久市	760	15.7	小海町	131	2.7	小諸市	41	0.8	南牧村	14	0.3	南相木村	14	0.3
平成22年	佐久市	696	16.6	小海町	119	2.8	小諸市	29	0.7	北相木村	17	0.4	南相木村	15	0.4
平成27年	佐久市	765	18.5	小海町	142	3.4	小諸市	28	0.7	南牧村	14	0.3	南相木村	13	0.3
令和2年	佐久市	706	18.9	小海町	111	3.0	小諸市	43	1.1	南牧村	17	0.5	北相木村	12	0.3

資料：H12,H17,H22,H27,R2 国勢調査

注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者数を言う。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者数を言う。

注2 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100

注3 (従／常)就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

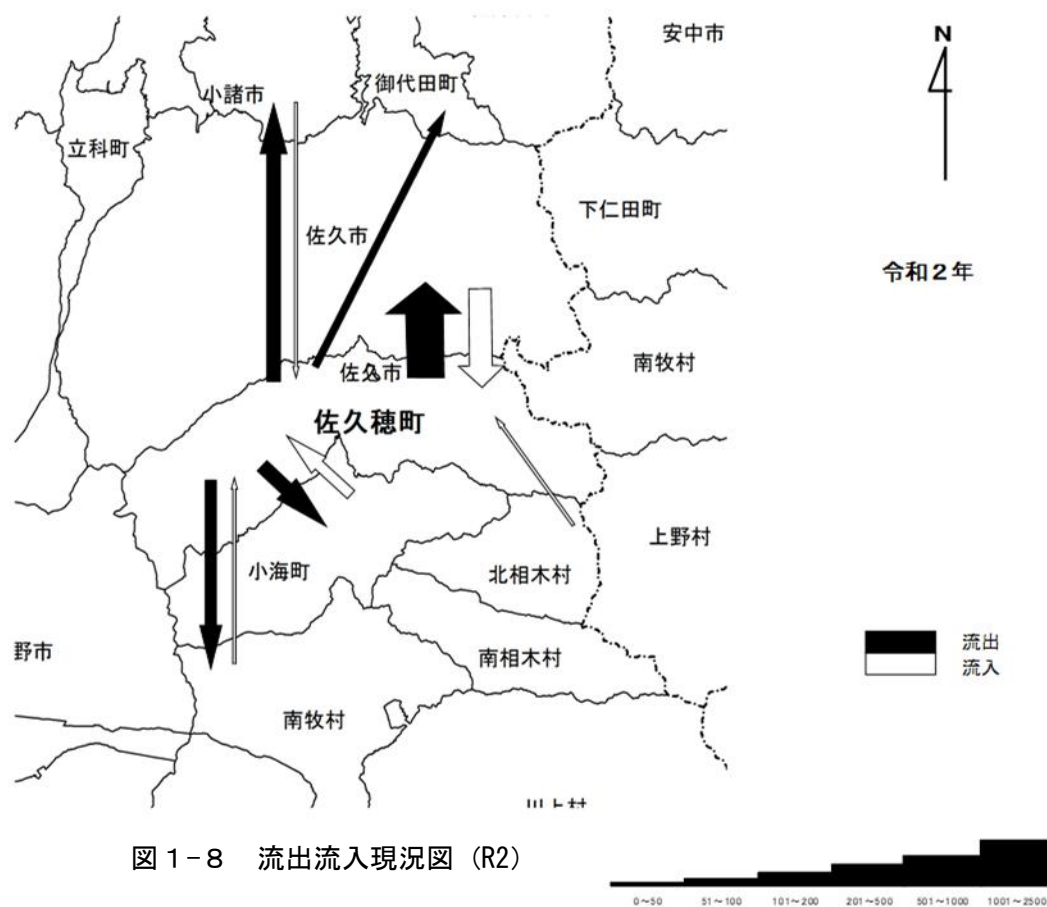


図 1-8 流出流入現況図 (R2)

2 産業

本町の令和 2 年における就業人口（常住地）は 5,163 人で、就業率は 50.5%である。産業別構成比は第 1 次産業 12.7%、第 2 次産業 27.3%、第 3 次産業 56.8%で、第 3 次産業が最も高い。平成 12 年から令和 2 年にかけて、第 1 次・第 2 次産業はいずれも就業者数、構成比ともに大きく低下している。一方、第 3 次産業は、就業者数は減少しているものの、構成比は上昇しており、産業構造のサービス化が進行している。就業人口（従業地）では、第 2 次・第 3 次産業を中心に町内就業がみられ、就業規模は限定的ながら周辺地域を含めた就業の場としての役割も担っている。

また、将来推計結果によれば、常住地・従業地のいずれにおいても、すべての産業で就業者数の減少傾向が見込まれている。

職業大分類別就業者数の推移（平成 12～令和 2 年）を見ると、常住地別・従業地別ともに、就業者数は全体として減少傾向にある。

一方、専門的・技術的職業従事者は比較的安定して推移し、構成比は上昇している。農林漁業従事者や生産工程従事者の減少が顕著であり、就業人口の縮小が進む中で、専門的・技術的職業やサービス系職業への比重が相対的に高まっていると考えられる。

平成 28 年の全体事業所数は、500 事業所である。産業別にみると、建設業が 113 事業所と最も多く、次いで卸売業・小売業が 100 事業所、製造業が 73 事業所の順となっている。また、全体の従業者数は 2,675 人であり、産業別では製造業が 699 人と最も多く、次いで建設業が 517 人、卸売・小売業が 477 人の順となっている。

工業出荷額(デフレーター補正後)の推移をみると、平成 19 年には約 101 億円であったが、翌年に起こった世界同時不況（リーマンショック）の影響により、平成 21 年には約 60 億円まで急激に減少した。その後は増加と減少を繰り返しながら推移し、令和元年には約 82 億円まで回復している。こうした状況の下、地域経済を支える雇用対策や労働力人口の維持は、引き続き重要な課題である。

平成 12 年から令和元年までの工業出荷額を用いて各種回帰式による将来推計を行った結果、令和 22 年における工業出荷額は、推計方法の違いにより約 38 億円から約 51 億円と一定の幅がみられるものの、いずれの推計においても減少傾向が見込まれている。

商業販売額(デフレーター補正後)の推移をみると、平成 19 年以降は減少傾向で推移してきたが、令和 3 年には増加に転じている。一方で、インターチェンジ周辺や幹線道路沿いを中心とした商業圏の維持・活性化は、引き続き重要な課題である。

平成 14 年から令和 3 年までの商業販売額を用いて各種回帰式による将来推計を行った結果、令和 22 年における商業販売額は、推計方法の違いにより約 62 億円から約 69 億円と一定の幅がみられるものの、いずれの推計においても減少傾向が見込まれている。

(1) C0201 産業・職業分類別就業者数

ア 産業大分類別就業者数

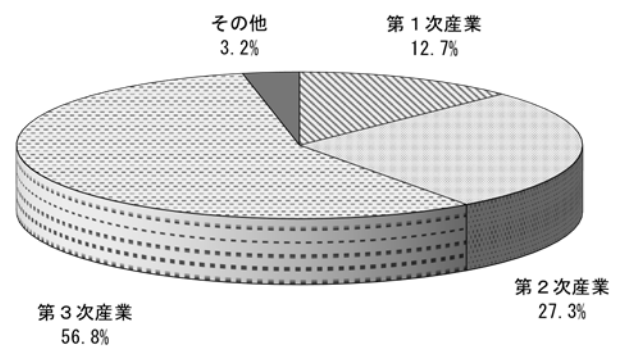
(ア) 産業大分類別就業者数 (常住地)

表 2-1 産業大分類別就業者数 (常住地)

産業大分類	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業	人 1,337	% 18.7	人 1,099	% 17.0	人 908	% 15.2	人 875	% 15.3
B. 林業・狩猟業	55	0.8	31	0.5	56	0.9	50	0.9
C. 漁業・水産養殖業	3	0.0	5	0.1	4	0.1	4	0.1
第1次産業合計	1,395	19.5	1,135	17.6	968	16.2	929	16.2
D. 鉱 業	25	0.4	22	0.3	10	0.2	8	0.1
E. 建 設 業	972	13.6	736	11.4	627	10.5	597	10.4
F. 製 造 業	1,539	21.5	1,323	20.5	1,130	19.0	990	17.3
第2次産業合計	2,536	35.5	2,081	32.2	1,767	29.7	1,595	27.8
G. 卸売業・小売業	1,019	14.3	1,095	17.0	1,060	17.8	956	16.7
H. 金融・保険業	63	0.9	57	0.9	58	1.0	48	0.8
I. 不 動 産 業	10	0.1	12	0.2	25	0.4	34	0.6
J. 運輸・通信業	235	3.3	187	2.9	214	3.6	168	2.9
K. 電気・ガス・水道業	27	0.4	20	0.3	18	0.3	18	0.3
L. サービス業	1,664	23.3	1,677	26.0	1,638	27.5	1,763	30.8
M. 公 務	189	2.6	190	2.9	191	3.2	171	3.0
第3次産業合計	3,207	44.9	3,238	50.2	3,204	53.8	3,158	55.1
N. 分類不能の産業	4	0.1	0	0.0	19	0.3	46	0.8
合 計	7,142	100.0	6,454	100.0	5,958	100.0	5,728	100.0

産業大分類	令和 2 年	
	就業者数	構成比
A. 農業, 林業	人 653	% 12.6
B. 漁 業	3	0.1
第1次産業合計	656	12.7
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.1
D. 建設業	506	9.8
E. 製造業	898	17.4
第2次産業合計	1,408	27.3
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.4
G. 情報通信業	28	0.5
H. 運輸業, 郵便業	132	2.6
I. 卸売業, 小売業	596	11.5
J. 金融業, 保険業	49	0.9
K. 不動産業, 物品賃貸業	33	0.6
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	86	1.7
M. 宿泊業, 飲食サービス業	249	4.8
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	162	3.1
O. 教育, 学習支援業	163	3.2
P. 医療, 福祉	901	17.5
Q. 複合サービス事業	124	2.4
R. サービス業(他に分類されないもの)	214	4.1
S. 公務(他に分類されるものを除く)	176	3.4
第3次産業合計	2,932	56.8
T. 分類不能の産業	167	3.2
合 計	5,163	100.0

図 2-1 産業大分類別人口の全体構成比 (常住地)
_令和 2 年



注: 小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100%となりません。

資料: H12, H17, H22, H27, R2 国勢調査

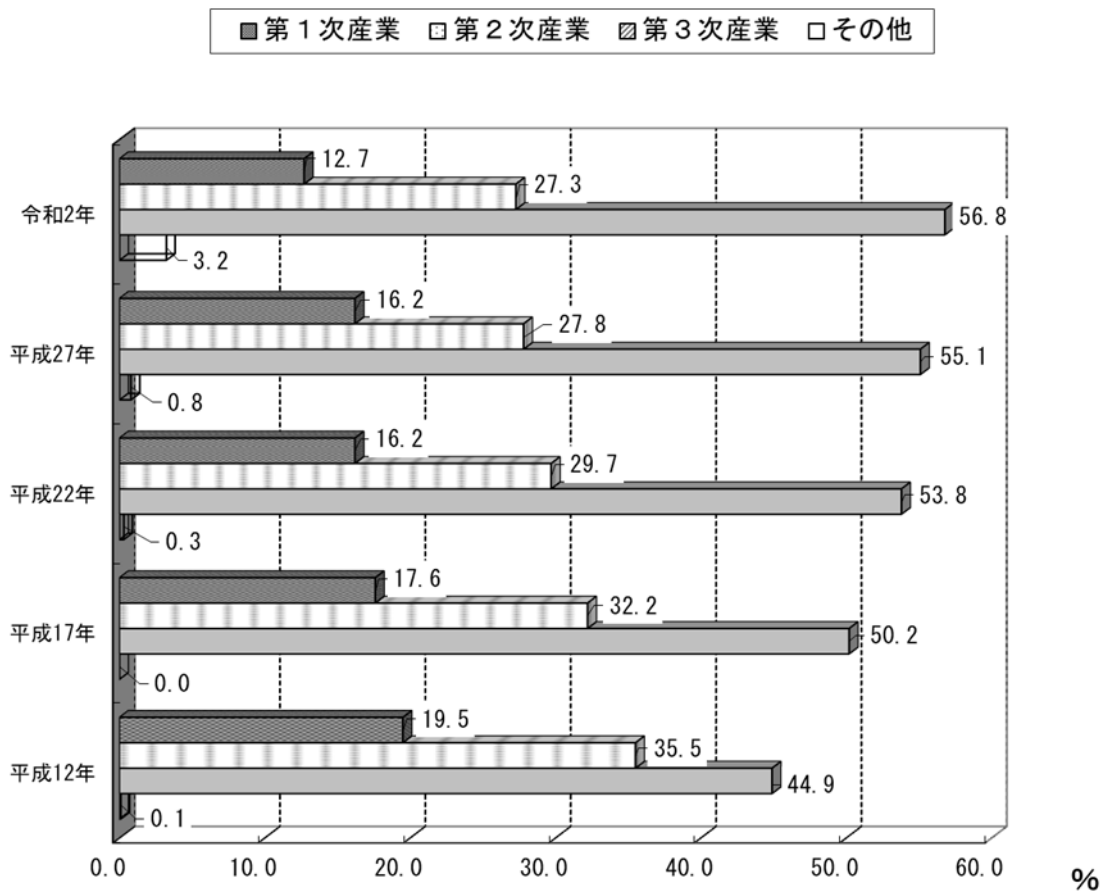


図2-2 産業大分類別人口の年度別推移（常住地）

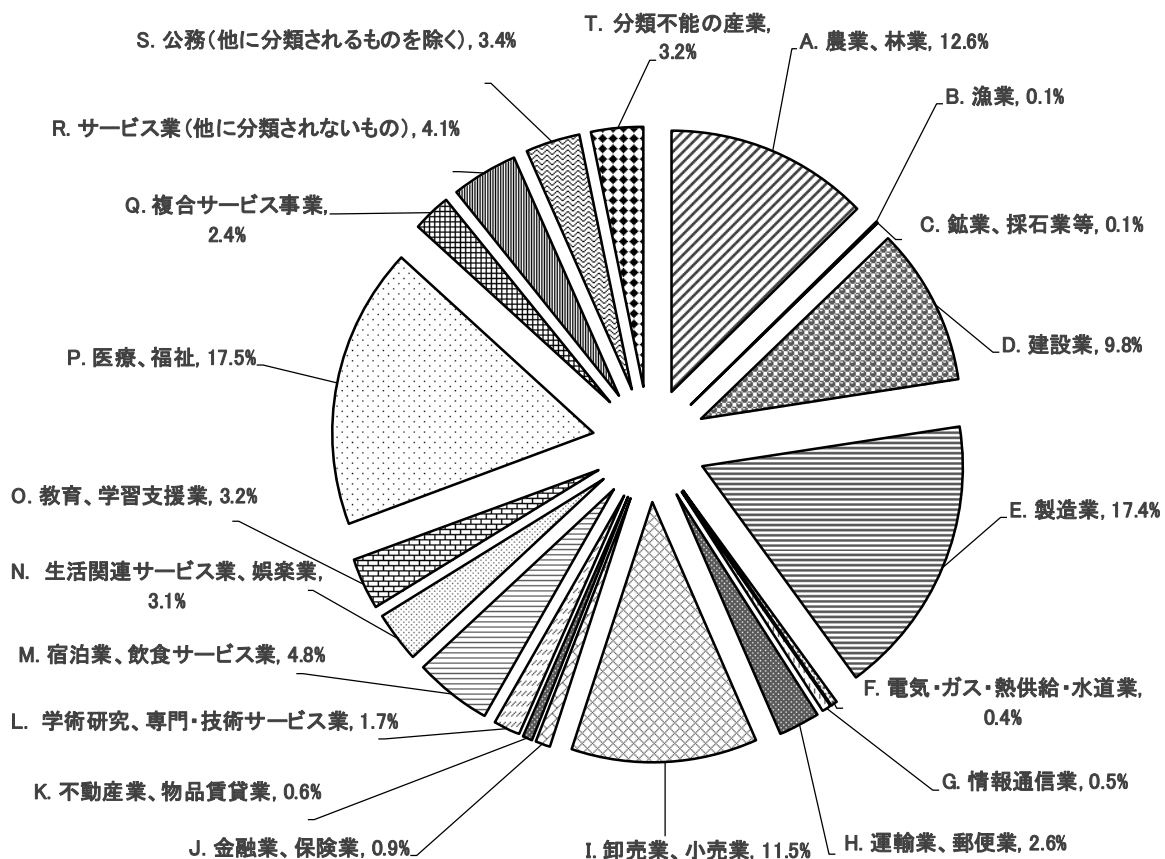


図2-3 産業大分類別人口の個別構成比（常住地）_令和2年

表 2-2 将来就業人口推計（常住地）

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年 (基準年次)	令和7年 (5年後)	令和12年 (10年後)	令和17年 (15年後)	令和22年 (20年後)
第一次産業	実績値	1,395人	1,135人	968人	929人	656人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						543人	450人	373人	308人
	(ロ)推計値 (指数式)						832人	702人	592人	499人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						841人	694人	562人	445人
第二次産業	実績値	2,536人	2,081人	1,767人	1,595人	1,408人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						1,215人	1,049人	906人	782人
	(ロ)推計値 (指数式)						1,591人	1,378人	1,193人	1,033人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						1,555人	1,426人	1,394人	1,459人
第三次産業	実績値	3,207人	3,238人	3,204人	3,158人	2,932人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						2,867人	2,803人	2,741人	2,681人
	(ロ)推計値 (指数式)						3,081人	3,018人	2,956人	2,895人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						3,122人	2,947人	2,696人	2,370人

産業大分類人口の将来見通し

令和22年を目標年次に人口を推計する。（行政区域）

推計方法には次の数式を用いる。

① 延長法による人口推計(基準年度:R2年度)

(イ)等比級数方式

$P=P_0+(1+r)^n$ (P:将来人口、P0:基準年度の人口、r:平均的人口増加数、n:経過年数)

(ロ)指数式

$y=a*b^x$ (y:将来人口、x:経過年数、 $a=10^{(\sum \log y/n)}$ 、 $b=10^{(\sum x * \log y / \sum x^2)}$)

(ハ)二次方程式(最小二乗法)

$y=a*x^2+b*x+c$

(y:将来人口、 $a=\{n*\sum(x^2*y)-\sum y*\sum x^2\}/\{n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2\}$ 、 $b=\sum(x*y)/\sum(x^2)$ 、

$c=\{\sum(y*x^4)-\sum(x^2)*\sum(x^2*y)\}/\{n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2\}$)

上記の式より各係数を算出し、将来人口を推計する。

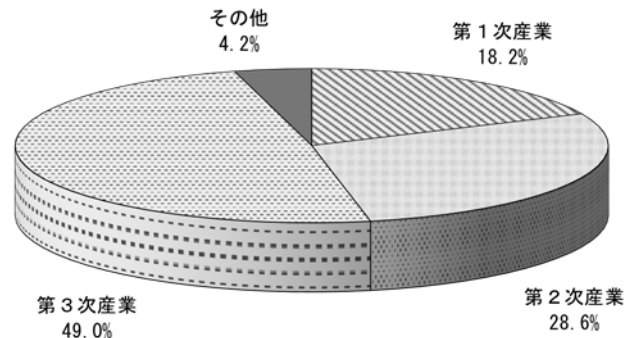
(イ) 産業大分類別就業者数（従業地）

表 2-3 産業大分類別就業者数（従業地）

産業大分類	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 農 業	人 1,343	% 24.3	人 1,073	% 22.7	人 888	% 21.6	人 868	% 21.4
B. 林業・狩猟業	46	0.8	22	0.5	55	1.3	54	1.3
C. 漁業・水産養殖業	3	0.1	4	0.1	3	0.1	4	0.1
第1次産業合計	1,392	25.2	1,099	23.3	946	23.0	926	22.9
D. 鉱 業	32	0.6	21	0.4	9	0.2	12	0.3
E. 建 設 業	900	16.3	605	12.8	501	12.2	475	11.7
F. 製 造 業	1,096	19.8	955	20.2	712	17.3	662	16.4
第2次産業合計	2,028	36.6	1,581	33.5	1,222	29.7	1,149	28.4
G. 卸売業・小売業	642	11.6	689	14.6	664	16.2	579	14.3
H. 金融・保険業	27	0.5	20	0.4	26	0.6	22	0.5
I. 不 動 産 業	6	0.1	5	0.1	9	0.2	16	0.4
J. 運 輸・通 信 業	126	2.3	42	0.9	50	1.2	49	1.2
K. 電気・ガス・水道業	17	0.3	9	0.2	6	0.1	8	0.2
L. サ ー ビ ス 業	1,141	20.6	1,130	23.9	1,020	24.8	1,122	27.7
M. 公 務	149	2.7	144	3.1	150	3.6	136	3.4
第3次産業合計	2,108	38.1	2,039	43.2	1,925	46.8	1,932	47.7
N. 分類不能の産業	6	0.1	-	-	18	0.4	40	1.0
合 計	5,534	100.0	4,719	100.0	4,111	100.0	4,047	100.0

産業大分類	令和 2 年	
	就業者数	構成比
A. 農業、林業	人 665	% 18.1
B. 漁 業	4	0.1
第1次産業合計	669	18.2
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.1
D. 建設業	418	11.4
E. 製造業	626	17.1
第2次産業合計	1,049	28.6
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1
G. 情報通信業	15	0.4
H. 運輸業、郵便業	35	1.0
I. 卸売業、小売業	352	9.6
J. 金融業、保険業	15	0.4
K. 不動産業、物品賃貸業	12	0.3
L. 学術研究、専門・技術サービス業	50	1.4
M. 宿泊業、飲食サービス業	149	4.1
N. 生活関連サービス業、娯楽業	105	2.9
O. 教育、学習支援業	130	3.5
P. 医療、福祉	623	17.0
Q. 複合サービス事業	55	1.5
R. サービス業（他に分類されないもの）	106	2.9
S. 公務（他に分類されるものを除く）	145	4.0
第3次産業合計	1,797	49.0
T. 分類不能の産業	154	4.2
合 計	3,669	100.0

図 2-4 産業大分類別人口の全体構成比（従業地）
_令和 2 年



資料：H12,H17,H22,H27,R2 国勢調査

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100%となりません。

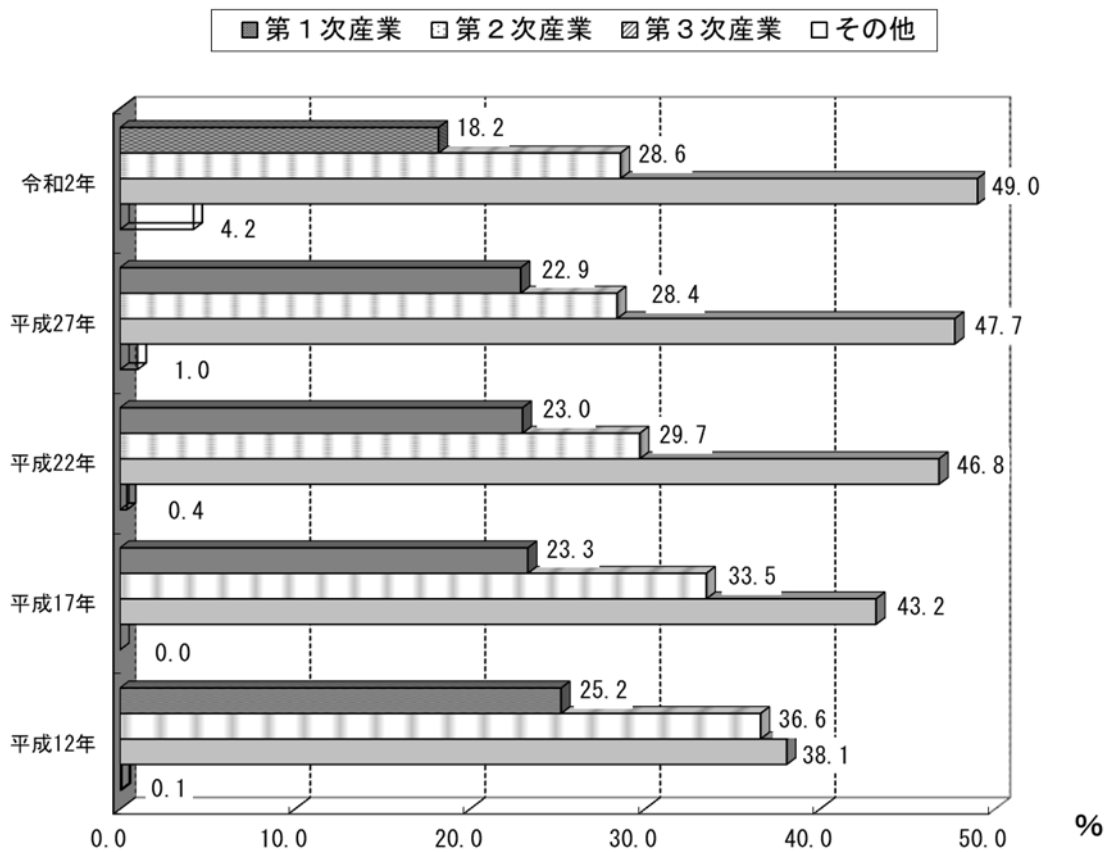


図2－5 産業大分類別人口の年度別推移（従業地）

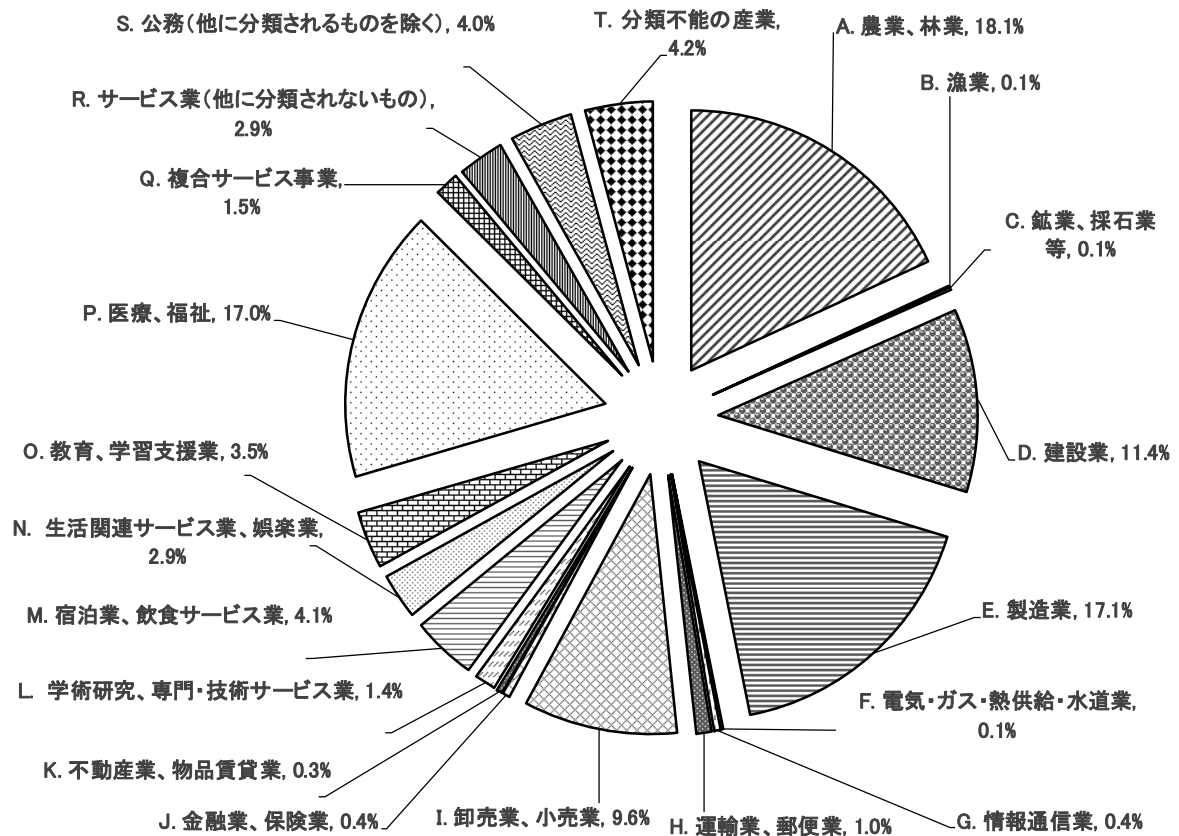


図2－6 産業大分類別人口の個別構成比（従業地）_令和2年

表 2-4 将来就業人口推計（従業地）

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和 2年 (基準年次)	令和7年 (5年後)	令和12年 (10年後)	令和17年 (15年後)	令和22年 (20年後)
第一次産業	実績値	1,392人	1,099人	946人	926人	669人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						567人	481人	407人	345人
	(ロ)推計値 (指数式)						831人	706人	599人	509人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						830人	712人	623人	564人
第二次産業	実績値	2,028人	1,581人	1,222人	1,149人	1,049人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						915人	798人	696人	607人
	(ロ)推計値 (指数式)						1,158人	984人	835人	709人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						1,097人	1,068人	1,179人	1,430人
第三次産業	実績値	2,108人	2,039人	1,925人	1,932人	1,797人				
	(イ)推計値 (等比級数式)						1,877人	1,823人	1,771人	1,720人
	(ロ)推計値 (指数式)						1,968人	1,946人	1,924人	1,902人
	(ハ)推計値 (二次方程式)						1,993人	1,898人	1,756人	1,567人

産業大分類人口の将来見通し

令和22年を目標年次に人口を推計する。(行政区域)

推計方法には次の数式を用いる。

① 延長法による人口推計(基準年度:R2年度)

(イ)等比級数方式

$P=P_0+(1+r)^n$ (P:将来人口、P0:基準年度の人口、r:平均的人口増加数、n:経過年数)

(ロ)指数式

$y=a*b^x$ (y:将来人口、x:経過年数、 $a=10^{(\sum \log y/n)}$ 、 $b=10^{(\sum x * \log y / \sum x^2)}$)

(ハ)二次方程式(最小二乗法)

$y=a*x^2+b*x+c$

(y:将来人口、 $a=[n*\sum(x^2*y)-\sum y*\sum x^2]/[n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2]$ 、 $b=\sum(x*y)/\sum(x^2)$ 、

$c=[\sum(y*x^4)-\sum(x^2)*\sum(x^2*y)]/[n*\sum(x^4)-\sum(x^2)^2]$)

上記の式より各係数を算出し、将来人口を推計する。

イ 職業大分類別就業者数

(ア) 職業大分類別就業者数（常住地）

表 2-5 職業大分類別就業者数（常住地）

職業大分類	平成12年		平成17年			
	就業者数	構成比	就業者数	構成比		
	人	%	人	%		
A. 専門的・技術的職業従事者	776	10.9	708	11.0		
B. 管理的職業従事者	139	1.9	130	2.0		
C. 事務従事者	899	12.6	887	13.7		
D. 販売従事者	611	8.6	588	9.1		
E. F. 農林・漁業従事者	1,359	19.0	1,090	16.9		
G. 採鉱・採石作業従事者	-	-	-	-		
H. 運輸・通信従事者	185	2.6	156	2.4		
I. 技能工・生産工程作業従事者 及び単純労働者	2,494	34.9	2,150	33.3		
J. 保安職業従事者	48	0.7	56	0.9		
K. サービス業従事者	625	8.8	688	10.7		
L. 分類不能の産業	6	0.1	1	0.0		
合 計	7,142	100.0	6,454	100.0		

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

職業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	103	1.7	118	2.1	83	1.6
B. 専門的・技術的職業従事者	726	12.2	735	12.8	718	13.9
C. 事務従事者	794	13.3	780	13.6	745	14.4
D. 販売従事者	536	9.0	466	8.1	401	7.8
E. サービス業従事者	771	12.9	801	14.0	707	13.7
F. 保安職業従事者	47	0.8	54	0.9	51	1.0
G. 農林漁業従事者	942	15.8	887	15.5	611	11.8
H. 生産工程従事者	1,103	18.5	942	16.4	862	16.7
I. 輸送・機械運転従事者	175	2.9	155	2.7	138	2.7
J. 建設・採掘従事者	437	7.3	405	7.1	346	6.7
K. 運搬・清掃・包装等従事者	306	5.1	342	6.0	334	6.5
L. 分類不能の職業	18	0.3	43	0.8	167	3.2
合 計	5,958	100.0	5,728	100.0	5,163	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

資料：H12,H17,H22,H27,R2 国勢調査

(イ) 職業大分類別就業者数（従業地）

表 2-6 職業大分類別就業者数（従業地）

職業大分類	平成12年		平成17年			
	就業者数	構成比	就業者数	構成比		
A. 専門的・技術的職業従事者	人 557	% 10.1	人 481	% 10.2		
B. 管理的職業従事者	123	2.2	108	2.3		
C. 事務従事者	611	11.0	576	12.2		
D. 販売従事者	391	7.1	362	7.7		
E. F. 農林・漁業従事者	1,362	24.6	1,071	22.7		
G. 採鉱・採石作業者	-	-	-	-		
H. 運輸・通信従事者	113	2.0	75	1.6		
I. 技能工・生産工程作業者 及び単純労働者	1,893	34.2	1,566	33.2		
J. 保安職業従事者	7	0.1	8	0.2		
K. サービス業従事者	469	8.5	471	10.0		
L. 分類不能の産業	8	0.1	1	0.0		
合 計	5,534	100.0	4,719	100.0		

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

職業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 管理的職業従事者	人 94	% 2.3	人 90	% 2.2	人 70	% 1.9
B. 専門的・技術的職業従事者	465	11.3	491	12.1	530	14.4
C. 事務従事者	483	11.7	482	11.9	483	13.2
D. 販売従事者	320	7.8	290	7.2	229	6.2
E. サービス業従事者	508	12.4	529	13.1	482	13.1
F. 保安職業従事者	7	0.2	14	0.3	14	0.4
G. 農林漁業従事者	908	22.1	883	21.8	622	17.0
H. 生産工程従事者	709	17.2	638	15.8	578	15.8
I. 輸送・機械運転従事者	79	1.9	81	2.0	74	2.0
J. 建設・採掘従事者	343	8.3	310	7.7	257	7.0
K. 運搬・清掃・包装等従事者	178	4.3	200	4.9	175	4.8
L. 分類不能の職業	17	0.4	39	1.0	155	4.2
合 計	4,111	100.0	4,047	100.0	3,669	100.0

注：小数点第2位以下の端数処理の関係から、%の合計は100とならない場合があります。

資料：H12,H17,H22,H27,R2 国勢調査

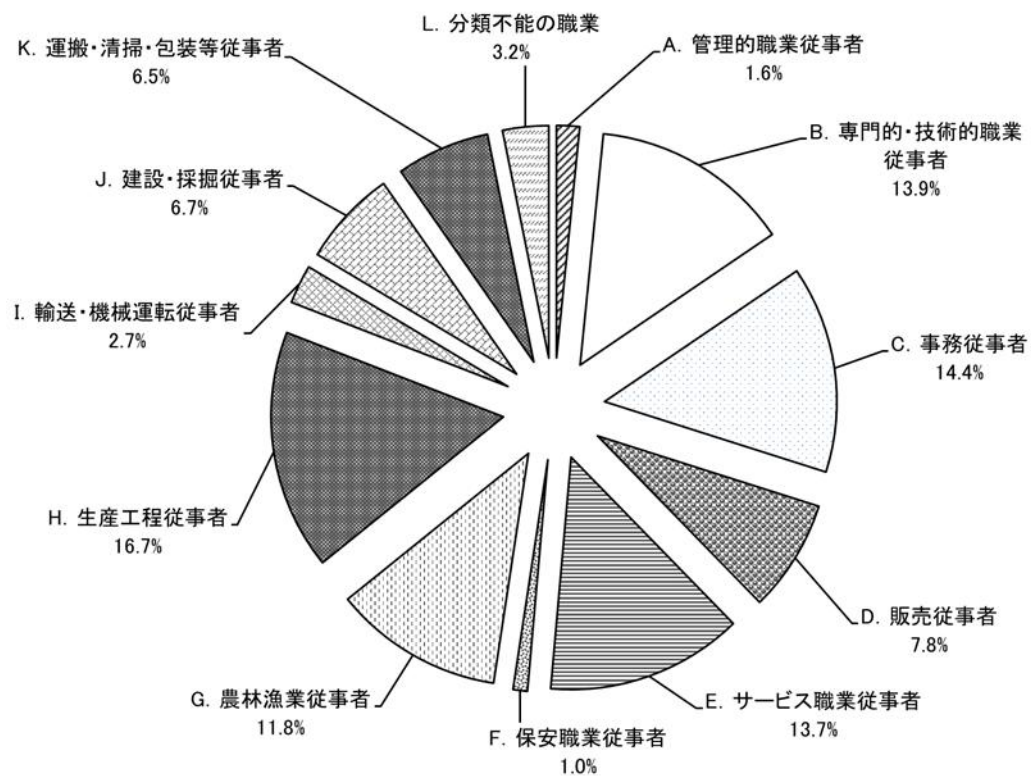


図 2-7 職業大分類別人口の個別構成比（常住地）_令和 2 年

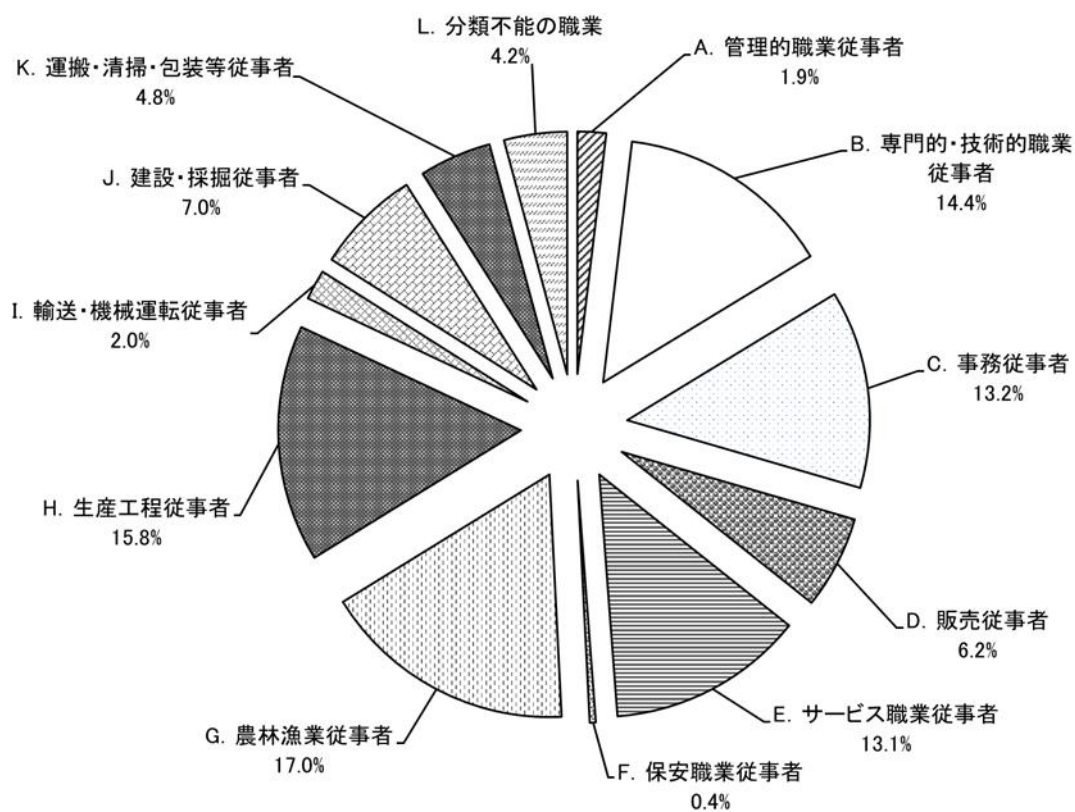


図 2-8 職業大分類別人口の個別構成比（従業地）_令和 2 年

(2) C0202 事業所数・従業者数・売上金額

ア 事業所数及び従業者数

表2-7 事業所数・従業者数・売上金額 (H18・H21)

産業大分類	平成18年						
	事業所数	従業者規模別事業所数				従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		民 営			公務・地方 公共団体		
		1～4	5～29	30～			
A.B.C.農林漁業	1	0	0	0	1	4	－
D. 鉱業	5	4	1	0	0	17	－
E. 建設業	110	72	36	2	0	549	－
F. 製造業	83	40	35	8	0	935	－
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	3	－
H. 情報通信業	1	1	0	0	0	3	－
I. 運輸業	8	7	1	0	0	24	－
J. 卸売・小売業	155	121	29	4	1	690	－
K. 金融・保険業	3	2	1	0	0	19	－
L. 不動産業	7	5	1	0	1	17	－
M. 飲食店・宿泊業	59	46	11	0	2	198	－
N. 医療・福祉	24	8	4	4	8	491	－
O. 教育・学習支援業	16	7	1	0	8	165	－
P. 複合サービス業	13	7	4	2	0	146	－
Q. サービス業 (他に分類されないもの)	92	82	6	2	2	357	－
R. 公務 (他に分類されないもの)	9	0	0	0	9	124	－
S. 分類不能の産業	0	0	0	0	0	0	－
合 計	587	402	130	22	33	3,742	－

※H18の売上金額は未公表

資料: H18 事業所統計

産業大分類	平成21年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.農業、林業	3	0	1	1	1	59	－
B.漁業	0	0	0	0	0	0	－
C.鉱業、採石業、砂利採取業	4	3	1	0	0	14	－
D.建設業	137	102	34	1	0	565	－
E.製造業	81	41	34	6	0	805	－
F.電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	1	－
G.情報通信業	2	2	0	0	0	5	－
H.運輸業、郵便業	9	8	1	0	0	29	－
I.卸売業・小売業	143	109	31	3	0	677	－
J.金融業・保険業	4	2	2	0	0	50	－
K.不動産業、物品賃貸業	13	12	0	0	1	25	－
L.学術研究、専門・技術サービス業	14	13	1	0	0	37	－
M.宿泊業、飲食サービス業	59	42	15	0	2	245	－
N.生活関連サービス業、娯楽業	60	52	6	0	2	196	－
O.教育、学習支援業	16	7	1	0	8	177	－
P.医療、福祉	27	9	6	4	7	504	－
Q.複合サービス事業	12	9	3	0	0	54	－
R.サービス業 (他に分類されないもの)	29	23	5	0	1	86	－
S.公務 (他に分類されるものを除く)	9	－	－	－	9	117	－
合 計	623	434	141	15	32	3,646	－

※H21の売上金額は未公表

資料: H21 経済センサス

表 2-8 事業所数・従業者数・売上金額 (H24・H26)

産業大分類	平成24年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.農業, 林業	7	3	3	1	-	95	857
B.漁業	0	0	0	0	-	0	-
C.鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	2	1	0	-	11	32
D.建設業	120	90	28	1	-	504	-
E.製造業	76	36	35	5	-	745	7,955
F.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-	0	-
G.情報通信業	2	2	0	0	-	5	-
H.運輸業, 郵便業	7	6	1	0	-	25	-
I.卸売業・小売業	114	84	26	4	-	604	9,804
J.金融業・保険業	3	1	2	0	-	44	-
K.不動産業, 物品賃貸業	12	10	1	0	-	22	340
L.学術研究, 専門・技術サービス業	12	12	0	0	-	20	60
M.宿泊業, 飲食サービス業	58	39	19	0	-	252	810
N.生活関連サービス業, 娯楽業	52	50	2	0	-	112	1,319
O.教育, 学習支援業	6	5	1	0	-	12	-
P.医療, 福祉	22	11	6	4	-	267	841
Q.複合サービス事業	10	6	4	0	-	54	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	26	22	3	0	-	60	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
合 計	531	379	132	15	-	2,832	22,018

※H24の売上金額は未公表

産業大分類	平成26年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.農業, 林業	7	5	1	1	0	82	998
B.漁業	0	0	0	0	0	0	-
C.鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	2	1	0	0	11	33
D.建設業	123	92	30	1	0	533	-
E.製造業	70	35	29	6	0	761	7,256
F.電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	2	-
G.情報通信業	2	2	0	0	0	4	-
H.運輸業, 郵便業	7	6	1	0	0	19	-
I.卸売業・小売業	106	77	26	3	0	538	7,572
J.金融業・保険業	3	1	2	0	0	37	-
K.不動産業, 物品賃貸業	13	10	1	0	1	43	643
L.学術研究, 専門・技術サービス業	17	15	2	0	0	47	70
M.宿泊業, 飲食サービス業	59	38	18	1	2	262	716
N.生活関連サービス業, 娯楽業	53	49	2	1	1	146	587
O.教育, 学習支援業	14	7	0	0	7	108	-
P.医療, 福祉	30	12	7	5	6	577	1,232
Q.複合サービス事業	10	6	4	0	0	54	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	26	22	3	0	1	66	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	9	-	-	-	9	167	-
合 計	553	379	127	18	28	3,457	19,107

資料: H24, H26 経済センサス

表 2-9 事業所数・従業者数・売上金額 (H28・R 元)

産業大分類	平成28年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.農業, 林業	8	5	2	1	-	84	1,018
B.漁業	0	0	0	0	-	0	-
C.鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	1	1	0	-	9	-
D.建設業	113	83	29	1	-	517	-
E.製造業	73	38	31	4	-	699	7,965
F.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	-	0	-
G.情報通信業	2	2	0	0	-	2	-
H.運輸業, 郵便業	7	6	1	0	-	19	-
I.卸売業・小売業	100	75	23	2	-	477	6,826
J.金融業・保険業	2	0	2	0	-	35	-
K.不動産業, 物品賃貸業	11	11	0	0	-	22	540
L.学術研究, 専門・技術サービス業	16	14	2	0	-	42	755
M.宿泊業, 飲食サービス業	49	33	16	0	-	184	600
N.生活関連サービス業, 娯楽業	52	47	3	1	-	147	656
O.教育, 学習支援業	4	4	0	0	-	4	-
P.医療, 福祉	25	14	7	4	-	322	2,022
Q.複合サービス事業	10	6	4	0	-	55	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	26	24	2	0	-	57	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
合 計	500	363	123	13	-	2,675	20,382

※H28の公務・地方公共団体は未公表

産業大分類	令和元年						
	事業所数	従事者規模別事業所数			公務・地方 公共団体	従事者数 (人)	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～			
A.農業, 林業	-	-	-	-	-	-	-
B.漁業	-	-	-	-	-	-	-
C.鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D.建設業	-	-	-	-	-	-	-
E.製造業	-	-	-	-	-	-	-
F.電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
G.情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
H.運輸業, 郵便業	-	-	-	-	-	-	-
I.卸売業・小売業	-	-	-	-	-	-	-
J.金融業・保険業	-	-	-	-	-	-	-
K.不動産業, 物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
L.学術研究, 専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-
M.宿泊業, 飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
N.生活関連サービス業, 娯楽業	-	-	-	-	-	-	-
O.教育, 学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
P.医療, 福祉	-	-	-	-	-	-	-
Q.複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
R.サービス業 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-
S.公務 (他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
合 計	515	-	-	-	-	-	-

※令和元年は新規把握事業所に関する情報のみ記載のため、事業所の総数のみ記載する。

資料: H28, R 元経済センサス

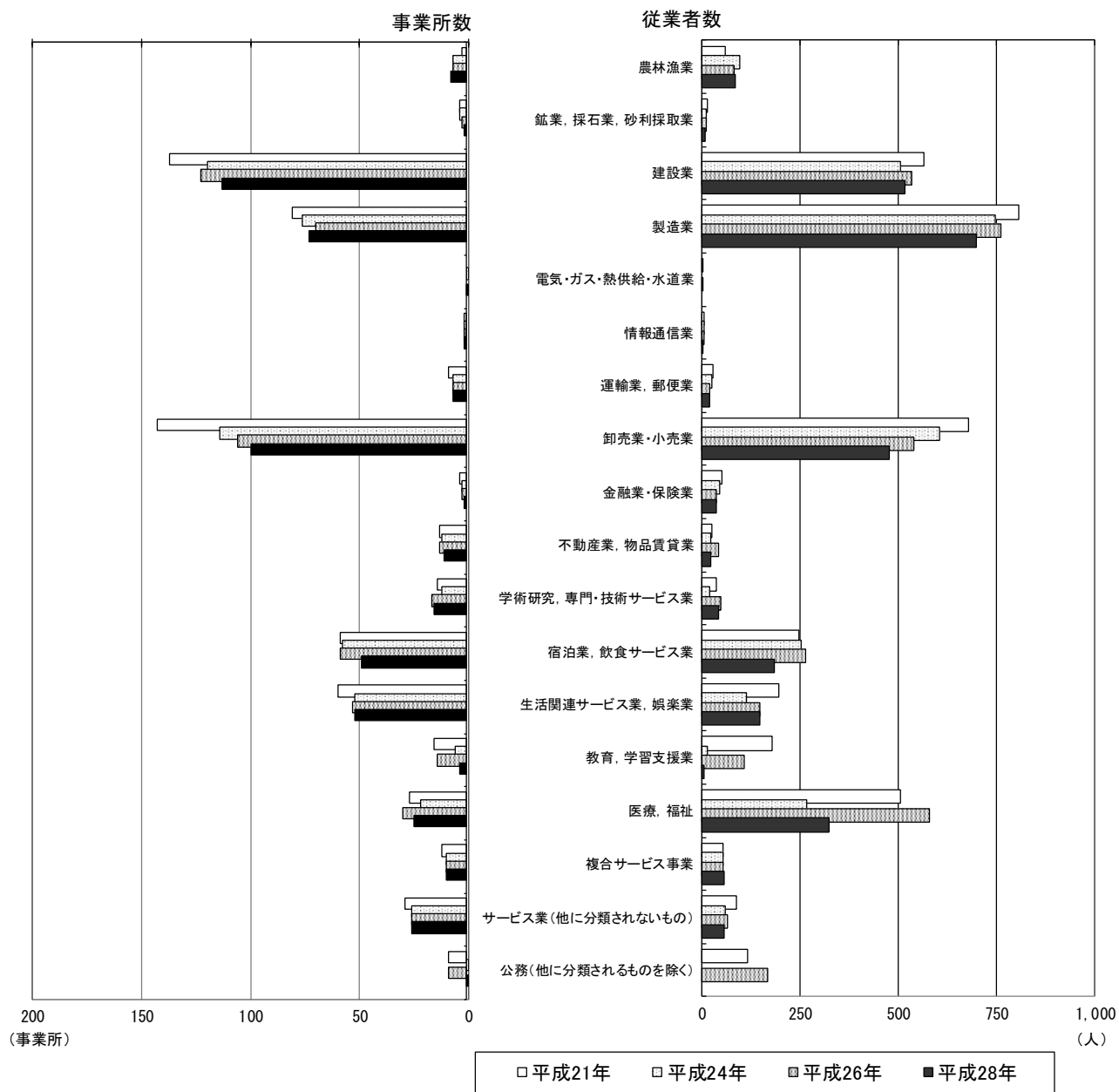


図 2 - 9 産業大分類別事業所数・従業者数

イ 産業中分類別工業出荷額

表 2-10 産業中分類別工業出荷額 (H12～H17)

(単位:100万円)

	平成12年		平成13年	
	(対R2年物価指数= 0.961)		(対R2年物価指数= 0.937)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	13,959	14,525	10,834	11,562
12 食料	699	727	679	725
13 飲料	X	X	X	X
14 繊維	-	-	-	-
15 衣服	X	X	X	X
16 木材	139	145	X	X
17 家具	X	X	-	-
18 紙	-	-	-	-
19 印刷	X	X	X	X
20 化学	X	X	-	-
21 石油	X	X	X	X
22 プラスチック	X	X	X	X
23 ゴム	-	-	-	-
24 皮	-	-	-	-
25 土石	931	969	859	917
26 鉄鋼	X	X	-	-
27 非鉄	X	X	X	X
28 金属	X	X	X	X
29 機械	4,191	4,361	3,254	3,473
30 電機	4,364	4,541	2,988	3,189
31 輸送	X	X	X	X
32 精密	829	863	X	X
33 武器	-	-	-	-
34 その他	X	X	-	-

※ Xは秘匿欄

(単位:100万円)

	平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	(対R2年物価指数= 0.922)		(対R2年物価指数= 0.916)		(対R2年物価指数= 0.932)		(対R2年物価指数= 0.948)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	8,962	9,720	9,454	10,321	12,069	12,950	10,283	10,847
9 食料	X	X	X	X	X	X	620	654
10 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維	-	-	-	-	X	X	-	-
12 衣服	-	-	-	-	-	-	-	-
13 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
14 家具	-	-	-	-	X	X	X	X
15 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
16 印刷	X	X	X	X	X	X	X	X
17 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
18 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
19 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
20 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
21 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
22 土石	822	892	803	877	740	794	741	782
23 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
24 非鉄	X	X	X	X	X	X	1,219	1,286
25 金属	X	X	X	X	X	X	X	X
26 機械	2,896	3,141	3,279	3,580	3,212	3,446	3,267	3,446
27 電機	444	482	472	515	1,306	1,401	670	707
28 情報	X	X	X	X	X	X	-	-
29 電子	1,528	1,657	1,440	1,572	3,749	4,023	1,628	1,717
30 輸送	X	X	X	X	X	X	X	X
31 精密	X	X	X	X	X	X	1,026	1,082
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成14年より項目欄変更、Xは秘匿欄

資料:H12～H17 工業統計

表 2-1 1 産業中分類別工業出荷額 (H18~H23)

(単位:100万円)

	平成18年		平成19年	
	(対R2年物価指数= 0.967)		(対R2年物価指数= 0.989)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	10,780	11,148	9,978	10,089
9 食料	610	631	466	471
10 飲料	X	X	X	X
11 繊維	-	-	-	-
12 衣服	-	-	-	-
13 木材	X	X	X	X
14 家具	X	X	X	X
15 紙	-	-	-	-
16 印刷	X	X	X	X
17 化学	-	-	-	-
18 石油	X	X	X	X
19 プラスチック	X	X	X	X
20 ゴム	-	-	-	-
21 皮	-	-	-	-
22 土石	730	755	705	713
23 鉄鋼	-	-	-	-
24 非鉄	1,561	1,614	1,585	1,603
25 金属	X	X	-	-
26 機械	2,631	2,721	2,756	2,787
27 電機	665	688	634	641
28 情報	-	-	-	-
29 電子	1,591	1,645	1,941	1,963
30 輸送	X	X	X	X
31 精密	985	1,019	951	962
32 その他	-	-	-	-

※Xは秘匿欄

(単位:100万円)

	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	(対R2年物価指数= 0.973)		(対R2年物価指数= 0.985)		(対R2年物価指数= 0.985)		(対R2年物価指数= 0.985)	
	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值	出荷額	デフレーター補正值
合 計	10,063	10,342	5,883	5,973	6,944	7,050	7,146	7,255
9 食料	391	402	X	X	X	X	-	-
10 飲料	X	X	X	X	X	X	-	-
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	X	X	X	X	X	X	-	-
13 家具	X	X	X	X	X	X	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	X	X	-	-	-	-	-	-
16 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	X	X	X	X	X	X	-	-
18 プラスチック	-	-	-	-	X	X	-	-
20 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	690	709	654	664	990	1,005	-	-
23 非鉄	2,733	2,809	1,679	1,705	2,173	2,206	-	-
24 金属	-	-	-	-	X	X	-	-
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	-	-
26 生産用機械	2,232	2,294	1,279	1,298	1,555	1,579	-	-
27 業務用機械	618	635	473	480	412	418	-	-
28 電子部品	1,845	1,896	85	86	106	108	-	-
29 電気	415	427	332	337	374	380	-	-
30 通信	X	X	-	-	-	-	-	-
31 輸送	X	X	X	X	-	-	-	-
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成20年より項目欄変更

Xは秘匿欄

※平成23年出荷額はH24経済センサス活動調査の結果を使用(中分類別出荷額は未公表)

資料:H18~H23 工業統計

表 2-12 産業中分類別工業出荷額 (H24～R 元)

(単位:100万円)

	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	(対R2年物価指数＝ 0.975)		(対R2年物価指数＝ 0.993)		(対R2年物価指数＝ 1.021)		(対R2年物価指数＝ 0.987)	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	7,198	7,383	7,031	7,081	7,207	7,059	6,629	6,716
9 食料	424	435	353	355	X	X	149	151
10 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-
16 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	X	X	X	X	X	X	844	855
23 非鉄	2,006	2,057	1,877	1,890	1,960	1,920	1,074	1,088
24 金属	X	X	X	X	X	X	X	X
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産用機械	1,800	1,846	1,898	1,911	1,947	1,907	1,874	1,899
27 業務用機械	678	695	607	611	615	602	648	657
28 電子部品	65	67	X	X	X	X	81	82
29 電気	425	436	X	X	X	X	X	X
30 通信	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送	X	X	-	-	-	-	-	-
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成20年より項目欄変更

※平成27年出荷額はH28経済センサス活動調査の結果を使用

Xは秘匿欄

(単位:100万円)

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	(対R2年物価指数＝ 0.964)		(対R2年物価指数＝ 0.990)		(対R2年物価指数＝ 1.012)		(対R2年物価指数＝ 1.013)	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	8,002	8,301	9,018	9,109	8,134	8,038	8,356	8,249
9 食料	X	X	X	X	X	X	505	499
10 飲料	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	X	X	X	X	X	X	X	X
14 紙	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-	-	-
16 化学	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	X	X	1,207	1,219	955	944	946	934
23 非鉄	2,267	2,352	2,416	2,440	1,746	1,725	1,832	1,808
24 金属	-	-	-	-	-	-	-	-
25 はん用機械	X	X	X	X	X	X	X	X
26 生産用機械	2,088	2,166	2,312	2,335	2,649	2,618	2,283	2,254
27 業務用機械	692	718	735	742	609	602	709	700
28 電子部品	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電気	X	X	X	X	X	X	X	X
30 通信	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送	X	X	X	X	X	X	X	X
32 その他	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成20年より項目欄変更

Xは秘匿欄

資料: H24～R 元工業統計

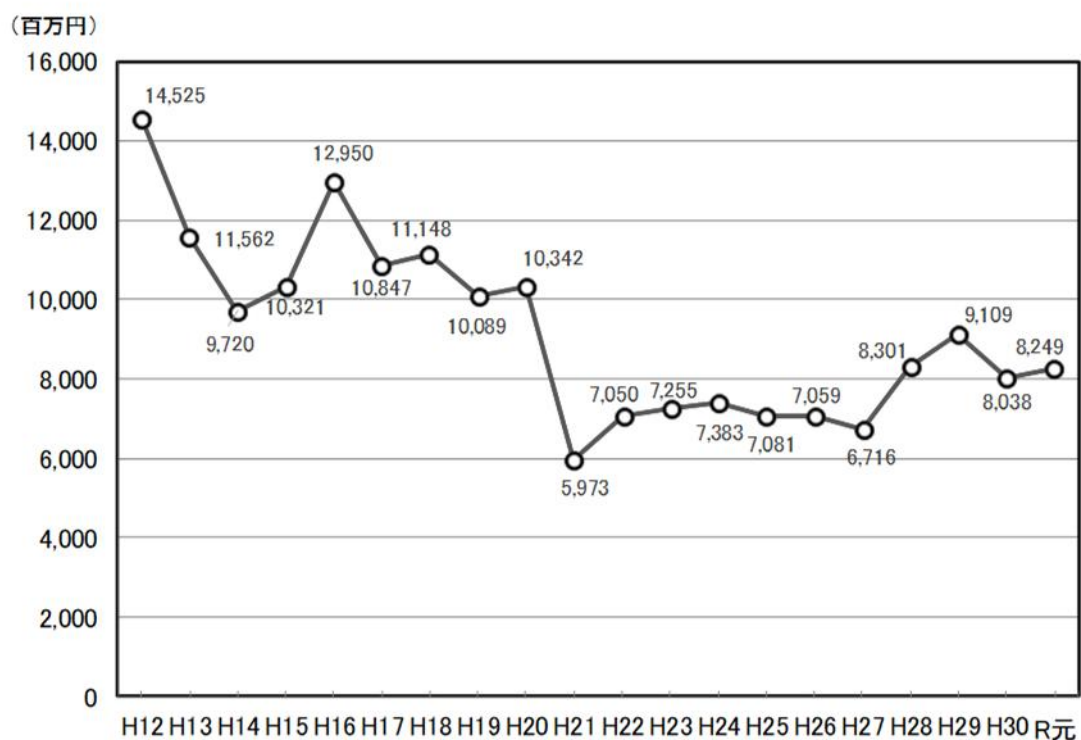


図 2 - 1 0 工業出荷額（デフレーター補正後）の推移（H12～R 元）

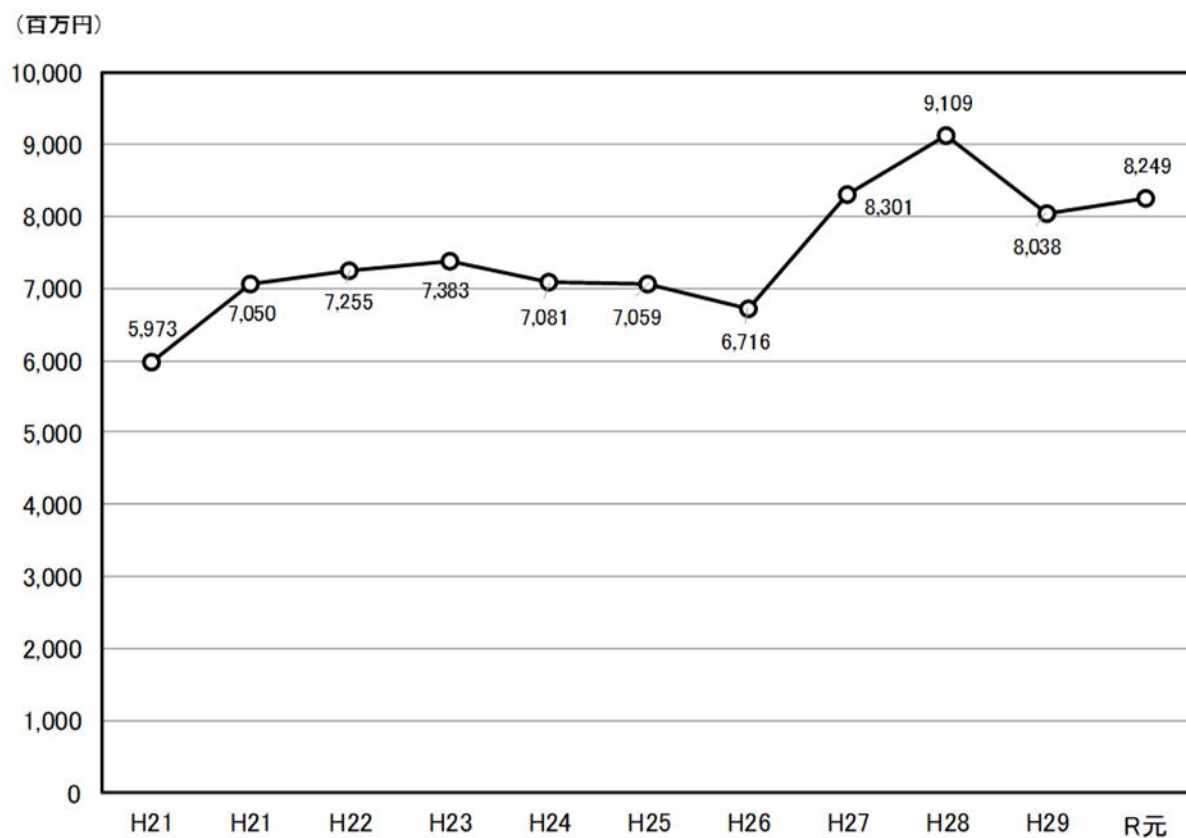


図 2 - 1 1 工業出荷額（デフレーター補正後）の推移（H21～R 元）

表 2-13 将来工業出荷額推計

単位: 100万円

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和元年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	備考
実績値 (デフレータ補正值)	14,525	10,847	7,050	6,716	8,249					
(イ) 対数回帰						5,750	5,010	4,350	3,760	$y = \text{傾き} \times \text{Ln}(x) + \text{切片}$
(ロ) 指数回帰						5,790	5,040	4,390	3,820	$y = \text{切片} \times \exp(\text{傾き} \times x)$
(ハ) べき乗回帰						6,290	5,830	5,450	5,130	$y = \text{傾き} \times x^{\text{切片}}$

【産業中分類別工業出荷額推計根拠資料】

回帰分析にあたり、

X: 年(平成)

Y: X年における工業出荷額

とする。

平成12年から令和元年(基準年次)までの工業統計データから導かれる回帰式は以下の通りである。

(イ) 対数回帰	$y = -5876.27694314246 \times \text{LOG}(X) + 26973.6562329$	決定係数	0.7545
(ロ) 指数回帰	$y = 16232.6461468795 \times \text{EXP}(-0.0278432037537121)$	決定係数	0.7390
(ハ) べき乗回帰	$y = 55051.5157198121 \times X^{-0.600718402409829}$	決定係数	0.7724

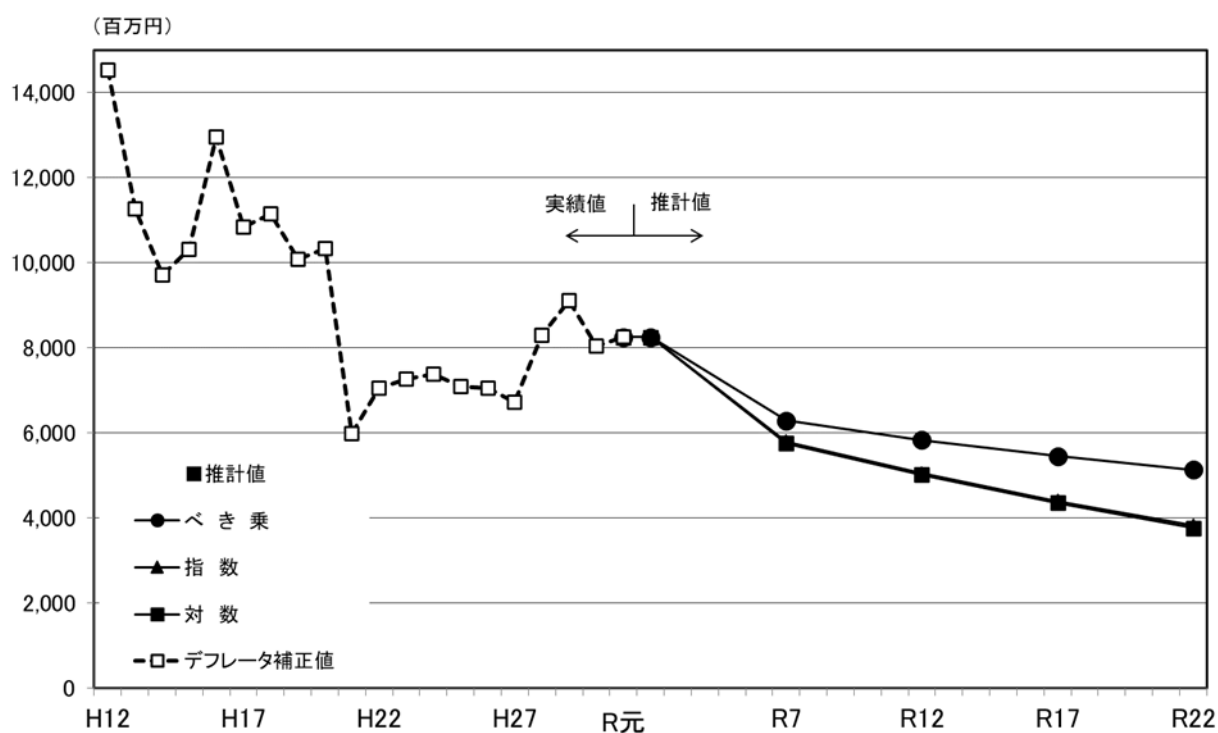


図 2-12 工業出荷額推計の推移 (R7~R22)

ウ 産業中分類別商業販売額

表 2-1 4 産業中分類別商業販売額 (H14~H27)

(単位: 100万円)

産業中分類	平成14年		平成16年		平成19年	
	(対R2年物価指数= 0.958)		(対R2年物価指数= 0.955)		(対R2年物価指数= 0.955)	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合 計	9,075	9,473	8,414	8,810	10,194	10,674
卸 売 業 小 計	553	577	423	443	532	557
49 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	-	-	-	-	-	-
51 飲食料品卸売業	-	-	-	-	-	-
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	-	-	-	-	-	-
53 機械器具卸売業	-	-	-	-	-	-
54 その他の卸売業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	8,522	8,896	7,990	8,366	9,662	10,117
55 各種商品小売業	-	-	-	X	X	X
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	630	658	499	523	304	318
57 飲食料品小売業	3,722	3,885	3,451	3,614	3,334	3,491
58 自動車・自転車小売業	501	523	403	422	346	362
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	424	443	309	324	195	204
60 その他の小売業	3,244	3,386	3,329	3,486	X	X

※平成6年より項目欄変更

Xは秘匿欄

(単位: 100万円)

産業中分類	平成24年		平成26年		平成27年	
	(対R2年物価指数= 0.945)		(対R2年物価指数= 0.975)			
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合 計	7,786	8,239	7,530	7,723	-	-
卸 売 業 小 計	467	494	697	715	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-
代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	7,319	7,745	6,833	7,008	-	-
56.各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
57.繊維・衣服・身の回り品小売業	278	294	332	341	-	-
58.飲食料品小売業	3,131	3,313	3,253	3,336	-	-
59.機械器具小売業	513	543	442	453	-	-
60.その他の小売業	3,366	3,562	2,540	2,605	-	-
61.無店舗小売業	30	32	267	274	-	-

※平成24年より項目欄変更

Xは秘匿欄

※平成27年は経済センサス活動調査の実施年につき商業統計調査は中止

資料: H14,H16,H19,H24,H26,H27 商業統計調査

表 2-15 産業中分類別商業販売額（H28～R3）

（単位：100万円）

産業中分類	平成28年		令和3年	
	（対R2年物価指数＝ 0.981 ）		（対R2年物価指数＝ 0.998 ）	
	販売額	デフレーター補正值	販売額	デフレーター補正值
合 計	6,632	6,760	8,898	8,916
卸 売 業 小 計	1,121	1,143	2,336	2,341
卸売業	－	－	－	－
代理商、仲立業	－	－	－	－
小 売 業 小 計	5,511	5,618	6,562	6,575
56.各種商品小売業	－	－	－	－
57.織物・衣服・身の回り品 小売業	91	93	90	90
58.飲食料品小売業	2,732	2,785	3,341	3,348
59.機械器具小売業	301	307	446	447
60.その他の小売業	2,263	2,307	2,686	2,691
61.無店舗小売業	125	127	－	－

※平成24年より項目欄変更

Xは秘匿欄

資料：H28,R3 商業統計調査

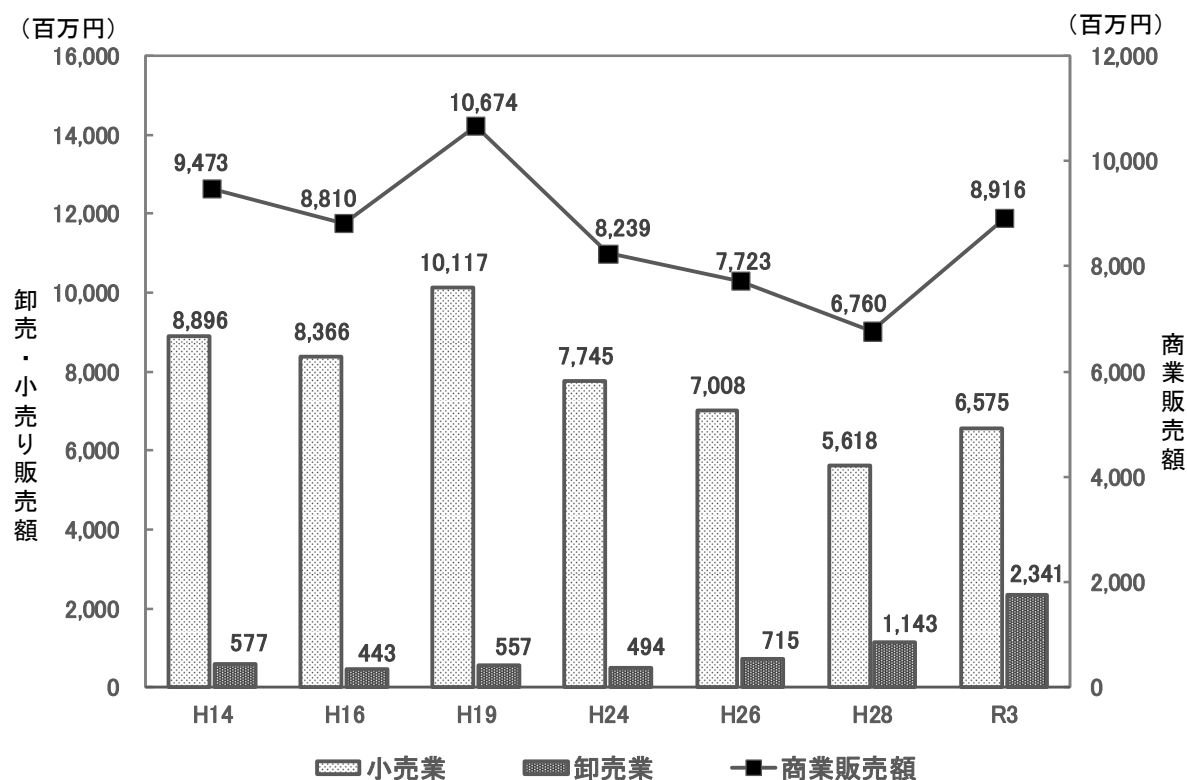


図 2-13 商業販売額（デフレーター補正後）の推移（H14～R3）

表 2-16 将来商業販売額推計

単位:100万円

	平成 14年	平成 16年	平成 19年	平成 24年	平成 26年	平成 28年	令和 3年	令和 7年	令和 12年	令和 17年	令和 22年	備考(計算式)
実績値 (デフレータ補正值)	9,473	8,810	10,674	8,239	7,723	6,760	8,916					
(イ) 対数回帰								7,530	7,260	7,020	6,800	$y = \text{傾き} \times \ln(x) + \text{切片}$
(ロ) 指数回帰								7,330	6,940	6,560	6,210	$y = \text{切片} \times \exp(\text{傾き} \times x)$
(ハ) べき乗回帰								7,510	7,280	7,070	6,890	$y = \text{傾き} \times x^{\text{切片}}$

【産業中分類別商業販売額推計根拠資料】

回帰分析にあたり、

X:年(平成)

Y:X年における商業販売額

とする。

平成14年から令和3年(基準年次)までの商業統計書データから導かれる回帰式は以下の通りである。

(イ) 対数回帰	$y = -2149.90910969515 \times \text{LOG}(X) + 15296.8674183162$	決定係数	0.5366
(ロ) 指数回帰	$y = 11051.9168180132 \times \text{EXP}(-0.0110883189190128 \times X)$	決定係数	0.5247
(ハ) べき乗回帰	$y = 18755.5793518779 \times X^{-0.253288750883256}$	決定係数	0.5391

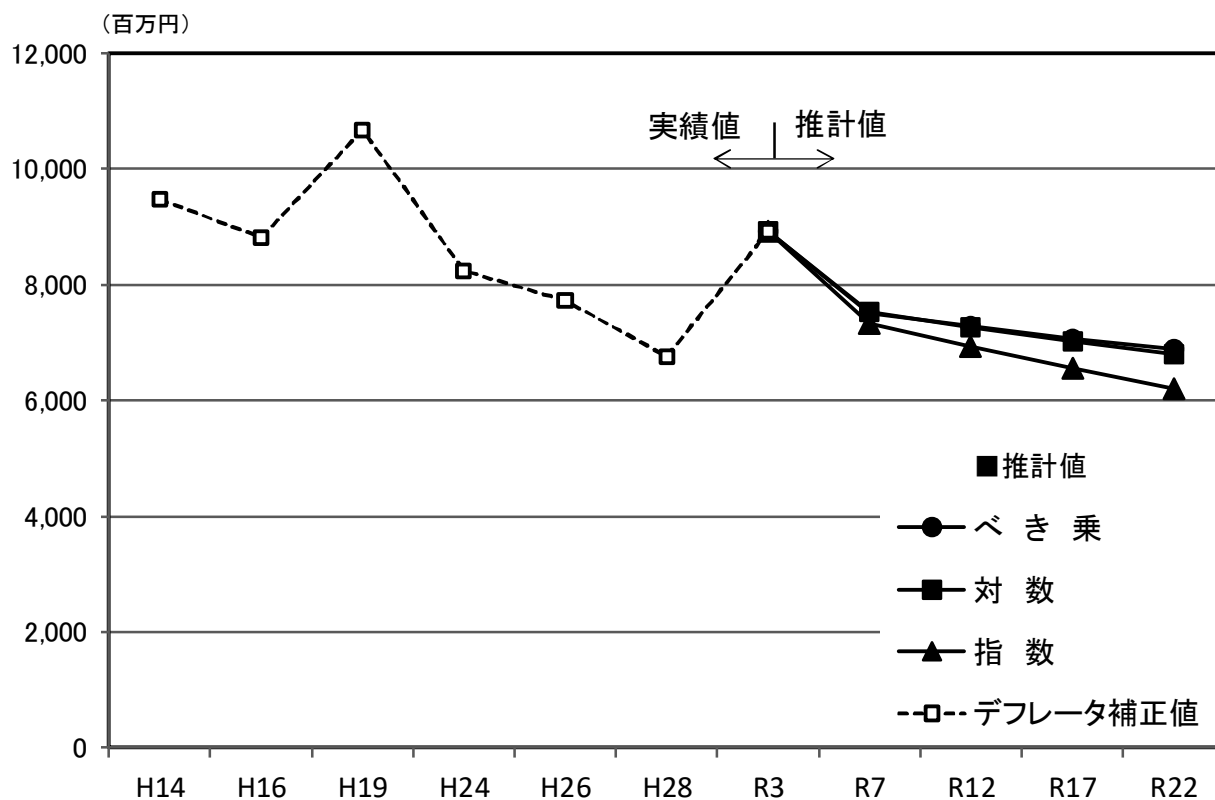


図 2-14 商業販売額推計の推移 (R7~R22)

3 土地利用

行政区域の土地利用現況の構成比をみると、区域面積 18,815ha のうち、自然的土地利用が 93% を占め、都市的土地利用は 7% となっている。自然的土地利用の内訳は、山林が 82.8% と最も多く、次いで農地が 7.7% となっている。また、都市的土地利用の内訳は宅地が 2.4%、道路用地が 2.3%、その他の空地が 1.2% である。

都市計画区域では、区域面積 6,257ha のうち、自然的土地利用が 83% を占め、都市的土地利用は 17% となっている。自然的土地利用の内訳は、山林が 53.1% と最も多く、次いで農地が 23.0% などとなっている。また、都市的土地利用の内訳は、宅地が 6.7%、道路用地が 5.3%、その他の空地が 2.7% などである。近年、山間部の農地では遊休荒廃農地が増加しており、その活用方法の検討や適正な農地保全が課題となっている。

都市計画法上の開発許可による開発は、平成 30 年に 1 件（18,566 m²）となっており、道の駅八千穂高原が該当する。

農地転用状況をみると、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間で、転用件数は 200 件、転用面積は 91,394 m² となっている。転用用地の内訳は、住宅用地が 83 件、その他が 97 件で、両者で全体の約 9 割を占めている。近年は、その他の用途の中でも太陽光発電施設用地への転用がみられ、周辺環境や景観との調和が十分に図られないまま土地利用が進行する恐れがある。また、中部横断自動車道の開通により、インターチェンジ周辺では開発需要の高まりが見込まれる一方、田園環境が無秩序に改変される懸念がある。

地区別新築状況をみると、令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間で、建築件数は 177 件、新築面積は 90,629 m² となっている。そのうち住宅は 150 件で、全体の 8 割以上を占めており、住宅建設が中心である。地区別では、海瀬地区、高野町、畑地区に新築が集中しており、この 3 地区で全体の約 3 分の 2 にあたる 131 件を占めている。一方、本町では用途地域が指定されていないことから、住宅立地を計画的に誘導しにくく、農地や事業用地との混在による生活環境の悪化や景観への影響が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、本町ではインターチェンジ周辺を特定用途制限地域に指定し、立地する建築物の用途を制限することで、無秩序な開発を抑制し、周辺環境との調和や将来を見据えた土地利用の誘導を行っている。

(1) C0302 土地利用現況

ア 土地利用現況

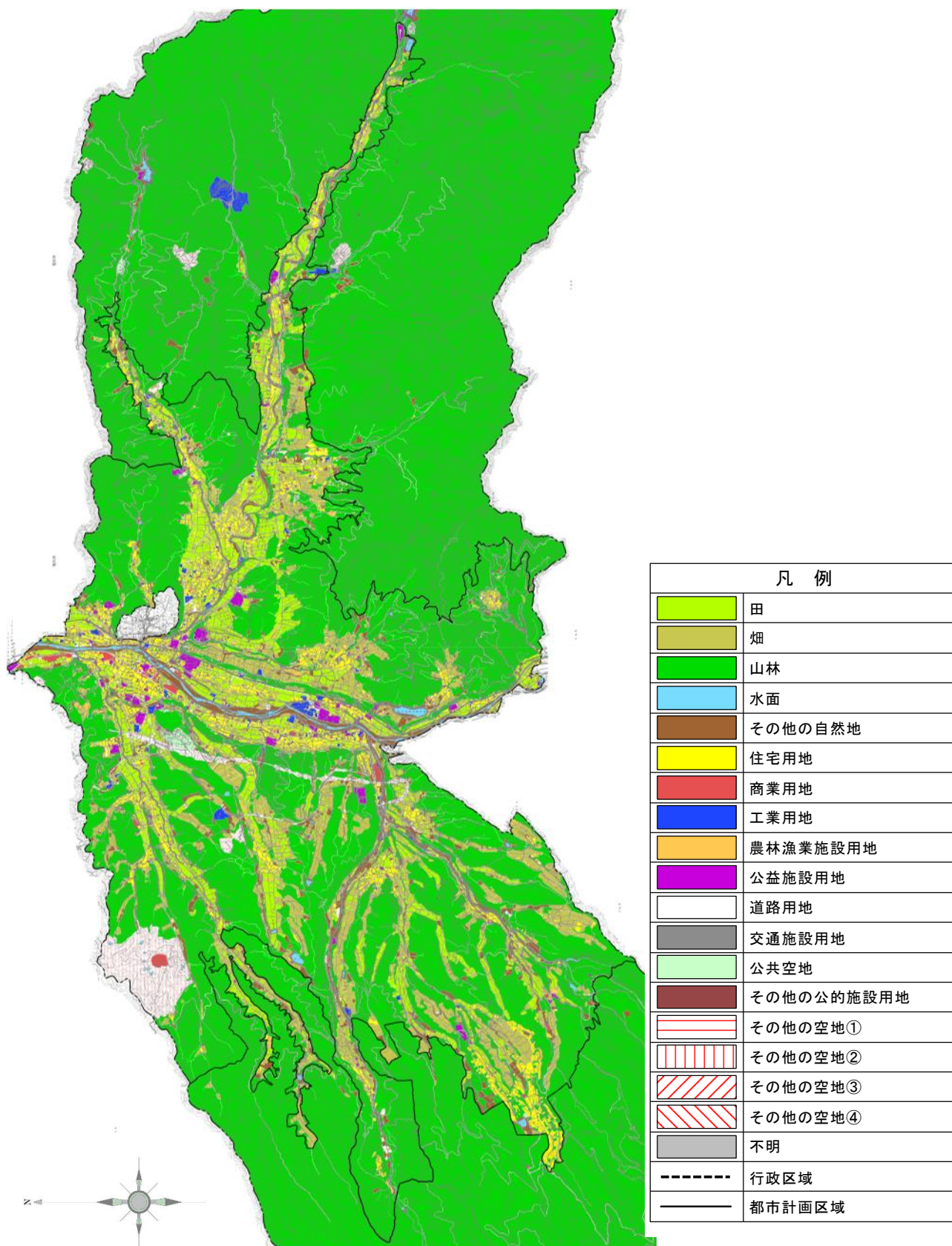


図 3 - 1 土地利用現況図

イ 土地利用別面積

表 3-1 土地利用別面積

(単位:ha)

（単位：ha）

区 分			都 市 計 画 区 域	都 市 計 画 区 域 外	行 政 区 域
自 然 的 土 地 利 用	農 地	田	610.1	3.4	613.5
		畑	832.0	5.4	837.4
	小 計		1,442.1	8.8	1,450.9
	山 林		3,319.4	12,265.4	15,584.8
	水 面		79.2	39.0	118.2
	その他の自然地		366.0	47.5	413.5
	計		5,206.7	12,360.7	17,567.4
都 市 的 土 地 利 用	宅 地	住 宅 用 地	358.2	0.9	359.1
		商 業 用 地	29.4	9.4	38.8
		工 業 用 地	33.8	17.6	51.4
		小 計	421.4	27.9	449.3
	農林漁業施設用地		34.8	0.4	35.2
	公益施設用地		65.1	6.7	71.8
	道 路 用 地		328.8	110.2	439.0
	交通施設用地		5.2	0.0	5.2
	公 共 空 地		23.0	4.3	27.3
	その他の公的施設用地		0.0	0.0	0.0
	そ の 他 の 空 地 ①		116.5	0.0	116.5
	そ の 他 の 空 地 ②		10.0	0.0	10.0
	そ の 他 の 空 地 ③		1.8	1.8	3.6
	そ の 他 の 空 地 ④		43.7	46.0	89.7
	計		1,050.3	197.3	1,247.6
合 計			6,257.0	12,558.0	18,815.0
可 住 地			5,376.6	12,350.3	17,726.9
非 可 住 地			880.4	207.7	1,088.1

資料：ゼンリン住宅地図(2020)、航空写真(2024)、現地調査等

注1. 非可住地は、以下のとおりとする。

「水面」、「その他自然地」、「商業用地」の内敷地面積1ha以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「公共空地」「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」、これらのほか土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域

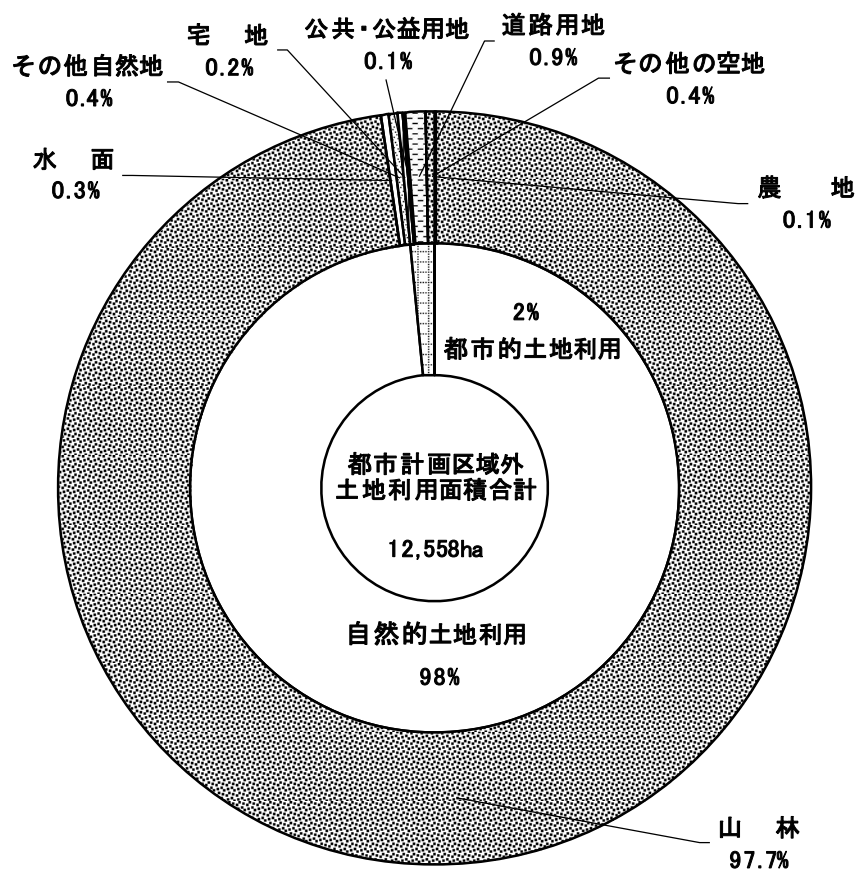
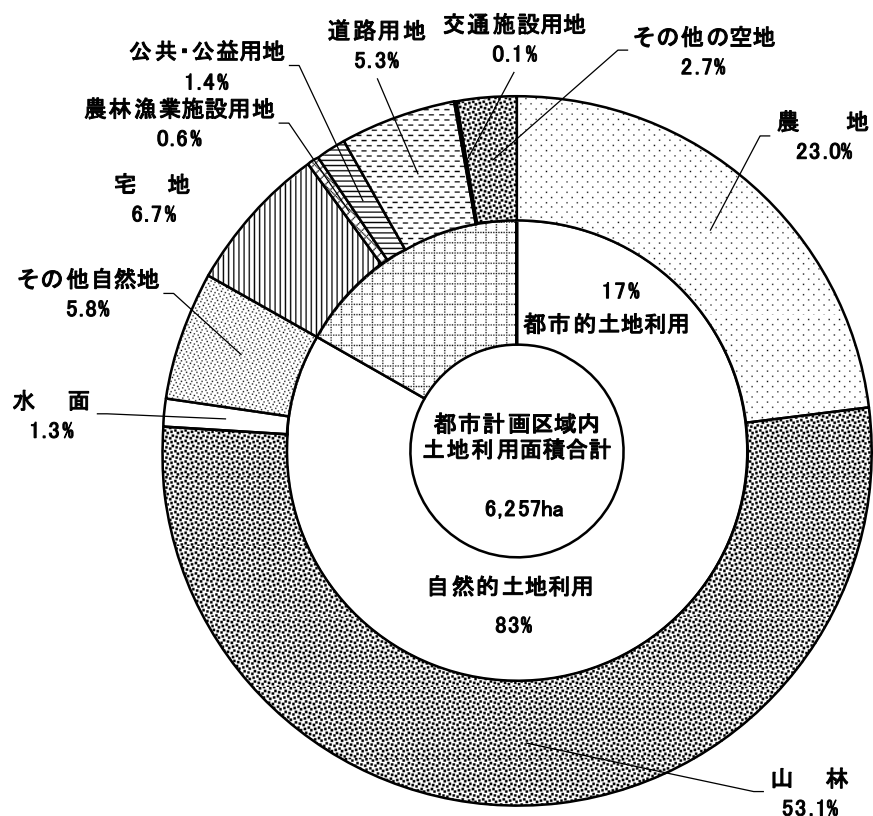
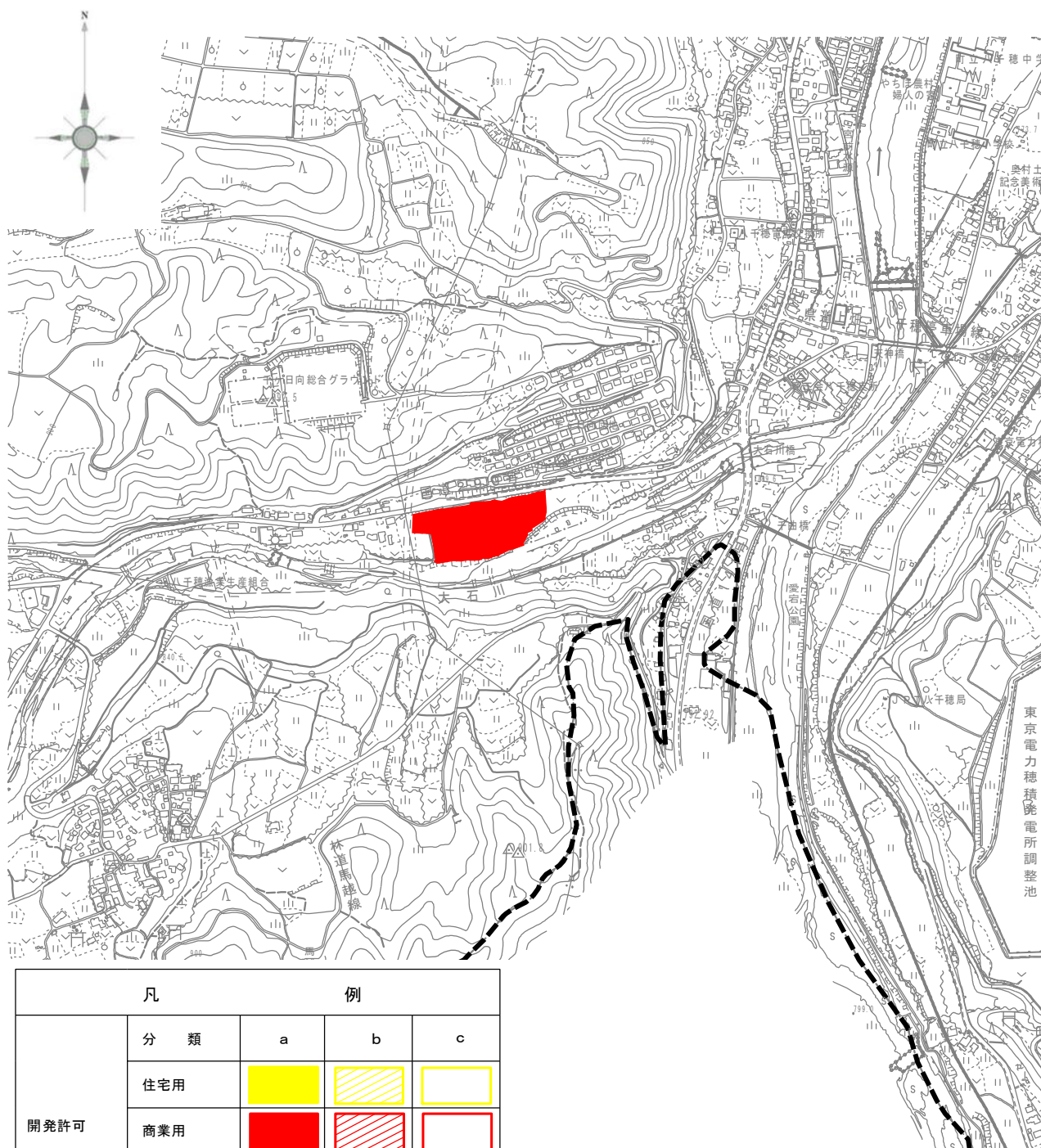


図 3 - 2 土地利用面積構成比 (都市計画区域・都市計画区域外)

(2) C0304 宅地開発状況

ア 宅地開発状況位置図



凡		例		
開発許可 による 開発行為	分 類	a	b	c
	住宅用			
	商業用			
	工業用			
	公益施設用			
	その他			
-----		行政区域		
—————		都市計画区域		

a) 過去に完了したもの。

b) 現在施行中のもの、事業認可されたもの、又は開発審査会による開発許可を受

c) 上記以外で都市計画決定されたもの。

※上記a)～c)で3,000㎡以上を图示。

図 3 - 3 宅地開発状況位置図

イ 開発許可状況

表 3-2 開発許可状況

年次	都市計画区域											
	住宅		商業		工業		公益施設		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
～令和2年	-	-	1	18,567	-	-	-	-	-	-	1	18,567
令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年次	都市計画区域外											
	住宅		商業		工業		公益施設		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
～令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※3,000m²以上の開発許可を対象

ウ 面整備実績

表 3-3 面整備実績

完了年次	市街化開発 事業等	公的宅地開発	開発許可等	合 計	累 計	備 考
	(注1)	(注2)	(注3)			(注4)
	ha	ha	ha	ha	ha	
平成11年以前	-	-	-	-	-	
平成12～16年	-	-	-	-	-	
平成17～21年	-	-	-	-	-	
平成22～26年	-	-	-	-	-	
平成27～令和元年	-	-	1.9	1.9	1.9	
令和2～令和6年	-	-	-	-	-	

資料：庁内資料

注1.「公的宅地開発」「開発許可」以外のもの。

注2.市街地開発事業によらない、公団・公社・市町村等の公的住宅造成

注3.開発許可による開発行為、及び「(旧)住宅地造成事業に関する法律」により許可された宅地造成。

注4.市街化調整区域における実績があれば、その面積を記入。

(3) C0305 農地転用状況

表3-4 農地転用状況

区域区分		転用用途		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
都市計画区域		件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
	令和2年	23	5,900	1	507	8	1,920	32	17,539	64	25,866		
	令和3年	14	4,628	2	2,716	0	0	26	13,153	42	20,497		
	令和4年	20	6,402	8	4,270	0	0	16	8,914	44	19,586		
	令和5年	11	3,101	0	0	1	1,699	14	8,010	26	12,810		
	令和6年	15	7,213	0	0	0	0	9	5,422	24	12,635		
	合計	83	27,244	11	7,493	9	3,619	97	53,038	200	91,394		
都市計画区域外		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	令和2年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和3年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和4年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和5年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	令和6年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	令和2年	23	5,900	1	507	8	1,920	32	17,539	64	25,866		
	令和3年	14	4,628	2	2,716	0	0	26	13,153	42	20,497		
	令和4年	20	6,402	8	4,270	0	0	16	8,914	44	19,586		
	令和5年	11	3,101	0	0	1	1,699	14	8,010	26	12,810		
	令和6年	15	7,213	0	0	0	0	9	5,422	24	12,635		
	合計	83	27,244	11	7,493	9	3,619	97	53,038	200	91,394		

資料：R2～R6年度農地法4、5条

※農地法4条及び5条が調査対象。「各転用用途」と農地転用申請資料の「申請事由」との対照は以下の通り。

住宅用地＝農家、住宅用地、建売住宅、共同住宅用地等

工業用地＝工業用地、運輸・倉庫施設用地等

公共用地＝公共施設用地

その他＝商業用地（店舗、事務所、宿泊等）、農林漁業施設用地、山林（植林）、太陽光発電施設用地、駐車場用地、その他分類不能・不明等

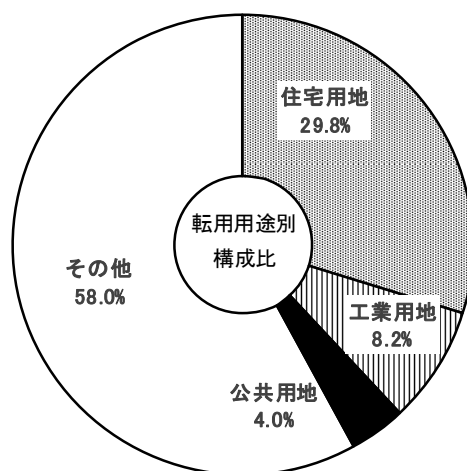
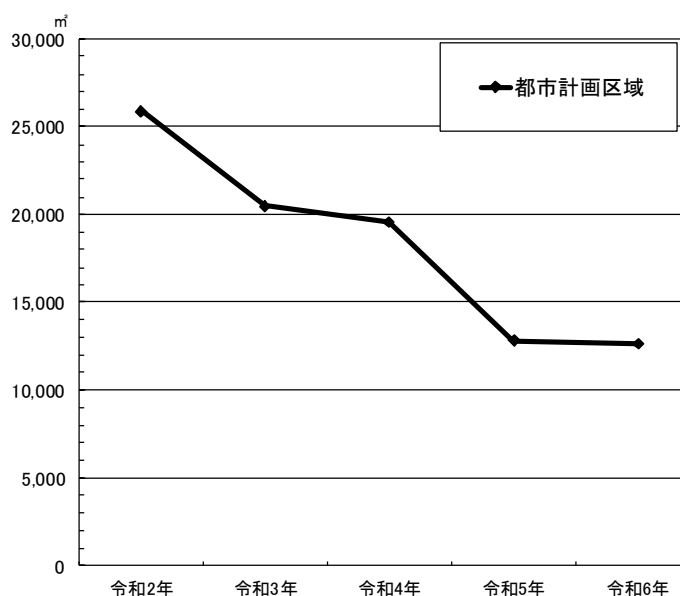


図3-4 農地転用面積の推移及び転用用途別構成比

(4) C0307 新築動向

ア 新築動向位置図

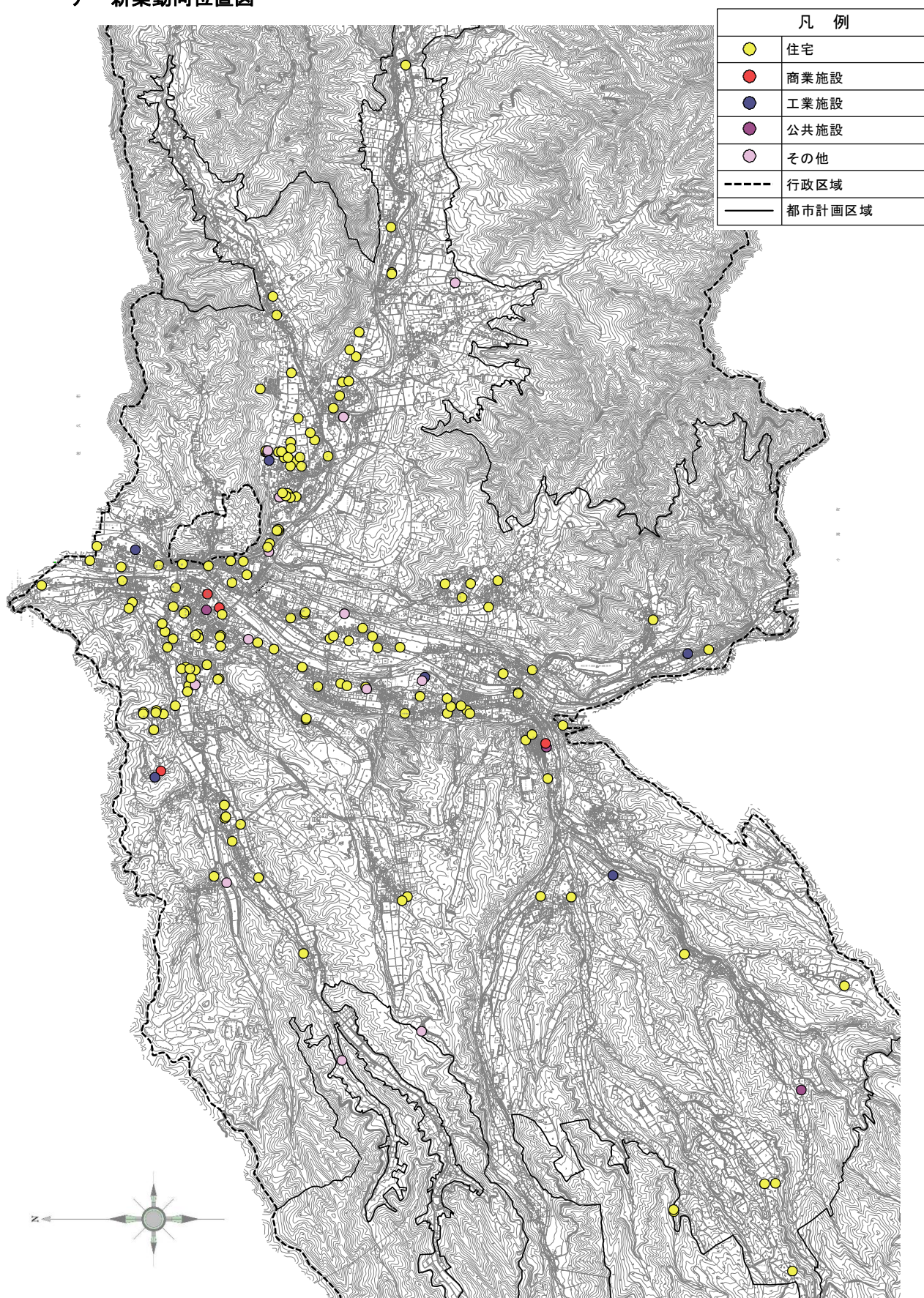


図 3－5 新築動向位置図

イ 地区別新築件数及び新築面積表

表 3-5 地区別新築件数及び新築面積表

地 区 名	住宅		商業		工業		公共		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
大日向-1	5	1,691	0	0	0	0	0	0	1	289	6	1,980
余地-1	2	453	0	0	0	0	0	0	0	0	2	453
平林	2	509	0	0	1	3,043	0	0	0	0	3	3,552
宿岩	4	1,735	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1,735
海瀬-1	54	21,963	0	0	1	4,314	0	0	6	1,713	61	27,990
高野町	35	12,151	2	2,065	0	0	1	556	1	400	39	15,172
上-1	8	4,278	1	500	1	839	0	0	2	1,215	12	6,832
畑-1	24	10,711	1	7,395	1	901	1	946	4	2,917	31	22,870
八郡-1	8	4,535	0	0	1	1,825	1	704	0	0	10	7,064
千代里-1	2	905	0	0	0	0	0	0	0	0	2	905
穂積-1	6	1,885	0	0	1	191	0	0	0	0	7	2,076
都市計画区域 合 計	150	60,816	4	9,960	6	11,113	3	2,206	14	6,534	177	90,629

資料：R2～R6 年度建築確認申請

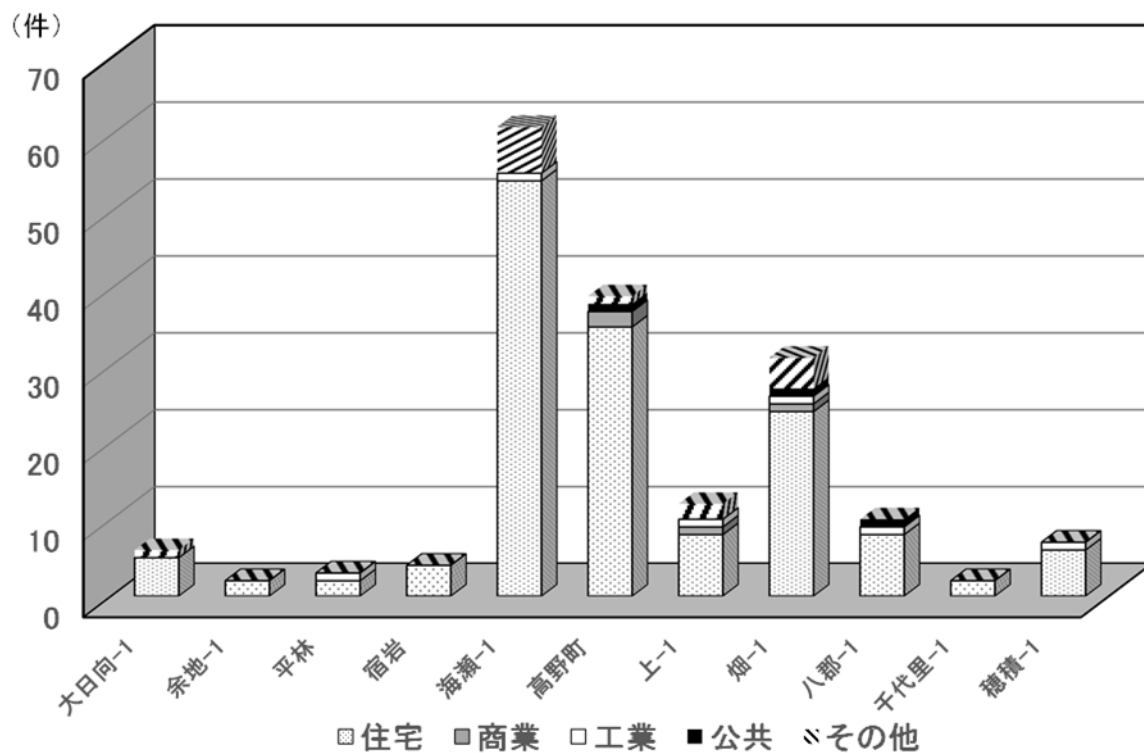


図 3-6 地区別新築件数

(5) C0308 条例・協定

ア 地域地区

表 3-6 地域地区（特定用途制限地域）

図面番号	地域名称	指定年月日	地域面積 (ha)	備考
1	佐久穂インターチェンジ周辺	平成30年3月	約27ha	都市計画法第20条第1項
2	八千穂高原インターチェンジ周辺	平成30年3月	約16ha	都市計画法第20条第1項

資料:庁内資料

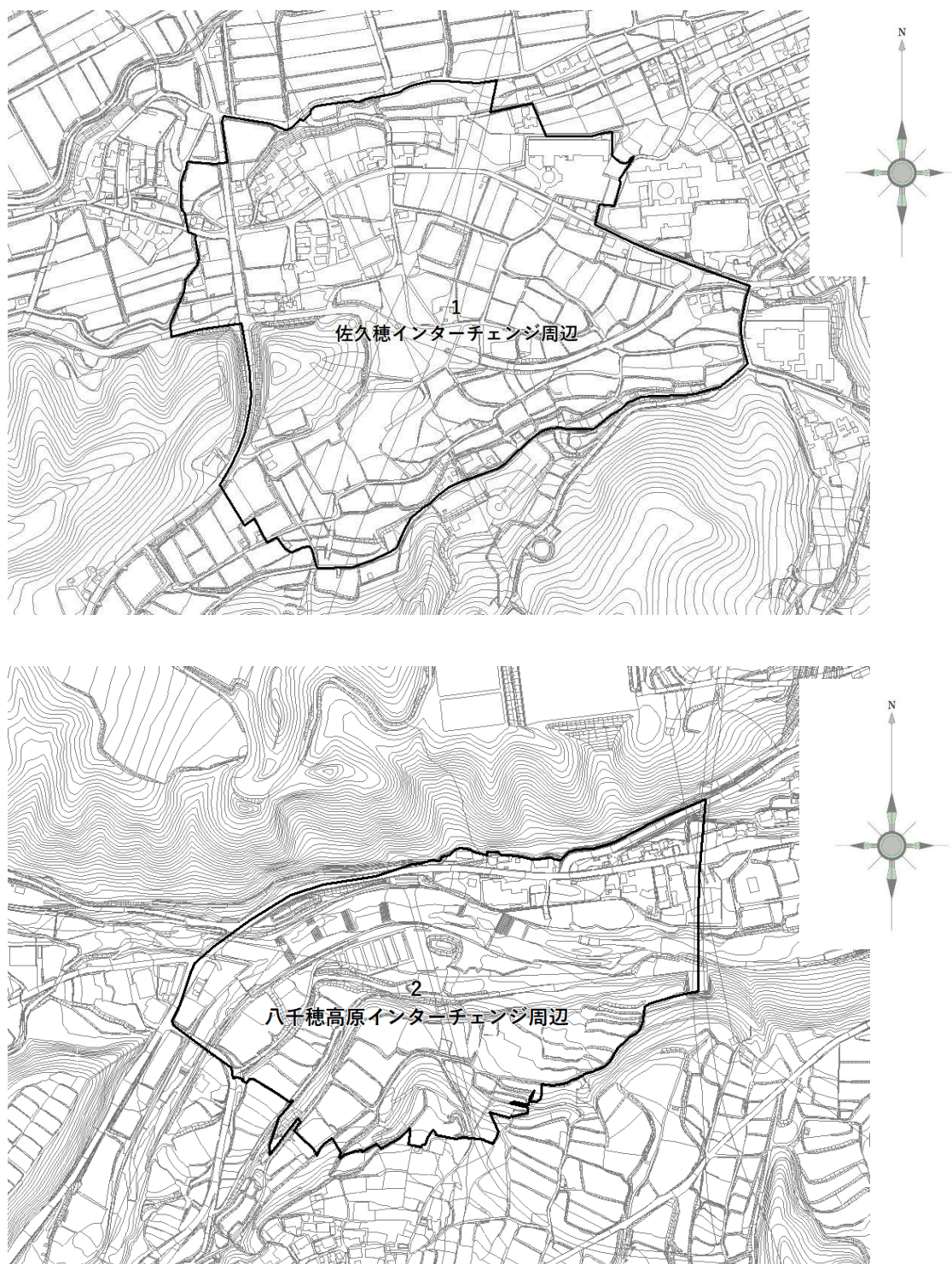


図 3-7 特定用途制限地域図

4 建物

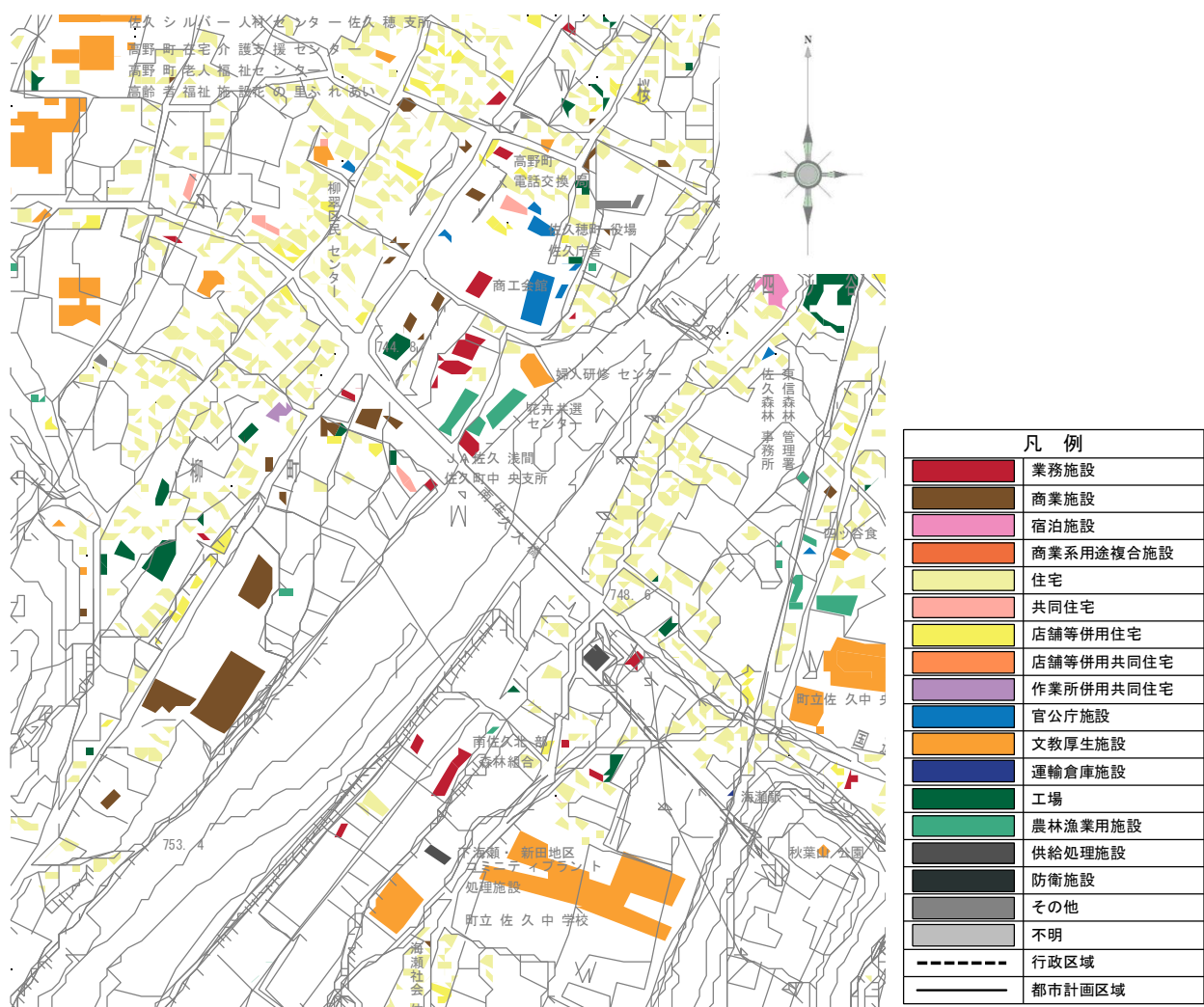
建物用途別現況では、「住宅系用途」が 82.8%を占めており、大半を構成している。次いで「その他」が6.9%を占めている。

建物の階数別および高さ別の現況をみると、「地上1階」の建物が最も多く、全体の 64.2%を占めている。また、建物の高さについては、すべて「10m以下」に分布している。

建物構造別現況では、「木造」が、75.2%を占めており、木造建築が多数を占める状況にある。

建築面積および延床面積の現況では、「50 m²以下」の建物が最も多く、それぞれ全体の 34.4%、31.2%を占めている。

建築年別の現況では、「昭和 56 年以前」に建築された建物が 36.8%と最も多く、現在の耐震基準に適合していない建物が多く含まれている可能性がある。



資料:家屋図(R7.1.1)、家屋課税台帳(R7.1.1)、ゼンリン住宅地図(2020)、航空写真((2024)等

図 4－1 建物用途別現況図

(1) C0401 建物用途別現況

表 4-1 建物用途別現況（棟数）

地名	商業系用途		住宅系用途		公共系用途		倉庫系用途		工場		その他		不明		合計	
	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比
大日向-1	8	1.0%	719	86.4%	36	4.3%	0	0.0%	23	2.8%	46	5.5%	0	0.0%	832	100.0%
余地-1	4	1.1%	312	84.8%	15	4.1%	0	0.0%	18	4.9%	19	5.2%	0	0.0%	368	100.0%
平林	20	4.2%	392	82.5%	27	5.7%	3	0.6%	23	4.8%	10	2.1%	0	0.0%	475	100.0%
宿岩	36	10.7%	242	71.8%	8	2.4%	0	0.0%	11	3.3%	40	11.9%	0	0.0%	337	100.0%
海瀬-1	62	2.5%	2,115	84.7%	62	2.5%	1	0.0%	107	4.3%	149	6.0%	0	0.0%	2,496	100.0%
高野町	78	6.3%	1,025	82.1%	70	5.6%	0	0.0%	34	2.7%	41	3.3%	0	0.0%	1,248	100.0%
上-1	30	3.0%	781	77.6%	41	4.1%	0	0.0%	32	3.2%	123	12.2%	0	0.0%	1,007	100.0%
畑-1	75	3.9%	1,619	83.5%	67	3.5%	0	0.0%	61	3.1%	117	6.0%	0	0.0%	1,939	100.0%
八郡-1	27	2.2%	1,034	84.9%	22	1.8%	1	0.1%	22	1.8%	112	9.2%	0	0.0%	1,218	100.0%
千代里-1	2	0.7%	251	84.2%	6	2.0%	0	0.0%	7	2.3%	32	10.7%	0	0.0%	298	100.0%
穂積-1	17	1.7%	799	80.0%	43	4.3%	4	0.4%	49	4.9%	87	8.7%	0	0.0%	999	100.0%
都市計画区域	359	3.2%	9,289	82.8%	397	3.5%	9	0.1%	387	3.5%	776	6.9%	0	0.0%	11,217	100.0%

※グラフの簡略化の為、複数の用途を以下のように合併して集計する。

- ・「業務施設」、「商業施設」、「宿泊施設」、「商業系用途複合施設」⇒「商業系用途」として集計する。
- ・「住宅」、「共同住宅」、「店舗等併用住宅」、「店舗等併用共同住宅」、「作業所併用住宅」⇒「住宅系用途」として集計する。
- ・「官公庁施設」、「文教厚生施設」⇒「公共系用途」として集計する。
- ・「運輸倉庫施設」⇒「倉庫系用途」として集計する。
- ・「農林漁業用施設」、「供給処理施設」、「防衛施設」、「その他」⇒「その他」として集計する。

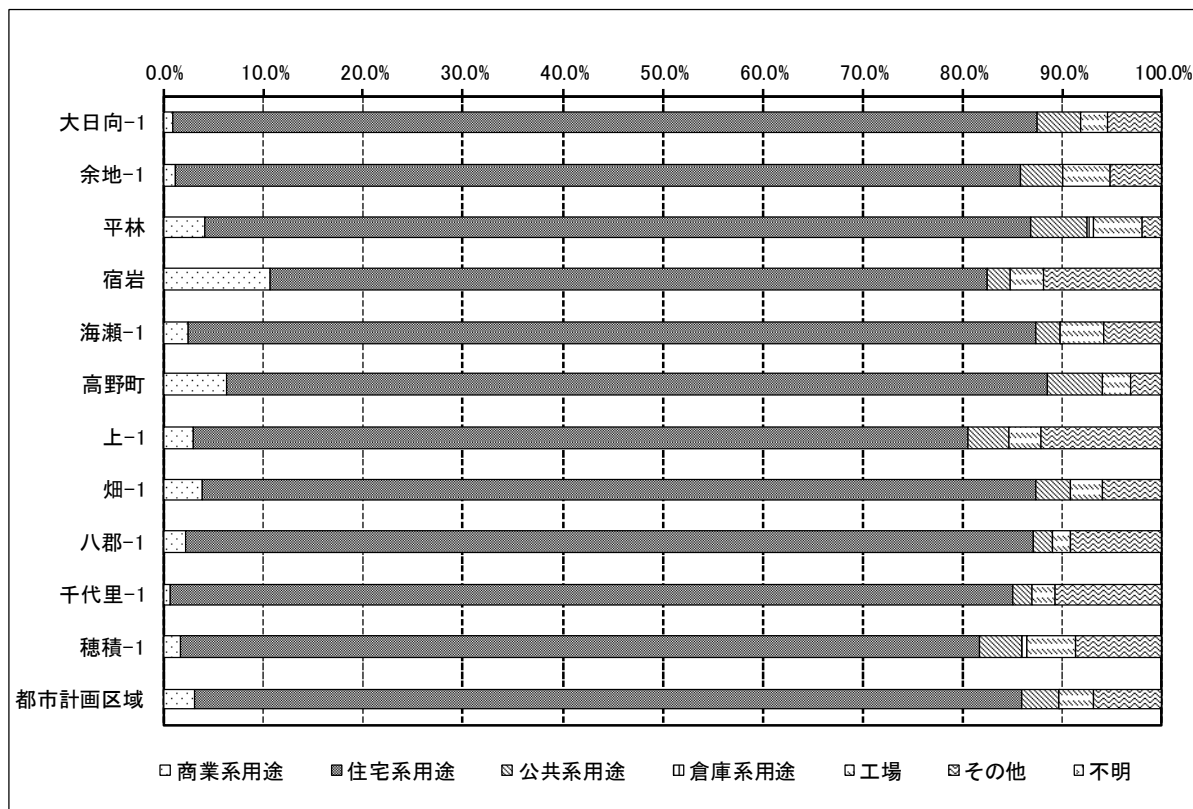


図 4-2 建物用途別現況構成比（棟数）

(2) C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況

ア 建物階数別現況

表 4-2 建物階数別現況（棟数）

地名	地上1階		地上2階		地上3階		地上4～5階		地上6～7階		地上8～10階		地上11階～15階		地上16階以上		不明		合計	
	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比
大日向-1	577	69.4%	253	30.4%	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	832	100.0%
余地-1	254	69.0%	114	31.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	368	100.0%
平林	268	56.4%	200	42.1%	7	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	475	100.0%
宿岩	205	60.8%	130	38.6%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	337	100.0%
海瀬-1	1,511	60.5%	977	39.1%	8	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,496	100.0%
高野町	615	49.3%	617	49.4%	16	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,248	100.0%
上-1	666	66.1%	338	33.6%	3	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,007	100.0%
畑-1	1,232	63.5%	693	35.7%	14	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,939	100.0%
八郡-1	846	69.5%	367	30.1%	5	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,218	100.0%
千代里-1	239	80.2%	59	19.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	298	100.0%
穂積-1	788	78.9%	211	21.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	999	100.0%
都市計画区域	7,201	64.2%	3,959	35.3%	57	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11,217	100.0%

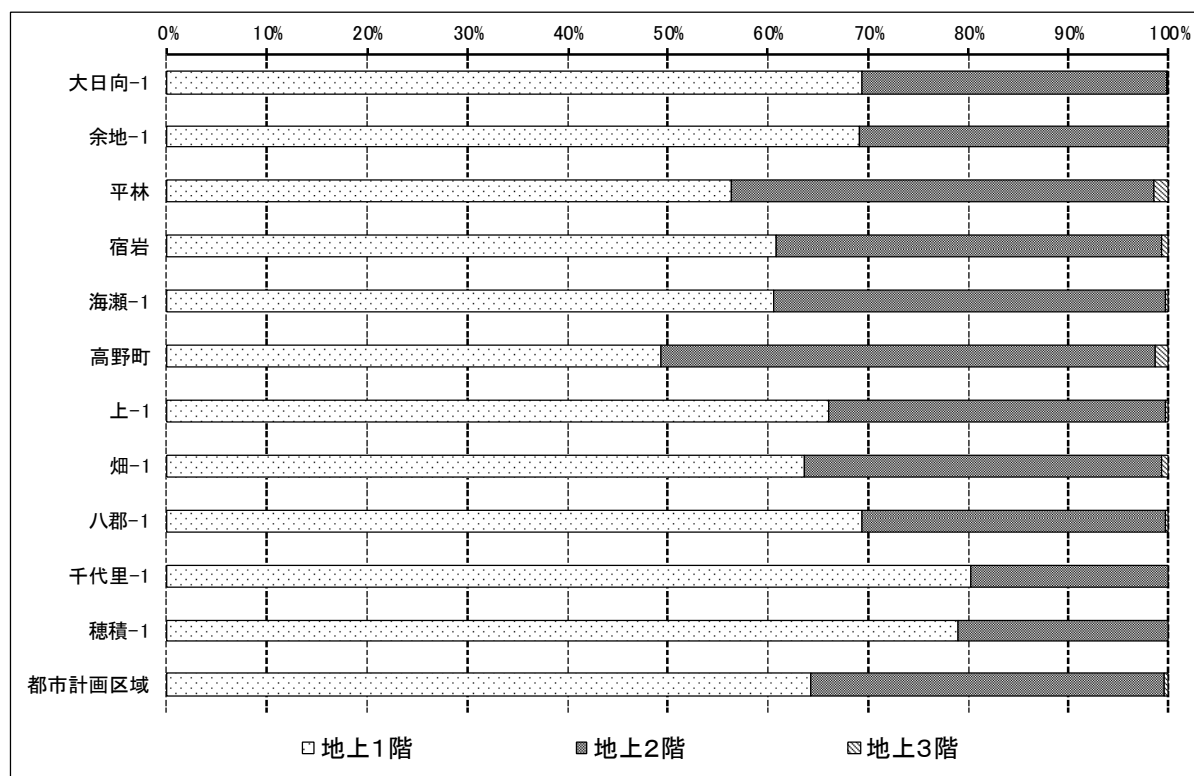


図 4-3 建物階数別現況構成比（棟数）

イ 建物構造別現況

表 4-3 建物構造別現況(棟数)

地名	木造		非木造		鉄筋コンクリート造		不明		合計	
	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比
大日向-1	467	56.1%	156	18.8%	7	0.8%	202	24.3%	832	100.0%
余地-1	190	51.6%	67	18.2%	1	0.3%	110	29.9%	368	100.0%
平林	315	66.3%	73	15.4%	6	1.3%	81	17.1%	475	100.0%
宿岩	180	53.4%	83	24.6%	1	0.3%	73	21.7%	337	100.0%
海瀬-1	1,437	57.6%	555	22.2%	15	0.6%	489	19.6%	2,496	100.0%
高野町	815	65.3%	217	17.4%	23	1.8%	193	15.5%	1,248	100.0%
上-1	545	54.1%	150	14.9%	11	1.1%	301	29.9%	1,007	100.0%
畑-1	1,249	64.4%	413	21.3%	18	0.9%	259	13.4%	1,939	100.0%
八郡-1	825	67.7%	170	14.0%	8	0.7%	215	17.7%	1,218	100.0%
千代里-1	148	49.7%	67	22.5%	1	0.3%	82	27.5%	298	100.0%
穂積-1	613	61.4%	186	18.6%	7	0.7%	193	19.3%	999	100.0%
都市計画区域	6,784	60.5%	2,137	19.1%	98	0.9%	2,198	19.6%	11,217	100.0%

* 不明は、固定資産課税台帳に記載が無かったものである。

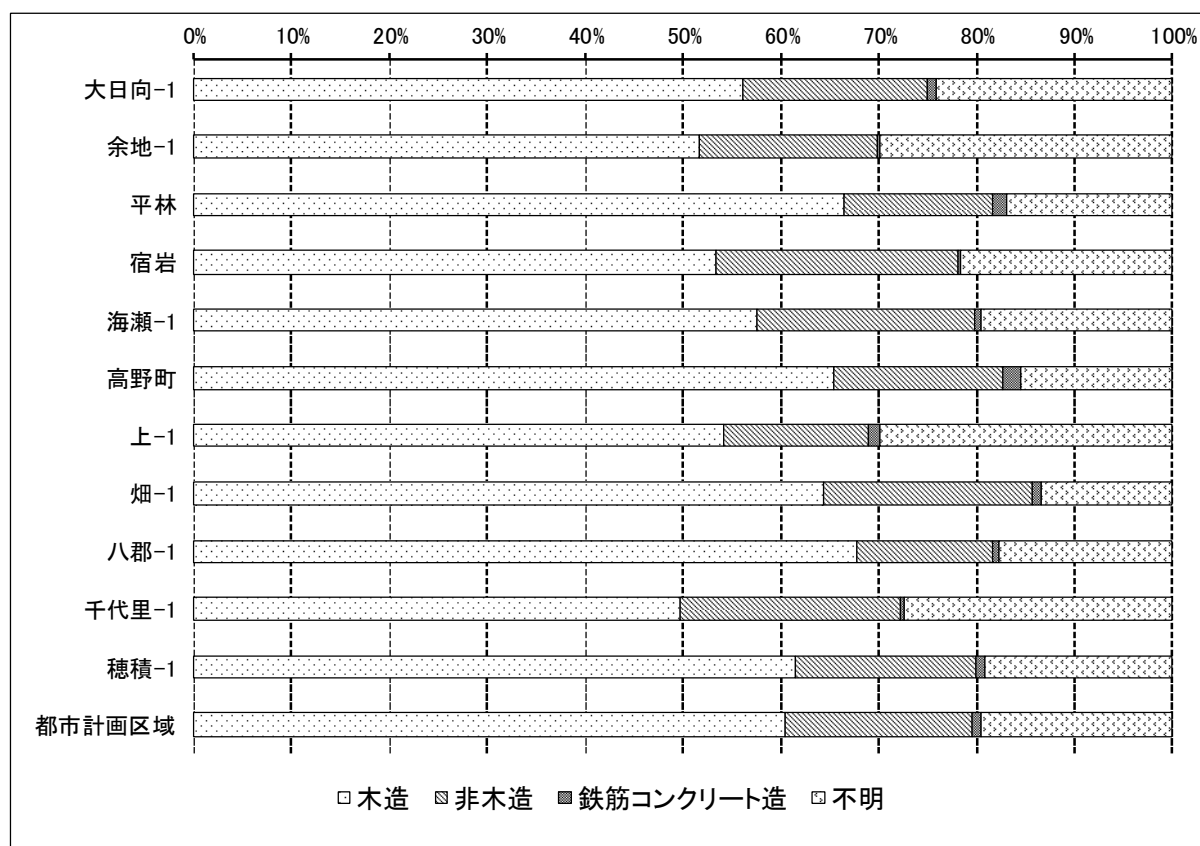


図 4-4 建物構造別現況構成比 (棟数)

ウ 建物建築面積現況

表 4-4 建物建築面積現況（棟数）

地名	50㎡以下		75㎡以下		150㎡以下		500㎡以下		1500㎡以下		1500㎡超		不明		合計		合計面積 (㎡)	平均面積 (㎡)
	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比		
大日向-1	313	37.6%	123	14.8%	209	25.1%	175	21.0%	12	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	832	100.0%	94,635	113
余地-1	123	33.4%	67	18.2%	111	30.2%	65	17.7%	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%	368	100.0%	37,180	101
平林	138	29.1%	74	15.6%	188	39.6%	69	14.5%	6	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	475	100.0%	48,900	102
宿岩	114	33.8%	54	16.0%	93	27.6%	67	19.9%	8	2.4%	1	0.3%	0	0.0%	337	100.0%	39,778	118
海瀬-1	817	32.7%	424	17.0%	826	33.1%	387	15.5%	34	1.4%	8	0.3%	0	0.0%	2,496	100.0%	290,823	116
高野町	330	26.4%	214	17.1%	504	40.4%	167	13.4%	25	2.0%	8	0.6%	0	0.0%	1,248	100.0%	150,801	120
上-1	363	36.0%	142	14.1%	299	29.7%	170	16.9%	29	2.9%	4	0.4%	0	0.0%	1,007	100.0%	126,384	125
畑-1	672	34.7%	287	14.8%	636	32.8%	312	16.1%	29	1.5%	3	0.2%	0	0.0%	1,939	100.0%	206,802	106
八郡-1	453	37.2%	331	27.2%	299	24.5%	127	10.4%	6	0.5%	2	0.2%	0	0.0%	1,218	100.0%	101,658	83
千代里-1	118	39.6%	42	14.1%	90	30.2%	47	15.8%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	298	100.0%	28,744	96
穂積-1	417	41.7%	151	15.1%	230	23.0%	184	18.4%	13	1.3%	4	0.4%	0	0.0%	999	100.0%	114,000	114
都市計画区域	3,858	34.4%	1,909	17.0%	3,485	31.1%	1,770	15.8%	163	1.5%	32	0.3%	0	0.0%	11,217	100.0%	1,239,705	110

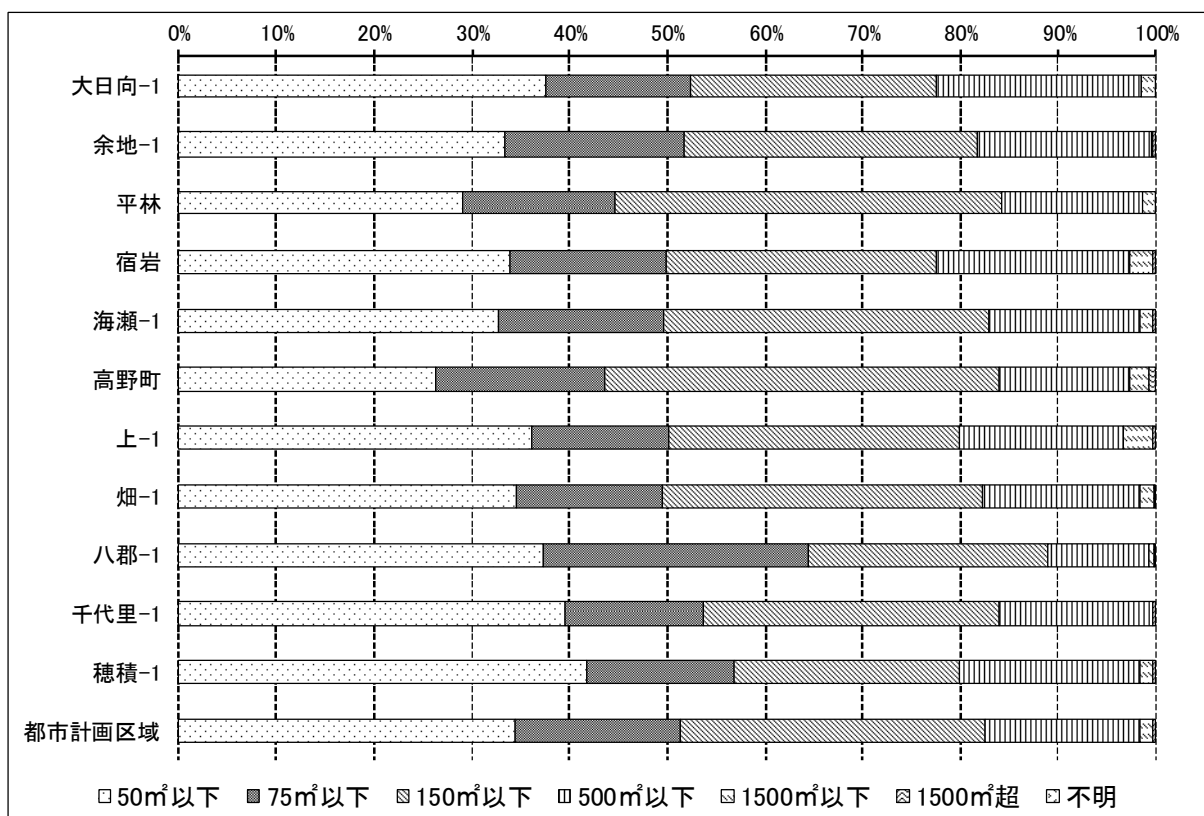


図 4-5 建物建築面積現況構成比（棟数）

工 建物延床面積現況

表 4-5 建物延床面積現況（棟数）

地名	50㎡以下		75㎡以下		150㎡以下		500㎡以下		1500㎡以下		3000㎡以下		3000㎡超		不明		合計		合計面積 (㎡)	平均面積 (㎡)
	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比		
大日向-1	288	34.6%	104	12.5%	179	21.5%	248	29.8%	11	1.3%	2	0.2%	0	0.0%	0	0%	832	100.0%	109,035	131
余地-1	116	31.5%	50	13.6%	109	29.6%	90	24.5%	2	0.5%	1	0.3%	0	0.0%	0	0%	368	100.0%	42,344	115
平林	124	26.1%	47	9.9%	170	35.8%	126	26.5%	8	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0%	475	100.0%	60,185	126
宿岩	103	30.6%	44	13.1%	83	24.6%	95	28.2%	11	3.3%	1	0.3%	0	0.0%	0	0%	337	100.0%	48,712	144
海瀬-1	748	30.0%	306	12.3%	688	27.6%	707	28.3%	36	1.4%	8	0.3%	3	0.1%	0	0%	2,496	100.0%	354,516	142
高野町	298	23.9%	112	9.0%	459	36.8%	341	27.3%	26	2.1%	7	0.6%	5	0.4%	0	0%	1,248	100.0%	197,025	157
上-1	329	32.7%	118	11.7%	255	25.3%	271	26.9%	29	2.9%	2	0.2%	3	0.3%	0	0.0%	1,007	100.0%	148,710	147
畑-1	615	31.7%	187	9.6%	574	29.6%	527	27.2%	29	1.5%	4	0.2%	3	0.2%	0	0.0%	1,939	100.0%	256,587	132
八郡-1	365	30.0%	282	23.2%	377	31.0%	186	15.3%	5	0.4%	3	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1,218	100.0%	118,002	96
千代里-1	113	37.9%	38	12.8%	81	27.2%	65	21.8%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	0	0%	298	100.0%	31,356	105
穂積-1	399	39.9%	130	13.0%	201	20.1%	251	25.1%	14	1.4%	0	0.0%	4	0.4%	0	0%	999	100.0%	129,650	129
都市計画区域	3,498	31.2%	1,418	12.6%	3,176	28.3%	2,907	25.9%	171	1.5%	29	0.3%	18	0.2%	0	0%	11,217	100.0%	1,496,122	133

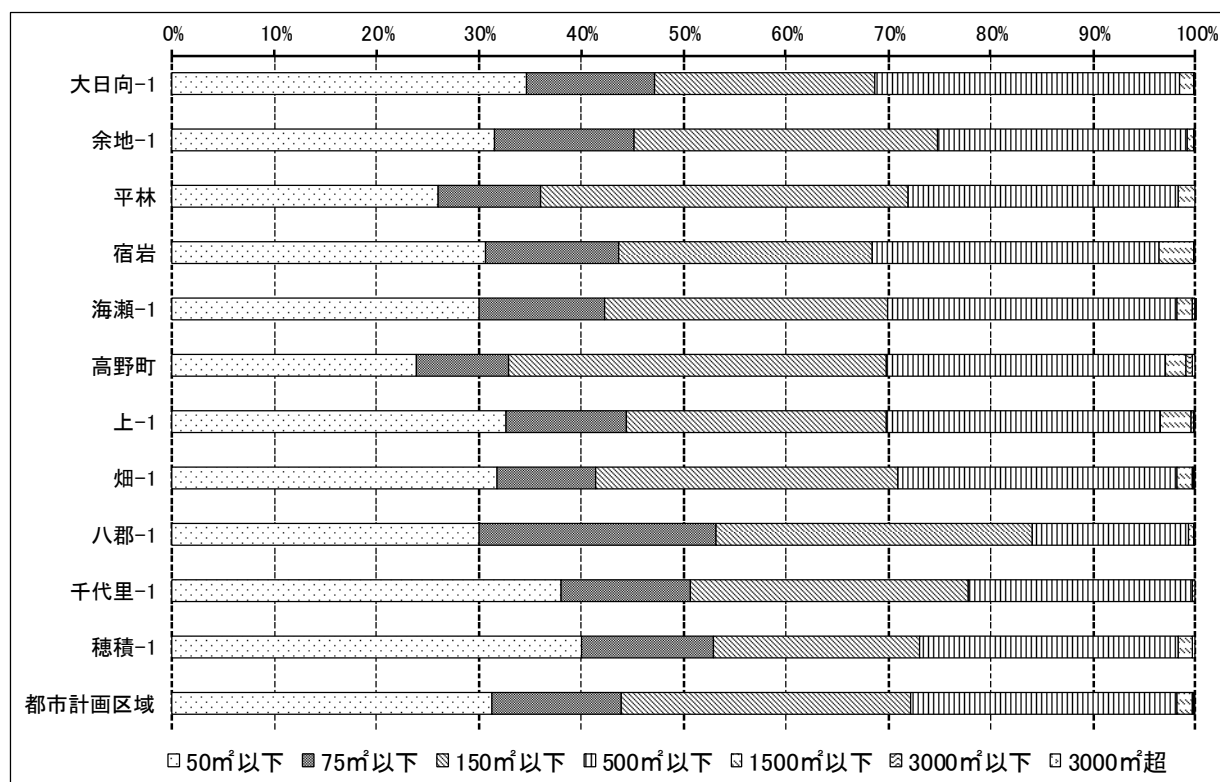


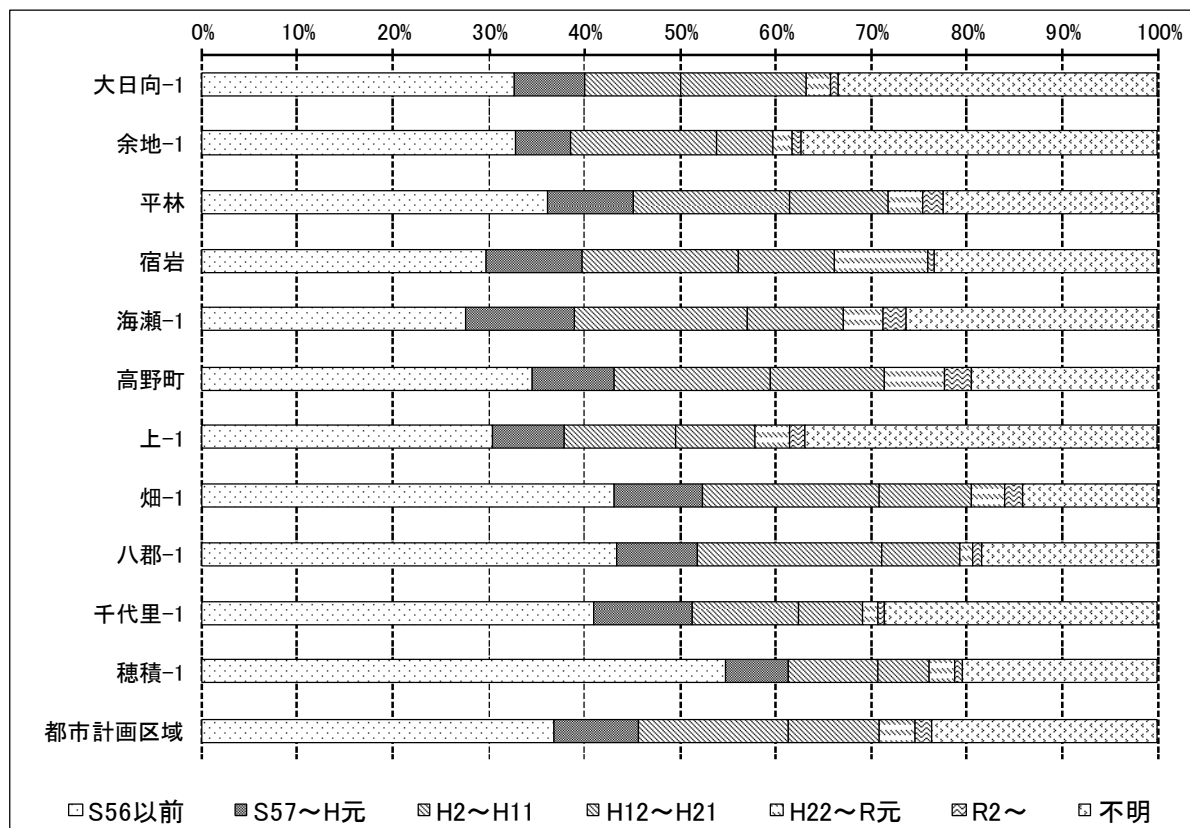
図 4-6 建物延床面積現況構成比（棟数）

才 建築年別現況

表 4-6 建築年別現況（棟数）

地名	S56以前		S57～H元		H2～H11		H12～H21		H22～R元		R2年～		不明		合計	
	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比
大日向-1	272	32.7%	60	7.2%	85	10.2%	109	13.1%	20	2.4%	8	1.0%	278	33.4%	832	100.0%
余地-1	121	32.9%	21	5.7%	56	15.2%	22	6.0%	7	1.9%	4	1.1%	137	37.2%	368	100.0%
平林	172	36.2%	43	9.1%	77	16.2%	49	10.3%	17	3.6%	10	2.1%	107	22.5%	475	100.0%
宿岩	100	29.7%	34	10.1%	55	16.3%	34	10.1%	33	9.8%	2	0.6%	79	23.4%	337	100.0%
海瀬-1	690	27.6%	280	11.2%	451	18.1%	253	10.1%	104	4.2%	61	2.4%	657	26.3%	2,496	100.0%
高野町	431	34.5%	106	8.5%	204	16.3%	151	12.1%	78	6.3%	35	2.8%	243	19.5%	1,248	100.0%
上-1	307	30.5%	74	7.3%	117	11.6%	85	8.4%	37	3.7%	15	1.5%	372	36.9%	1,007	100.0%
畑-1	835	43.1%	179	9.2%	361	18.6%	186	9.6%	67	3.5%	35	1.8%	276	14.2%	1,939	100.0%
八郡-1	529	43.4%	102	8.4%	234	19.2%	100	8.2%	18	1.5%	9	0.7%	226	18.6%	1,218	100.0%
千代里-1	122	40.9%	31	10.4%	33	11.1%	20	6.7%	5	1.7%	2	0.7%	85	28.5%	298	100.0%
穂積-1	547	54.8%	66	6.6%	93	9.3%	55	5.5%	26	2.6%	8	0.8%	204	20.4%	999	100.0%
都市計画区域	4,126	36.8%	996	8.9%	1,766	15.7%	1,064	9.5%	412	3.7%	189	1.7%	2,664	23.7%	11,217	100.0%

* 不明は、固定資産課税台帳に記載が無かったものである。



カ 建物高さ別現況

表 4-7 建物高さ別現況（棟数）

地名	5m以下		10m以下		12m以下		15m以下		20m以下		25m以下		25m超		不明		合計	
	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比	棟数	構成比
大日向-1	0	0.0%	832	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	832	100.0%
余地-1	0	0.0%	368	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	368	100.0%
平林	0	0.0%	475	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	475	100.0%
宿岩	0	0.0%	337	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	337	100.0%
海瀬-1	0	0.0%	2,496	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,496	100.0%
高野町	0	0.0%	1,248	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,248	100.0%
上-1	0	0.0%	1,007	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,007	100.0%
畑-1	0	0.0%	1,939	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,939	100.0%
八郡-1	0	0.0%	1,218	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1,218	100.0%
千代里-1	0	0.0%	298	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	298	100.0%
穂積-1	0	0.0%	999	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	999	100.0%
都市計画区域	0	0.0%	11,217	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11,217	100.0%

※不明は、固定資産課税台帳に記載が無かったものである。

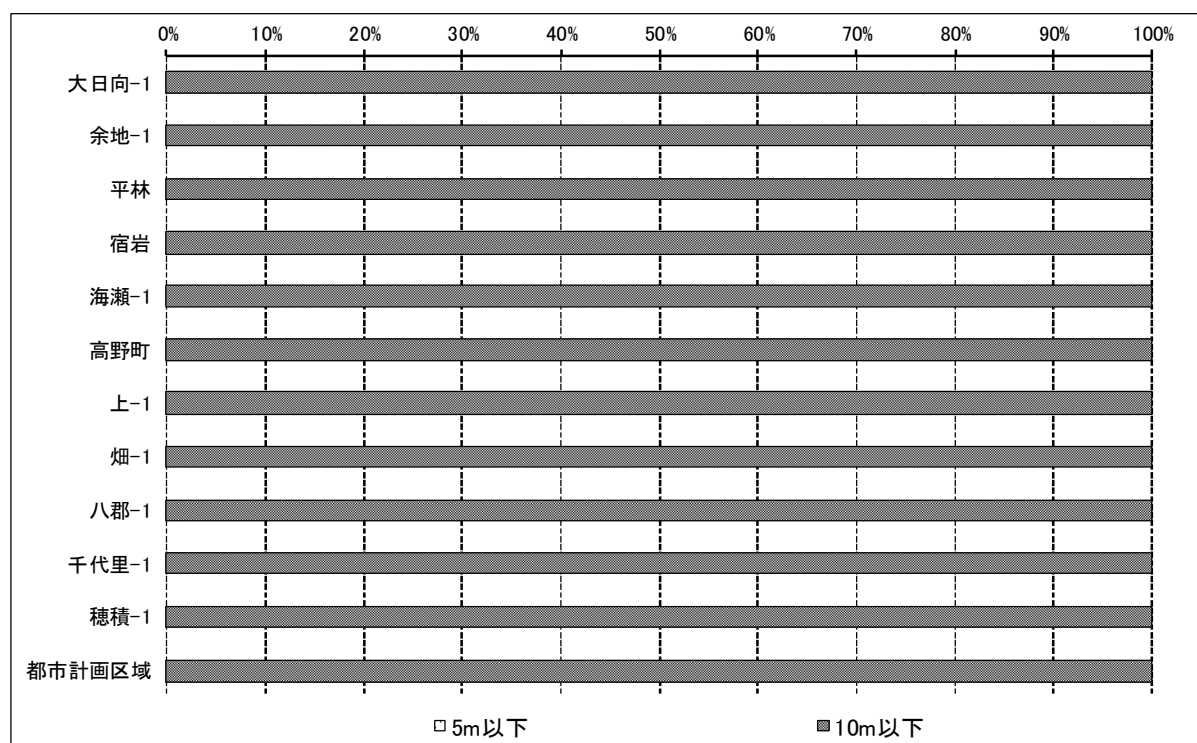


図 4-8 建物高さ別現況構成比（棟数）

5 都市施設

佐久穂町は、令和 7 年 3 月 31 日時点で都市計画決定された都市施設の指定がないため、該当する施設がない。

6 交通

令和3年における12時間交通量の多い路線としては、近隣市町村を結ぶ国道141号、中部横断自動車道、国道299号などで高い交通量が確認されている。このうち、最も交通量が多い路線は国道141号で、11,470台である。また、大型車混入率が最も高い路線は国道299号である。

JR小海線の1日平均乗降客数は100人未満であり、利用状況は極めて低い。

市内を横断するバス路線の1日当たりの運行本数は4本以下と少なく、利便性に課題がある。

(1) C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

表6-1 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

路線名	観測地点名	平日12時間 交通量	平日24時間 交通量	大型車 混入率	混雑時平均 旅行速度	位置図 対応番号
中部横断自動車道	南佐久郡佐久穂町高野町1461-1	8,265	9,922	16.1	78.6	1
中部横断自動車道	南佐久郡佐久穂町畑4114-1	5,427	6,520	19.4	75.0	2
一般国道141号	南佐久郡佐久穂町畑1133-6(清水町交差点南)	11,470	13,841	15.1	24.4	3
一般国道141号	南佐久郡佐久穂町畑1133-6(清水町交差点北)	7,654	9,146	10.3	27.6	4
一般国道141号	南佐久郡佐久穂町畑1133-6(清水町交差点北)	7,654	9,146	10.3	38.5	5
一般国道141号	佐久市下小田切81-10(城山交差点南)	11,425	15,538	6.2	22.9	6
一般国道141号	佐久市下小田切81-10(城山交差点南)	11,425	15,538	6.2	34.3	7
一般国道299号	南佐久郡佐久穂町畑1133-6(清水町交差点西)	6,392	7,663	19.7	32.2	8
一般国道299号	南佐久郡佐久穂町畑1133-6(清水町交差点西)	6,392	7,663	19.7	40.3	9
一般国道299号	南佐久郡佐久穂町畑1133-6(清水町交差点西)	6,392	7,663	19.7	44.1	10
一般国道299号	南佐久郡佐久穂町海瀬332	4,713	5,467	11.4	17.7	11
一般国道299号	南佐久郡佐久穂町海瀬332	4,713	5,467	11.4	33.5	12
一般国道299号	南佐久郡佐久穂町海瀬332	4,713	5,467	11.4	46.8	13
一般国道299号	南佐久郡佐久穂町海瀬1688(余地入口交差点)	2,052	2,442	17.6	35.7	14
川上佐久線	南佐久郡佐久穂町穂積2367-4	479	565	4.0	28.3	15
川上佐久線	南佐久郡佐久穂町穂積2367-4	479	565	4.0	25.1	16
川上佐久線	南佐久郡佐久穂町穂積2367-4	479	565	4.0	25.1	17
川上佐久線	南佐久郡佐久穂町海瀬3358-3	469	539	4.1	47.3	18
川上佐久線	佐久市平林1058-1	1,626	1,984	17.2	19.2	19
川上佐久線	佐久市平林1058-1	1,626	1,984	17.2	54.0	20
下仁田佐久線	南佐久郡佐久穂町海瀬1688(余地入口交差点)	697	802	12.3	63.5	21
上畑八千穂停車場線		782	931	9.9	58.5	22
大張北岩水線	南佐久郡佐久穂町大字高野町2942	1,670	2,037	3.8	17.2	23

資料：R3年度全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)報告書

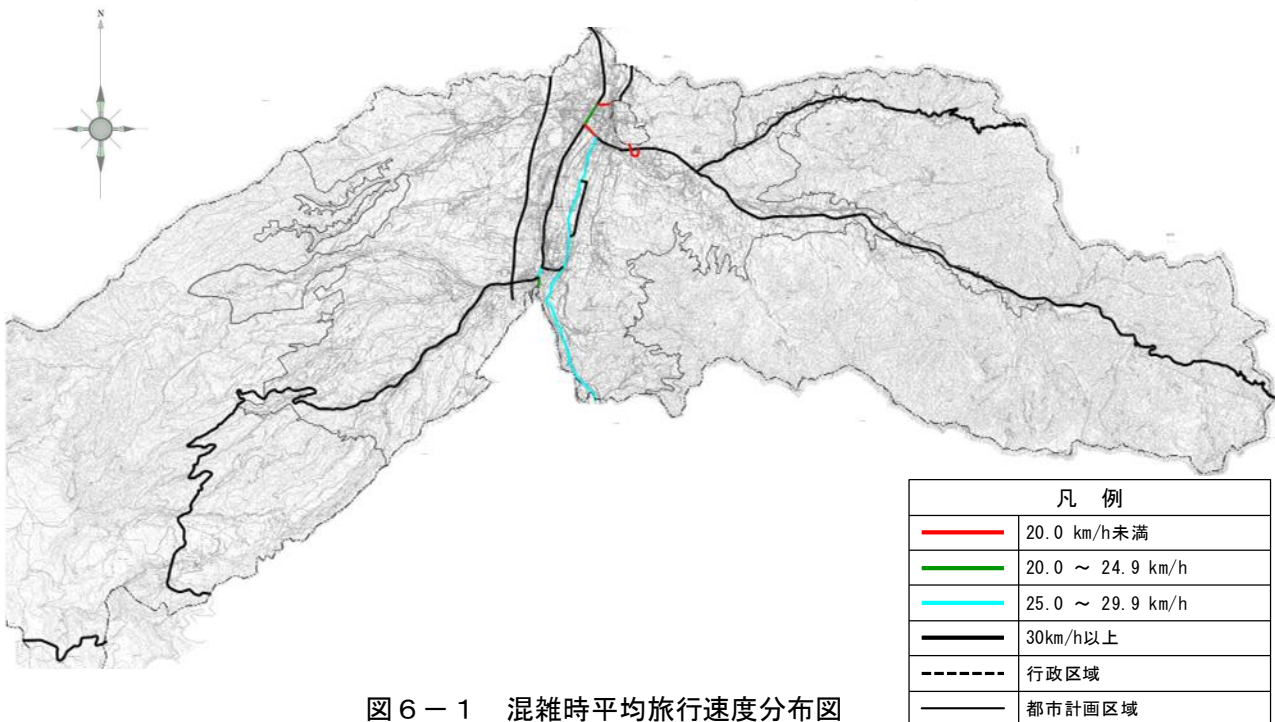


図6-1 混雑時平均旅行速度分布図

(2) C0603 鉄道・路面電車等の状況

表 6-2 鉄道・路面電車等の状況

路線名	駅名	運営会社	運行頻度(平日)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
			本/日	人	人	人	人	人
小海線	羽黒下	東日本旅客鉄道	小諸方面:14 小淵沢・小海方面:15	72	68	76	89	88
小海線	海瀬	東日本旅客鉄道	小諸方面:14 小淵沢・小海方面:15	-	-	-	-	-
小海線	八千穂	東日本旅客鉄道	小諸方面:14 小淵沢・小海方面:15	64	56	73	72	76
小海線	高岩	東日本旅客鉄道	小諸方面:14 小淵沢・小海方面:15	-	-	-	-	-

※－は無人駅のため乗車人員数不明

資料: JR 東日本(一日平均乗車人員)

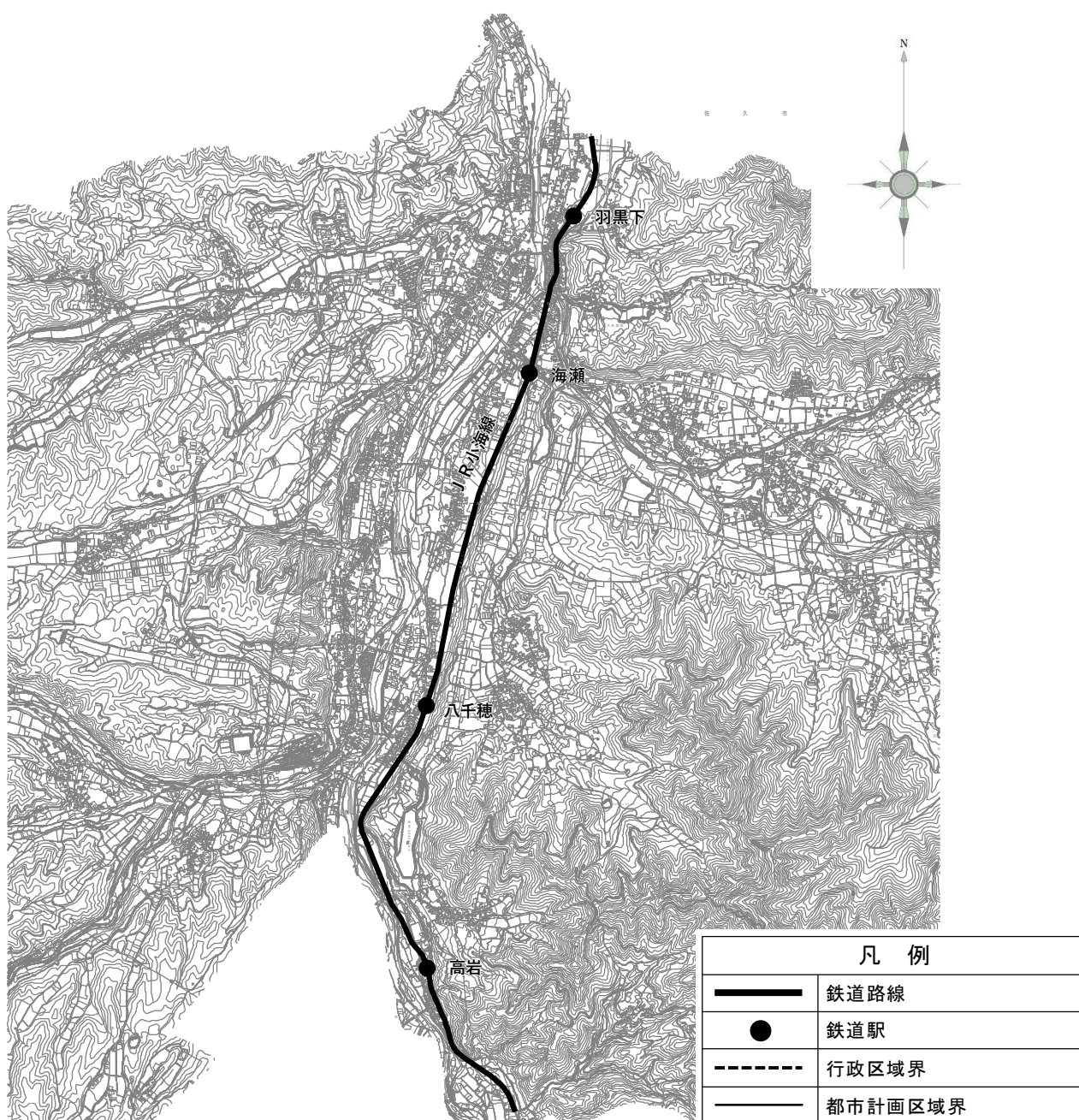


図 6-2 鉄道路線・駅位置図

(3) C0604 バスの状況

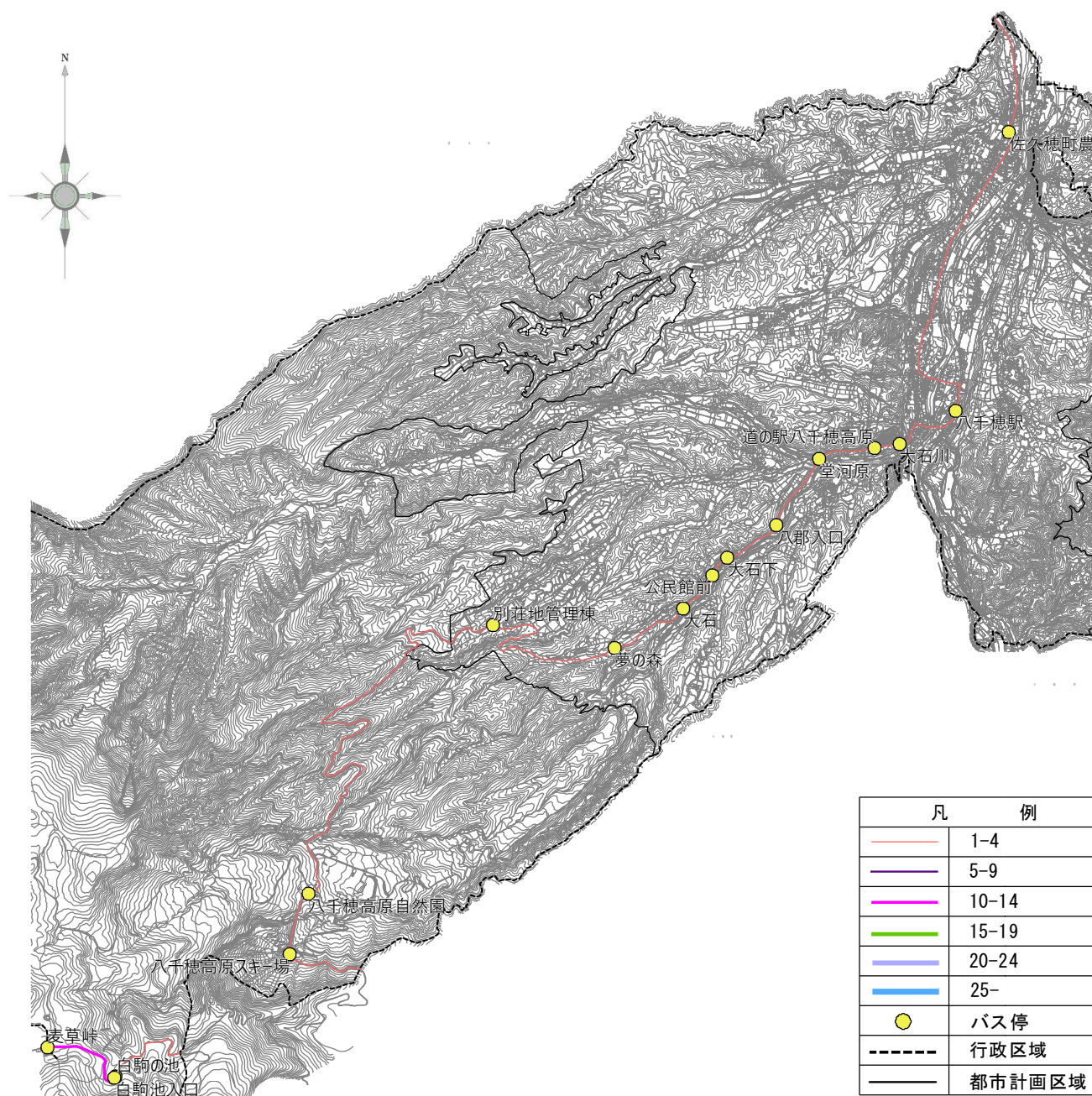


図6-3 路線図（平日の一日あたりの運行本数の平均値）

7 地価

「令和7年度 都市計画基礎調査実施要領（令和7年4月長野県建設部都市・まちづくり課）」において調査項目となっていないことから、調査を実施していない。

8 自然的環境等

本町の気候は、昼夜、夏冬の寒暖差が大きく、降水量が比較的少ない内陸性気候に分類される。年間平均気温は 11℃前後であり、四季を通じて日照時間が長い。夏季は冷涼で、冬季は積雪が少ないため、厳しい寒気に見舞われる時期を除けば、比較的暮らしやすい環境である。

長野県は山地と盆地の境界部に数多くの活断層がみられるが、本町には活断層がなく、地震による被害が比較的少ないとされている地域である。

都市計画区域内における緑被地面積は 4,761.5ha であり、内訳を見ると、樹林地が 3,319.4ha と最も多く、全体の約 70%を占めている。次いで農地が 1,428.3ha となっており、緑被地の大部分は樹林地および農地によって構成されている。このことから、都市計画区域内の緑被環境は、主として樹林地と農地によって形成されており、都市環境の保全、景観形成、生態系の維持において重要な役割を担っているといえる。

(1) C0803 緑の状況

表 8-1 緑の状況

	緑被地面積				水面面積
	ha	樹林地	草地	農地	
		ha	ha	ha	
都市計画区域	4,761.5	3,319.4	13.8	1,428.3	79.2

資料：C0302 土地利用現況

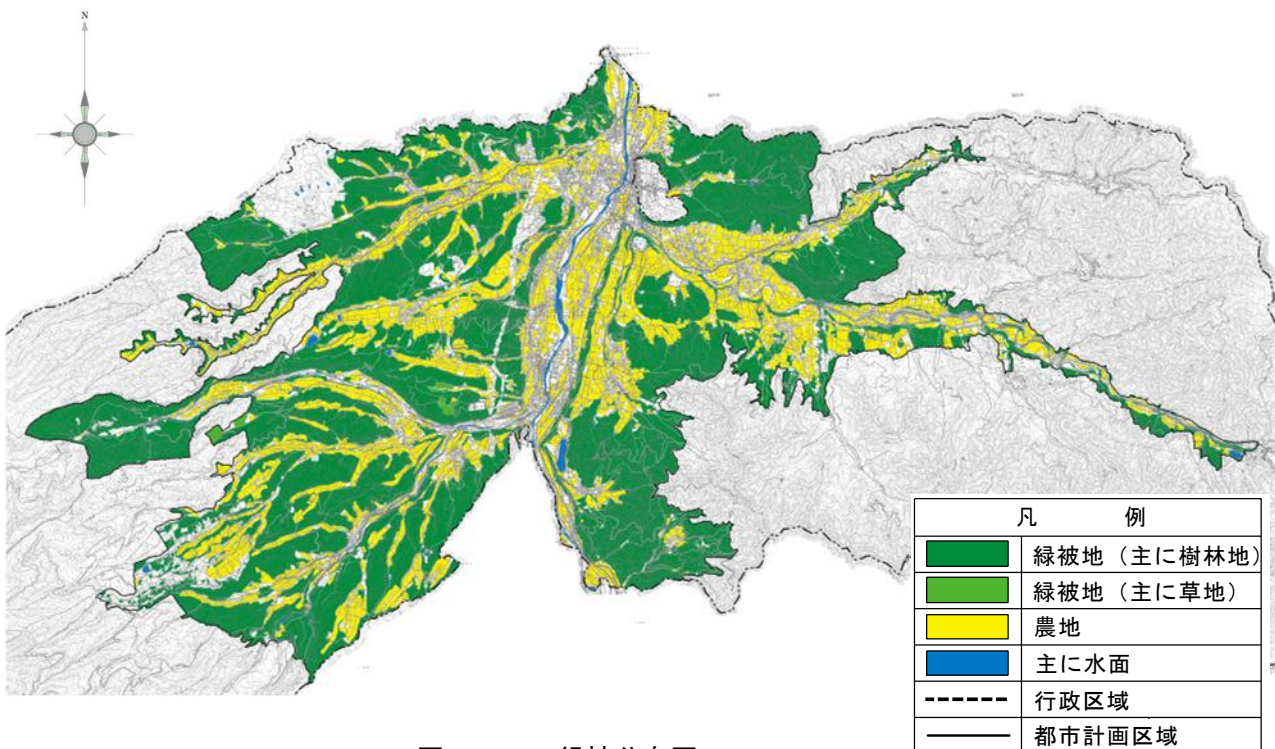


図 8-1 緑被分布図